

有 価 証 券 報 告 書

第 8 5 期

自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月31日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤忠商事株式会社

目次

頁

第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【仕入、成約及び売上の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	41
1 【設備投資等の概要】	41
2 【主要な設備の状況】	41
3 【設備の新設、除却等の計画】	42
第4 【提出会社の状況】	43
1 【株式等の状況】	43
2 【自己株式の取得等の状況】	46
3 【配当政策】	47
4 【株価の推移】	47
5 【役員の状況】	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	54
第5 【経理の状況】	61
1 【連結財務諸表等】	62
2 【財務諸表等】	113
第6 【提出会社の株式事務の概要】	152
第7 【提出会社の参考情報】	153
1 【提出会社の親会社等の情報】	153
2 【その他の参考情報】	153
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	155
監査報告書	
平成20年3月連結会計年度	157
平成21年3月連結会計年度	159
平成20年3月会計年度	161
平成21年3月会計年度	163
内部統制報告書	165

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第85期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 栄 三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）6241-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 増 永 泰一郎 経理部 齋 藤 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 武 村 洋 二 経理部 関 鎮
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中国支社 （広島市中区中町7番32号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目3番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
収益 (百万円)	1,990,627	2,217,393	2,646,037	2,859,853	3,419,061
売上高 (百万円)	9,562,614	10,456,727	11,556,787	11,729,082	12,065,109
売上総利益 (百万円)	630,150	713,546	907,511	994,547	1,060,521
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益 (百万円)	118,723	215,284	298,191	280,531	208,258
当期純利益 (百万円)	77,063	144,211	175,856	217,301	165,390
株主資本 (百万円)	508,893	724,377	892,553	973,545	849,411
総資産額 (百万円)	4,483,505	4,809,840	5,288,647	5,274,199	5,192,092
1株当たり株主資本 (円)	321.59	457.93	564.48	615.89	537.43
基本的1株当たり当期純利益金額 (円)	48.70	91.15	111.19	137.46	104.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	48.70	91.15	111.19	127.71	103.94
株主資本比率 (%)	11.35	15.06	16.88	18.46	16.36
株主資本利益率 (%)	16.56	23.39	21.75	23.29	18.15
株価収益率 (倍)	11.09	11.09	10.50	7.16	4.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	126,624	185,147	235,917	65,552	276,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△127,600	△79,871	△83,394	△65,774	△326,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△125,342	△85,193	△100,920	△81,294	258,322
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	452,934	477,707	532,856	446,311	628,820
従業員数 (人)	40,890	42,967	45,690	48,657	55,431
(外、平均臨時雇用者数)	(13,489)	(16,120)	(19,206)	(19,958)	(21,805)

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

4 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率、株主資本利益率は米国会計基準に基づいて算出しております。株主資本は、連結貸借対照表における「資本」を示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第81期及び第82期は新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため1株当たり当期純利益金額と同額を表示しております。更に第83期は第84期中に持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式の併合を行ったことにより、遡及して再計算しておりますが、逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当期純利益金額と同額にて表示しております。

6 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	5,745,787	5,964,066	5,912,786	5,600,739	5,027,011
経常利益 (百万円)	53,507	53,969	106,834	146,792	108,055
当期純利益 (百万円)	32,248	53,416	93,433	77,054	64,374
資本金 (百万円)	202,241	202,241	202,241	202,241	202,241
(発行済株式総数) (千株)	(1,584,889)	(1,584,889)	(1,584,889)	(1,584,889)	(1,584,889)
純資産額 (百万円)	269,689	341,782	448,840	455,255	431,681
総資産額 (百万円)	2,451,291	2,580,414	2,861,234	2,978,498	2,997,817
1株当たり純資産額 (円)	170.27	215.84	283.65	287.80	272.92
1株当たり配当額 (円)	7.00	9.00	14.00	18.00	18.50
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(4.00)	(5.00)	(8.50)	(10.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.32	33.67	59.03	48.71	40.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.00	13.25	15.69	15.28	14.40
自己資本利益率 (%)	12.72	17.47	23.64	17.05	14.52
株価収益率 (倍)	26.58	30.03	19.79	20.20	11.75
配当性向 (%)	34.5	26.7	23.7	37.0	45.5
従業員数 (人)	3,992	4,007	4,037	4,107	4,175
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

<p>昭和24(1949)年12月</p>	<p>伊藤忠商事株式会社設立 設立年月日 昭和24(1949)年12月1日 本店 大阪市 資本金 1億5,000万円</p> <p>《設立の経緯》 安政5(1858)年初代伊藤忠兵衛が、麻布類の卸売業を創業。その後、明治5(1872)年大阪市本町に呉服太物商「紅忠」を開店。明治26(1893)年には「伊藤糸店」を開店し綿糸の卸売業を開始、これが後の伊藤忠商事株式会社発足の基礎となった。 大正3(1914)年伊藤家各店を統合して法人化し「伊藤忠合名会社」を設立、大正7(1918)年には同社を分割して、「旧伊藤忠商事株式会社」と「株式会社伊藤忠商店(後の株式会社丸紅商店)」を設立した。 昭和16(1941)年に旧伊藤忠商事株式会社は、株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店と合併して「三興株式会社」となり、更に昭和19(1944)年には、呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して「大建産業株式会社」となった。 昭和24(1949)年の過度経済力集中排除法により、大建産業株式会社は、伊藤忠商事株式会社、丸紅株式会社、呉羽紡績株式会社、株式会社尼崎製釘所の四社に分離し、ここに「伊藤忠商事株式会社」として再発足したものである。</p>
<p>昭和25(1950)年7月 昭和27(1952)年1月</p>	<p>大阪・東京両証券取引所に株式を上場 米国に伊藤忠アメリカ会社を設立 (平成4(1992)年10月社名を伊藤忠インターナショナル会社と改称。現・連結子会社)</p>
<p>昭和30(1955)年4月 昭和32(1957)年1月 昭和36(1961)年10月 昭和39(1964)年4月 昭和40(1965)年1月</p>	<p>大洋物産株式会社の営業権を譲受 豪州に伊藤忠豪州会社を設立(現・連結子会社) 森岡興業株式会社を合併 資本金 109億2,500万円 青木商事株式会社を合併 資本金 164億1,750万円 味の素株式会社からアミノ飼料工業株式会社の経営権を譲受 (昭和55(1980)年10月河田飼料株式会社と合併し、社名を伊藤忠飼料株式会社と改称。現・連結子会社)</p>
<p>昭和47(1972)年11月 昭和49(1974)年10月 昭和52(1977)年10月 昭和55(1980)年11月 昭和62(1987)年2月</p>	<p>伊藤忠製糖株式会社を設立(現・連結子会社) 香港に伊藤忠香港会社を設立(現・連結子会社) 安宅産業株式会社を合併 資本金 372億5,147万円 東京本社新社屋が完成 (東京都港区北青山2丁目5番1号) 英国に伊藤忠英国会社を設立 (平成6(1994)年1月社名を伊藤忠欧州会社と改称。現・連結子会社)</p>
<p>平成3(1991)年4月 平成4(1992)年10月 平成5(1993)年9月 平成5(1993)年11月 平成11(1999)年12月</p>	<p>青山地所株式会社を合併 伊藤忠不動産株式会社を合併 中国に伊藤忠(中国)集団有限公司を設立(現・連結子会社) 伊藤忠ファイナンス株式会社を設立(現・連結子会社) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場 (平成18(2006)年10月株式会社CRCソリューションズと合併し、社名を伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と改称。現・連結子会社)</p>
<p>平成13(2001)年3月 平成13(2001)年10月 平成16(2004)年3月</p>	<p>伊藤忠食品株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場(現・連結子会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を会社分割により設立(現・持分法適用関連会社) 豪州における資源開発事業会社3社を統合し、CI Minerals Australia Pty. Ltd.が発足 (平成16(2004)年4月社名をITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdと改称。現・連結子会社)</p>
<p>平成18(2006)年6月 平成20(2008)年10月</p>	<p>株式会社日本アクセスの株式を公開買付により取得(現・連結子会社) 伊藤忠エネクス株式会社の株式を会社分割により取得(現・連結子会社)</p>

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社469社、持分法適用関連会社223社、合計692社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。</p> <p>また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。</p> <p>天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 Prominent Apparel Ltd. (香港) 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司</p>
機械	<p>自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進している。また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取り組み、環境に配慮した事業を展開している。</p> <p>土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、送変電設備、海水淡水化設備、環境関連設備、太陽電池関連装置等</p>	<p>伊藤忠産機(株) 伊藤忠建機(株) MCL Group Limited (英国) ITOCHU Automobile America Inc. センチュリー・リーシング・システム(株)</p>
宇宙・情報・マルチメディア	<p>IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開している。</p> <p>コンピュータ・ネットワークシステム、eビジネス、ライフサイエンスビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、航空機・機内設備、電子システム機器、セキュリティー関連機器・システム等</p>	<p>伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) (株)ナノ・メディア (株)スペースシャワーネットワーク (株)ジャムコ サンコール(株)</p>
金属・エネルギー	<p>金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等</p>	<p>伊藤忠メタルズ(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) 伊藤忠エネクス(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)</p>

オペレーティング セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
生活資材・ 化学品	<p>木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等</p>	<p>伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株)</p> <p>大建工業(株) タキロン(株) シーアイ化成(株)</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス</p> <p>(株)吉野家ホールディングス ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)</p>
金融・不動産・ 保険・物流	<p>金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っている。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。</p> <p>為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、外国為替保証金取引、融資、プライベート・エクイティ・ファンド運営、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、信用保証サービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等</p>	<p>伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン FXプライム(株)</p> <p>(株)オリエントコーポレーション (株)アイ・ロジスティクス イー・ギャランティ(株)</p>
その他	<p>医療・健康関連、機能インフラ、社会インフラ関連、先端技術、環境・新エネルギー分野におけるビジネスの開拓・推進、並びに上記特定のセグメントに属さない商品の取扱やサービスを提供している。</p>	<p>センチュリーメディカル(株)</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社</p>

- (注) 1 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(154社)を含めておりません。
- 2 センチュリー・リーシング・システム(株)は、平成21年4月1日付で東京リース(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)に商号変更しております。
- 3 シーアイ化成(株)は、平成21年4月14日付で当社連結子会社となりました。
- 4 (株)アイ・ロジスティクスは、平成21年4月16日付で当社連結子会社となりました。
- 5 宇宙・情報・マルチメディアセグメントは、平成21年4月1日付で情報通信・航空電子セグメントに名称変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 子会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維) ㈱三景	東京都千代田区	100	衣料用副資材販売	90.5	6	商品の販売・仕入
マガシーク㈱	東京都千代田区	1,157	インターネットでの 婦人・紳士服の 販売	64.4	3	—
㈱ジョイックス コーポレーション	大阪市中央区	50	紳士衣料品製造・ 卸・販売	100.0 (0.2)	5	商品の販売・仕入
Prominent Apparel Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 6,240千	繊維製品の生産管 理・販売	100.0 (40.0)	6	〃
伊藤忠繊維貿易(中国) 有限公司	Shanghai, China	US\$ 6,489千	原料・原糸の販売 及び繊維製品の生 産管理・販売	100.0 (40.0)	6	〃
その他54社						
(機械)						
伊藤忠ブランテック㈱	東京都港区	200	機械、プラントの 輸出入及び船積み 関連業務	100.0	6	商品の仕入
伊藤忠オートモービル㈱	東京都港区	310	自動車関連部品の 輸出入及び三国取 引	100.0	2	業務委託、事務所の賃 貸
伊藤忠建機㈱	東京都中央区	4,650	建設機械の販売及 び賃貸	100.0	6	商品の販売・仕入
伊藤忠産機㈱	東京都千代田区	300	産業機械等の輸出 入及び国内販売	100.0	6	〃
I-Power Investment Inc	Wilmington, Delaware, U. S. A.	US\$ 191,334千	米国での電力分野 投資会社	100.0	3	—
MCL Group Limited	Tunbridge Wells, Kent, U. K.	Stg £ 2,107千	倉庫業・自動車小 売及び販売金融	100.0 (8.6)	3	—
IM AUTOTRADE HOLDING G. m. b. H	Vienna, Austria	EUR 1,562千	四輪車・二輪車の 卸売及び三国取引	100.0	3	商品の販売
ITOCHU Automobile America Inc.	Detroit, Michigan, U. S. A.	US\$ 1千	自動車小売・物 流・自動車トレー ド	100.0	3	輸送業務委託
PT. SUZUKI Finance Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR 934,500,000千	自動車販売金融	70.0 (15.0)	3	—
VEHICLES MIDDLE EAST FZCO	Dubai, U. A. E	AED 3,450千	自動車トレードフ ァイナンス	100.0 (20.0)	4	—
MULTIQUIP INC.	Carson, California, U. S. A.	US\$ 40,430千	小型建設機械及び 発電機の販売及び 一部製造	100.0 (80.0)	4	商品の販売
その他67社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(宇宙・情報・ マルチメディア) 伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区	21,764	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等	52.6 (0.0)	8	商品・サービスの販売、業務委託、事務所の賃貸
エキサイト(株)	東京都渋谷区	3,230	インターネット情報提供サービス	59.4 (1.8)	4	ブランド(商標権)貸与
(株)スペースシャワーネットワーク	東京都港区	1,789	音楽専門役務放送事業	51.0 (0.6)	3	—
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	東京都渋谷区	2,721	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業	60.7	5	—
(株)ナノ・メディア	東京都港区	1,770	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業	51.3	3	サイト運営委託等
ITOCHU AirLease B.V.	Amsterdam, Netherlands	US\$ 18千	航空機リース	100.0	4	業務受託、融資
その他38社 (金属・エネルギー)						
伊藤忠メタルズ(株)	東京都港区	700	非鉄金属の輸出入、卸販売及び鉄スクラップを中核としたリサイクル事業	100.0	5	商品の仕入、事務所の賃貸
伊藤忠ペトロリアム(株)	東京都港区	400	原油及び石油製品トレーディング会社への投資	100.0	1	—
伊藤忠エネクス(株)	東京都港区	19,878	石油製品及び高圧ガスの販売	52.2 (0.0)	5	商品の販売・仕入
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	Perth, W. A., Australia	A\$ 276,965千	鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等の資源開発事業投資及び販売	100.0 (3.7)	6	融資
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	Hong Kong, China	US\$ 5,100千	ウランの販売・仕入	100.0	3	商品の販売・仕入
IPC EUROPE LTD.	London, U. K.	US\$ 1,250千	原油・石油製品トレーディング	100.0 (20.0)	3	—
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 31,010千	石油、ガスの探鉱、開発及び生産	100.0	4	融資
CIECO Energy (US) Limited	Houston, Texas, U. S. A.	US\$ 207,000千	メキシコ湾周辺地域における石油ガス開発探鉱事業	100.0	2	融資
その他55社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(生活資材・化学品) 伊藤忠建材㈱	東京都中央区	500	建設・住宅資材の 販売	86.9	4	商品の販売・仕入
伊藤忠紙パルプ㈱	東京都中央区	500	紙、板紙及び紙加 工品の売買及び輸 出入	100.0	4	〃
伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並び に関連商品の販売	100.0	7	〃
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	東京都港区	1,100	精密化学品及び関 連原料の販売	98.2 (0.8)	6	商品の販売・仕入、業務 委託、事務所の賃貸
Stapleton's (Tyre Services) Ltd.	Letchworth, U. K.	Stg £ 111千	タイヤの卸・小売 販売	100.0 (8.1)	4	商品の販売・仕入
PrimeSource Building Products, Inc.	Carrollton, Texas, U. S. A.	US\$ 50,000千	釘・建材の販売	100.0 (80.0)	1	—
RUBBERNET (ASIA) PTE LTD.	Singapore	US\$ 4,489千	天然ゴム販売	80.0	3	—
ITOCHU Plastics Pte., Ltd.	Singapore	US\$ 1,473千	合成樹脂販売	100.0 (30.0)	4	商品の販売・仕入
その他43社						
(食料)						
伊藤忠製糖㈱	愛知県碧南市	2,000	砂糖及びその副産 物の製造加工販売	100.0	5	商品の販売・仕入
伊藤忠飼料㈱	東京都江東区	1,910	各種飼料・畜水産 物の製造販売	85.9	6	〃
伊藤忠食糧販売㈱	名古屋市中区	100	食品原料の輸入及 び販売	100.0	5	商品の販売・仕入、事務 所の賃貸
伊藤忠ライス㈱	東京都港区	300	米穀・小麦粉・製 パン原材料及び食 品の販売	89.6	4	商品の販売・仕入
伊藤忠フレッシュ㈱	東京都港区	1,000	水産・畜産・農産 物の仕入・加工・ 販売	100.0	6	〃
ヤヨイ食品㈱	静岡市清水区	766	冷凍食品の製造販 売	93.2	4	〃
伊藤忠食品㈱	大阪市中央区	4,923	酒類及び食料品の 販売	51.7 (3.2)	4	商品の販売・仕入、倉庫 の賃貸
㈱日本アクセス	東京都世田谷区	2,620	食料品・酒類・雑 貨等の販売	69.8	4	商品の販売・仕入
ファミリーコーポレーショ ン㈱	東京都文京区	3,000	食品の全温度帯物 流業務	100.0 (5.0)	3	商品の販売・仕入、融資
その他51社						
(金融・不動産・ 保険・物流) ㈱センチュリー21・ ジャパン	東京都港区	518	不動産経営の助 言・指導	59.2	6	—
伊藤忠都市開発㈱	東京都港区	10,225	不動産の分譲・賃 貸	100.0 (0.2)	6	融資、業務委託
伊藤忠ファイナンス㈱	東京都港区	3,470	融資業務を中心と した金融関連業務 全般	99.1	6	事務所の賃貸
F Xプライム㈱	東京都渋谷区	1,365	金融商品取引業	55.0	2	—
内外航空サービス㈱	東京都渋谷区	222	海外・国内旅行手 配業務	97.2	3	業務渡航目的のチケット の購入、事務所の賃貸
その他33社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(その他) センチュリーメディカル(株)	東京都品川区	300	医療機器輸入・販売	100.0	4	—
ITOCHU TREASURY CENTRE ASIA PTE. LTD.	Singapore	US\$ 15,000千	金融サービス	100.0	4	金融関係取引
その他18社						
(海外現地法人) 伊藤忠インターナショナル 会社	New York, N. Y., U. S. A.	US\$ 625,640千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	2	商品の販売・仕入
伊藤忠欧州会社	London, U. K.	Stg £ 43,829千	〃	100.0	4	〃
伊藤忠シンガポール会社	Singapore	US\$ 21,383千	〃	100.0	3	〃
韓国伊藤忠株式会社	Seoul, Korea	WON 7,570,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠タイ会社	Bangkok, Thailand	BAH 600,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠香港会社	Hong Kong, China	HK\$ 549,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠中南米会社	Panama, Republic of Panama	US\$ 10,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠ブラジル会社	Sao Paulo, Brazil	R\$ 18,194千	〃	100.0	9	〃
伊藤忠豪州会社	Sydney, N. S. W., Australia	A\$ 25,000千	〃	100.0	4	〃
伊藤忠中近東会社	Dubai, U. A. E.	US\$ 14,974千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠(中国) 集団有限公司	Beijing, China	US\$ 100,000千	〃	100.0	5	〃
台湾伊藤忠股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 330,000千	〃	100.0	4	〃
その他44社						

- (注) 1 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(154社)を含めておりません。
- 2 上記連結子会社のうち、以下の会社が特定子会社に該当します。
伊藤忠テクノソリューションズ(株)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、
伊藤忠インターナショナル会社
- 3 (株)日本アクセスについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社のため、主要な損益情報等の開示を省略しております。
- 4 CIECO Energy (US) Limited及びファミリーコーポレーション(株)は債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額はそれぞれ18,970百万円及び16,316百万円です。
- 5 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は次のとおりです。
マガシーク(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、エキサイト(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、
アイ・ティー・シーネットワーク(株)、(株)ナノ・メディア、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠食品(株)、
(株)日本アクセス、(株)センチュリー21・ジャパン、FXプライム(株)
- 6 議決権所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
- 7 伊藤忠非鉄マテリアル(株)は、平成20年4月1日付にて伊藤忠メタルズ(株)に商号変更しております。
- 8 伊藤忠エネクス(株)は、平成20年10月1日付にて、当社エネルギートレード部門が営む石油製品の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業、並びに伊藤忠ペトロリアム(株)が営む石油製品ロジスティクス事業を吸収分割により承継いたしました。当該企業再編により、同日付で伊藤忠エネクス(株)は当社の持分法適用関連会社から当社の連結子会社となっております。

(3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維) ㈱ジャヴァホールディングス	神戸市中央区	50	アパレルブランド 子会社の統括	35.0	3	—
㈱デサント	大阪市天王寺区	3,846	スポーツウェア及 び関連商品の製 造・販売	20.0	2	商品の販売・仕入
綾羽㈱	大阪市中央区	1,000	糸・織物の製造販 売	33.5	1	商品の販売
Paul Smith Group Holdings Limited	London, U.K.	Stg £ 46千	ポール・スミスグ ループの統括	40.4	1	—
杉杉集团有限公司	Ningbo, China	RMB 216,000千	繊維事業・電子部 品等を営む企業を 有する持株会社	28.0 (3.0)	1	—
その他16社						
(機械) バラクーダアンド カラチンガ投資㈱	東京都千代田区	40	海底油田開発事業 投資	30.0	3	—
マーリヤガス投資㈱	東京都中央区	50	ガス輸送事業投資	30.0	1	—
㈱ヤナセ	東京都港区	6,976	自動車、同部品の 販売及び修理	22.0	2	—
いすゞネットワーク㈱	東京都品川区	25,025	商用車ライフサイ クル事業	25.0	—	—
㈱マイスターエンジニア リング	千葉県美浜区	982	ハイテク設備機械 メンテナンス	20.3	1	—
センチュリー・リーシ ング・システム㈱	東京都港区	11,867	総合リース業	28.6	3	各種設備の賃貸
Komatsu Southern Africa (Pty) Ltd.	Isando, Republic of South Africa	ZAR 1千	建設機械の販売、 保守	20.0	1	商品の販売
その他27社						
(宇宙・情報・ マルチメディア) ㈱ジャムコ	東京都三鷹市	5,360	航空機の整備、航 空機内装品の製造	33.3	3	—
サンコール㈱	京都市右京区	4,808	精密機器部品並び に組立品の製造・ 販売	25.6 (7.7)	2	人材及び情報提供等
アシュリオン・ジャ パン㈱	東京都港区	405	携帯電話端末補償 サービスの企画運 営事業、及び損害 保険の代理業	33.3	1	業務受託
㈱NTTぷらら	東京都豊島区	12,321	I S P 事業、プロ ードバンド映像サ ービス	20.1	1	—
その他16社						
(金属・エネルギー) 日伯鉄鉱石㈱	東京都港区	118,349	鉄鉱石の資源開発 事業投資	47.7	3	融資
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼製品の輸出入 及び卸販売	50.0	5	商品の販売・仕入
日商L P ガス㈱	東京都港区	1,727	L P ガス及び石油 製品の販売	25.0	2	〃
カタール・ジョイント・ ファイナンス㈱	東京都港区	50	L N G 関連の融資	43.8 (21.9)	1	—
オハネットオイルアンド ガス㈱	東京都港区	6,400	ガス、コンデンセ ートの開発及び生 産	35.0	3	事務所の賃貸
Chemoil Energy Limited	Hong Kong, China	US\$ 85,818千	石油製品の国際取 引	37.5 (15.5)	2	—
IPC(USA), Inc.	Irvine, California, U.S.A.	US\$ 7,000千	原油及び石油製品 の国際取引	50.0	2	—
その他32社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(生活資材・化学品) 日伯紙パルプ資源開発(株)	東京都中央区	61,788	パルプ製造会社の 経営及び製品の輸 入販売	25.9	3	—
大建工業(株)	富山県南砺市	13,150	住宅関連資材の製 造・販売	20.5 (0.0)	—	商品の販売・仕入
シーアイ化成(株)	東京都中央区	5,500	合成樹脂製品の製 造・販売	36.7 (0.4)	5	〃
タキロン(株)	大阪市中央区	15,189	合成樹脂製品の製 造・加工・販売	27.0 (0.3)	2	〃
THAITECH RUBBER CORPORATION LTD.	Hatyai, Songkhla, Thailand	THB 60,000千	天然ゴム加工	33.0	2	—
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	Kuala Belait, Brunei	US\$ 168,689千	メタノールの製 造・販売	25.0	2	—
NCT Holland B.V.	Breda, Netherlands	EUR 69千	合成樹脂の販売	40.0 (15.0)	1	商品の販売・仕入
その他32社						
(食料) 不二製油(株)	大阪市中央区	13,209	油脂製品、製菓・ 製パン素材製品、 大豆たん白製品の 製造販売及び輸出 入	25.7 (5.2)	2	商品の販売・仕入
ジャパンフーズ(株)	千葉県長生郡	629	清涼飲料等の受託 製造及び販売	35.0 (0.8) [5.4]	4	製造委託、原料販売、商 品の仕入等
(株)エイ・アイ・ビバレッジ ホールディング	東京都墨田区	12,000	中国における飲料 事業への投資	20.0	1	—
久米島製糖(株)	沖縄県那覇市	153	砂糖(原料用粗糖) の製造及び販売	34.8 (34.8)	—	商品の仕入
プリマハム(株)	東京都品川区	3,364	食肉及び食肉加工 品製造・販売	39.7 (0.1)	4	原材料の仕入、商品・製 品の売上
(株)吉野家ホールディングス	東京都新宿区	10,265	外食関連他事業の 展開	21.0	1	原料の供給
(株)ケーアイ・フレッシュ アクセス	東京都江東区	1,687	生鮮農産物(輸入農 産物も含む)・加工 品の卸売、及び青 果専用センターの 運営・ロジスティ クス全般の一括業 務受託	33.5	2	商品の販売・仕入
(株)ファミリーマート	東京都豊島区	16,659	コンビニエンスス トア	31.5 (31.5)	7	商品供給体制に対するア ドバイス・サポート
(株)昭和	名古屋市熱田区	960	食品卸売業	20.0	1	商品の販売・仕入
CGB ENTERPRISES, INC.	Covington Louisiana, U. S. A.	US\$ 4千	穀物売買及び船荷 役物流、搾油、営 農サービス、その 他	50.0 (18.0)	2	—
TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD.	Taipei, Taiwan	NT\$ 200,000千	コンビニエンスス トア等への商品供 給	39.4 (14.8)	1	—
その他32社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(金融・不動産・ 保険・物流) 中央設備エンジニアリング ㈱	名古屋市西区	200	電気・空調等の設 備工事	50.0	5	業務委託
南青山アパートメント㈱	東京都中央区	605	住宅・商業施設の 賃貸及び運営	27.8	1	—
ポケットカード㈱	東京都港区	11,268	金銭貸付及び信用 保証業務	23.4 (21.1)	1	—
ファミマクレジット㈱	東京都豊島区	3,375	クレジット事業	32.5	3	融資、保証
㈱オリエントコーポレーシ ョン	東京都千代田区	150,000	信販業	32.0	3	金融サービス等での業務 提携等
イー・ギャランティ㈱	東京都渋谷区	1,049	法人向け信用保証 事業	31.7	4	信用保証料の支払
㈱アイ・ロジスティクス	東京都港区	4,261	総合物流業	49.9 (2.1)	3	輸出入代行業務等の 委託、事務所の賃貸
その他16社						
(その他) ㈱グッドマン	名古屋市名東区	8,739	医療機器の輸入・ 販売等	36.8	2	—
㈱日本エム・ディ・エム	東京都新宿区	3,002	〃	30.0	2	—
(海外現地法人) 2社						

(注) 1 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は次のとおりです。

㈱デサント、㈱ヤナセ、㈱マイスターエンジニアリング、センチュリー・リーシング・システム㈱、
 ㈱ジャムコ、サンコール㈱、大建工業㈱、シーアイ化成㈱、タキロン㈱、不二製油㈱、
 ジャパンフーズ㈱、久米島製糖㈱、プリマハム㈱、㈱吉野家ホールディングス、㈱ファミリーマート、
 ポケットカード㈱、㈱オリエントコーポレーション、イー・ギャランティ㈱、㈱アイ・ロジスティクス、
 ㈱グッドマン、㈱日本エム・ディ・エム

- 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合
にて外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。
- センチュリー・リーシング・システム㈱は、平成21年4月1日付で、東京リース㈱と合併し、東京センチュ
リーリース㈱となりました。
- シーアイ化成㈱は、平成21年4月14日付で、当社連結子会社となりました。
- ㈱アイ・ロジスティクスは、平成21年4月16日付で、当社連結子会社となりました。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

オペレーティングセグメントの名称	従業員数（人）
繊維	8,088 [2,712]
機械	8,686 [2,492]
宇宙・情報・マルチメディア	10,833 [6,524]
金属・エネルギー	4,354 [2,036]
生活資材・化学品	7,541 [1,498]
食料	7,679 [3,942]
金融・不動産・保険・物流	2,750 [1,877]
その他	5,500 [724]
合計	55,431 [21,805]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。
- 2 当連結会計年度末の従業員数が前連結会計年度末に比し、6,774名増加しております。その主な理由は下記のとおりです。
- ・繊維セグメント：(株)三景の連結子会社化等により、3,042名増加。
 - ・金属・エネルギーセグメント：伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化等により、3,602名増加。
 - ・生活資材・化学品セグメント：Am-Pac Tire Distributors, Inc. が連結対象外となったこと等により、888名減少。
- 3 臨時従業員には、契約期間が1か月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,175	41.1	16.4	13,010,962

- (注) 1 上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員555名、受入出向者178名を加え、国内679名、海外286名の他社への出向者、海外現地法人における勤務者・実習生等330名を除いた提出会社の就業人員数は、3,613名であります。
- 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、昨年夏以降、米国大手金融機関破綻を契機とした金融危機の中、世界的に金融機関の貸出態度に著しい変化が現れ、住宅・自動車を中心とした需要の急速な冷え込みにより、大幅な景気後退局面に入りました。米国では、住宅ブームの反動により一昨年末から緩やかに進んでいた景気後退が一挙に加速し、雇用が急速に減少しました。欧州諸国も、国内需要の減少に加えて、輸出が落ち込んだことから、景気の落ち込みは深刻なものとなりました。一方中国経済は、輸出急減に対応した積極的な金融緩和政策の効果により、景気減速は軽微なものに止まっております。一次産品価格は、投機的資金の一次産品取引市場への流入と需要増加により、昨年7月初め頃まで上昇を続けましたが、年末にかけて急速に値下がりし、その後ほぼ横ばいで推移しました。

わが国経済は、設備投資の減少と輸出の伸び悩みにより悪化傾向にあった景況が、輸出の急速な減少により昨年末以降に深刻化し、先進国の中で生産の落ち込みが最も大きくなっております。また日経平均株価は、国際金融市場の混乱の影響を受け、昨年9月から10月にかけて急落しましたが、その後持ち直し、8,000円台で年度末を迎えました。円・ドルレートは、米国金利の低下と安全資産としての円の見直しにより、12月には一時87円まで円高が進みましたが、国際金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて是正され、年度末には90円台後半に達しました。また日本銀行は、深刻な景気後退に対応して政策金利を0.5%から0.1%に引き下げております。

当社グループは中期経営計画「Frontier⁺ 2008」（2007年度（平成19年度）から2008年度（平成20年度）までの2ヵ年計画）において、「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指すことを基本方針とし、「世界視点」「新たに創る」「人材力を磨く」の3つの視点で重要施策を進めました。

「Frontier⁺ 2008」の最終年度である当連結会計年度の具体的な成果は次のとおりです。

消費関連分野

繊維関連で、中国華東地区の大手企業グループである杉杉集团有限公司に資本参加しました。これまで培ってきたパートナーシップを基に、今後は、長期的に安定成長が期待される中国市場において繊維関連に止まらず、幅広い分野にわたり新規ビジネスの創出と拡大を図っていきます。国内では、(株)デサントの株式を買増し、持分法適用関連会社としました。海外事業における連携・事業拡大、新規ブランドの導入等について提携を一層強化していきます。更に、服飾副資材大手の(株)三景の株式を取得し、子会社としました。

食料関連では、中国及び台湾食品・流通大手の頂新グループの持株会社である頂新（ケイマン）ホールディングへの出資を一部実行しました。これにより、当社が持つ経営管理や日本の優れた食品安全管理・トレーサビリティ等の品質向上のためのノウハウを中国市場に持ち込み、差別化を図り、頂新の企業価値を向上させるとともに、中国及び台湾の食品・流通市場をターゲットに幅広く食品関連の海外事業展開を進めていきます。また、中国最大の食料関連企業である中糧集团有限公司（COFCO）と包括戦略提携の協議書を締結しました。

生活資材関連では、環境への配慮から、今後国内で普及率が高まることが見込まれる木質ボード（MDF）事業を強化するため、ニュージーランドにおいて大建工業（株）と新会社DAIKEN NEW ZEALAND社を設立し、MDF製造工場を買収しました。

資源関連分野

ブラジル鉄鋼大手Companhia Siderurgica Nacional社（以下、CSN社）より、同社100%子会社の鉄鉱石生産・販売会社であるNacional Minerios S.A.社の株式の16%相当を、国内鉄鋼大手5社とともに設立した日伯鉄鉱石（株）を通じて韓国鉄鋼最大手POSCO社と共同で投資実行しました。今後は国内鉄鋼各社やPOSCO社向け本鉄鉱石トレードに関与していくとともに、日韓企業連合の一員としてCSN社との長期的なパートナーシップを構築していきます。エネルギー関連では、(株)ジャパンエナジー、大阪ガス（株）、日商LPGガス（株）、伊藤忠エネクス（株）及び当社が、液化石油ガス事業の再編・統合に向けて基本合意し、2009年4月1日に(株)ジャパンガスエナジーの設立を決定しました。LPG輸入価格の高騰や他のエネルギーとの競争激化による需要の伸び悩みに対し、連携して海外調達から小売までのLPG事業全体を合理化、効率化し、安定的かつ効率的に製品を供給できるLPG事業グループの構築を目指します。

その他の分野

メディア関連で、映像配信サービス「ひかりTV（ティービー）」を提供する(株)NTTぶららの第三者割当増資を引受け、持分法適用関連会社としました。今後は、同社の更なる発展に多方面から支援を行い、光回線を利用したTV向け映像配信事業への取組を強化します。機械関連では、(株)ヤナセとの連携を更に深め、一層の事業拡大を進めるため、同社の第三者割当増資を引受けました。化学品関連及び物流関連では、シーアイ化成（株）及び（株）アイ・ロジスティクスの株式を公開買付により取得することとし、本年4月に子会社化を完了しました。各分野で当

社グループの中核子会社として事業展開の強化と成長を加速させ、効率的な資源投入を図っていきます。また、金融関連では、外国為替保証金取引会社であるF Xプライム(株)がジャスダック証券取引所に上場しました。引続き顧客への有益な投資情報及び安定的な取引環境の提供に努めていきます。

新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」(注)

整形分野の医療機器製造販売会社である(株)日本エム・デイ・エム、循環器内科分野の医療機器製造販売会社である(株)グッドマンへ出資し、当社子会社であるセンチュリーメディカル(株)との間で包括業務提携契約を締結しました。また、Bunge社グループが保有するブラジルのAgroindustrial Santa Juliana社に資本参加し、同グループと合弁会社(Rimene Empreendimentos e Participacoes社)を新たに設立する等、ブラジルにおいてバイオエタノールの生産・販売事業に参画しました。また更に、各国の太陽光発電システムインテグレーターへ投資を進め、ノルウェーのScatec Solar社、ギリシャのEnolia Solar Systems社、イタリアのGreenvision Ambiente Photo-Solar社へ出資しました。その後も(株)日本エコシステム、米国のSolar Net社への出資を決める等、太陽光発電の3大主要市場である日米欧において、最適かつ強力な販売ネットワーク及び効率的な流通形態を作り上げていきます。

(注) 「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)の4分野及び横断型取組を意味するシナジー(Synergy)の英文名の頭文字を取っています。

世界視点での人材戦略

「世界に人材を求め、育て、活かす」ことを目指し、海外店スタッフについて、本社での受入れを推進するとともに、海外店役職者への登用を進めました。また、本社員のみならず海外店スタッフも対象とした、全世界ベースでのマネジメント人材育成プログラムの構築に着手しました。

当連結会計年度の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、為替が前連結会計年度比円高となったことによる減収効果に加え、10月より(株)三景が連結子会社となったことに伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷により減少した繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が昨年秋以降不調となった機械、同時期よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響等により減少した生活資材・化学品等において減収となりましたが、金属資源価格の上昇に加え、昨年10月より伊藤忠エネクス(株)が連結子会社となったことによる増加があった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等で増収となったことから、前連結会計年度比5,592億円(19.6%)増収の3兆4,191億円となりました。

「売上総利益」は、(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があった繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が不調であった機械、昨年秋口よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響により減少した生活資材・化学品等において減益となりましたが、金属資源価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加に加え、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化に伴う影響もあり増益となった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等が増益となり、前連結会計年度比660億円(6.6%)増益の1兆605億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、子会社の連結除外に伴う減少が繊維、生活資材・化学品等においてあったものの、業容拡大に伴う経費増及び退職給付費用の増加に加え、(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化に伴う増加もあり、前連結会計年度比447億円(6.2%)増加の7,681億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、機械におけるモンゴル向け債権〔(注)1参照〕に係る貸倒引当金の繰入(108億円)等により、前連結会計年度比108億円増加の167億円(損失)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした「支払利息」の減少等により、前連結会計年度比27億円(8.4%)改善の295億円(費用)となり、「受取配当金」は、主にLNG関連投資からの配当金の増加により、前連結会計年度比106億円(43.3%)増加の350億円となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は前連結会計年度比133億円好転の56億円(利益)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況が下落したことに伴い、投資有価証券評価損の計上を行ったこと等により、前連結会計年度比395億円悪化の231億円(損失)となりました。

「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度の石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益の反動に加え、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理〔(注)2参照〕及び他子会社にて固定資産減損損失の計上を行ったこと等により、前連結会計年度比521億円悪化の454億円(損失)となりました。

「その他の損益」は、新規に連結子会社となった会社の影響に加え、前連結会計年度に子会社にて、のれんの減損処理を行ったことの影響等による好転はあるものの、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理〔(注)2参照〕等により、前連結会計年度比45億円悪化の45億円(損失)となりました。

この結果、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」は、前連結会計年度比723億円(25.8%)減益の2,083億円となりました。

「法人税等」は、前連結会計年度比484億円(39.9%)減少の728億円(費用)となり、「少数株主持分損益」は、前連結会計年度比9億円(7.6%)減少の114億円(損失)となりました。

「持分法による投資損益」は、繊維における新規持分法適用関連会社、パルプ関連事業会社等が取込損益の増加に寄与した一方、前連結会計年度の(株)オリエントコーポレーション(以下オリコ社)に係る資本政策(優先株式の併合)等に伴う利益取込及び普通株式に係る評価損の計上(これらの利益と損失のネット合計で261億円(利益))〔(注)3参照〕の反動に加え、当連結会計年度においては同事業に関する公正価額の見直しに伴い、投資の評価損処理(108億円)を行ったこと、鉄鋼製品事業会社の取込損益減少等により、前連結会計年度比289億円(41.2%)減少の413億円(利益)となりました。

以上の結果、「当期純利益」は、前連結会計年度比519億円(23.9%)減益の1,654億円となりました。

なお、日本の会計慣行に基づく売上高は、上記「収益」と同様の理由で減少となった繊維及び機械、米国子会社連結除外の影響及び秋口よりの化学品市況の急落、国内住宅市場の低迷等により減少した生活資材・化学品等の減収の一方、上記「収益」と同様の理由により増加した金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加、飼料穀物・油脂等の価格上昇及び取扱数量増となった食料等の増収により、前連結会計年度比3,360億円(2.9%)増収の12兆651億円となりました。

(注)1 「7 財政状態及び経営成績の分析」をご参照ください。

2 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理については「第5 経理の状況」における「1 連結財務諸表 連結財務諸表注記24 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。

3 前連結会計年度には、オリコ社への投資に関連して下表で示す損益がそれぞれ「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」に含まれております。

要 因	連結損益計算書における認識項目		
	持分法による投資損益	法人税等	当期純利益
オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う同社からの取込利益	522億円	△214億円	308億円
当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損	△262億円	107億円	△154億円
計	261億円	△107億円	154億円

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

① 繊維カンパニー

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、新規連結子会社の寄与があったものの子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷等により、前連結会計年度比1,011億円(14.6%)減収の5,896億円となりました。売上総利益は、新規連結子会社の寄与があったものの子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷等により、前連結会計年度比126億円(10.9%)減益の1,026億円となりました。当期純利益は、売上総利益が減少したものの新規関連会社連結に加え投資有価証券損益の大幅好転等があり、前連結会計年度比24億円(11.7%)増益の229億円となりました。セグメント別資産は、子会社が新規連結対象となった影響があったものの、営業債権の減少に加え、投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末比39億円(1.1%)減少の3,604億円となりました。

② 機械カンパニー

売上高は、船舶取引の増加があったものの自動車・建機取引の減少により、前連結会計年度比376億円(2.7%)減収の1兆3,702億円となりました。売上総利益は、船舶取引の増加があったものの、需要の冷え込みによる自動車・建機取引の減少、加えて自動車については新興国通貨急落に伴う影響もあり、前連結会計年度比273億円(27.5%)減益の719億円となりました。当期純利益は、売上総利益の減少及び自動車関連の投資有価証券評価損の計上、並びに持分法投資損益の悪化により、前連結会計年度比368億円減益の155億円の損失となりました。セグメント別資産は、主に自動車・建機関連の売上債権の減少及び上場有価証券の株価低迷により、前連結会計年度末比698億円(9.8%)減少の6,399億円となりました。

③ 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

売上高は、国内携帯電話販売事業の新販売方式導入、前連結会計年度にあった航空大口案件の反動、及び国内情報産業関連事業の不調により、前連結会計年度比889億円（12.3%）減収の6,338億円となりました。売上総利益は、国内携帯電話販売事業が順調だったものの、航空関連事業及び情報産業部門の国内関連事業等の減益により、ほぼ横ばいとなり前連結会計年度比1億円（0.1%）減益の1,389億円となりました。当期純利益は、経費増加及び投資有価証券損益の悪化等により、前連結会計年度比66億円（45.0%）減益の80億円となりました。セグメント別資産は、航空大口案件の納入に伴う前渡金の減少により、前連結会計年度末比237億円（4.6%）減少の4,902億円となりました。

④ 金属・エネルギーカンパニー

売上高は、伊藤忠エネクス(株)子会社化の影響及び金属資源価格の上昇により、前連結会計年度比7,465億円（23.5%）増収の3兆9,168億円となりました。売上総利益は、権益保有油田の引取数量減少があったものの、金属資源価格上昇の影響及び伊藤忠エネクス(株)子会社化の影響により、前連結会計年度比948億円（74.4%）増益の2,223億円となりました。当期純利益は、エントラード油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失計上があったものの、金属資源価格上昇による売上総利益の増加及びLNG関連の受取配当金の増加等により、前連結会計年度比90億円（8.5%）増益の1,147億円となりました。セグメント別資産は、為替円高・油価下落に伴う減少があったものの、伊藤忠エネクス(株)子会社化及びブラジル鉄鉱石権益買収により、前連結会計年度末比1,000億円（10.9%）増加の1兆166億円となりました。

⑤ 生活資材・化学品カンパニー

売上高は、昨秋以降の化学品価格の急落、並びに国内住宅市場低迷により、前連結会計年度比2,655億円（11.6%）減収の2兆240億円となりました。売上総利益は、北米住宅関連事業が堅調であったものの、昨秋以降の化学品市況並びに住宅市場の低迷、米国子会社売却による連結除外の影響により、前連結会計年度比84億円（6.8%）減益の1,143億円となりました。当期純利益は、持分法投資損益の好転があったものの固定資産損失及び前連結会計年度の有価証券売却益の反動により、前連結会計年度比7億円（3.3%）減益の190億円となりました。セグメント別資産は、化学品市況の急落並びに国内住宅市況低迷による営業債権の減少により、前連結会計年度末比1,554億円（20.3%）減少の6,114億円となりました。

⑥ 食料カンパニー

売上高は、食品流通関連での取扱増加及び年度前半の飼料穀物・油脂等の価格上昇により、前連結会計年度比1,515億円（5.0%）増収の3兆1,884億円となりました。売上総利益は、食品流通関連での取扱増加及び当連結会計年度前半の飼料穀物等の取扱増加により、前連結会計年度比109億円（3.4%）増益の3,356億円となりました。当期純利益は、子会社保有株式の評価損及び前連結会計年度において投資有価証券売却益の反動はありましたが、売上総利益の増加及び持分法投資損益の増加等により、前連結会計年度比15億円（8.2%）増益の202億円となりました。セグメント別資産は、主として食糧関連でのたな卸資産の減少により、前連結会計年度末比107億円（1.0%）減少の1兆541億円となりました。

⑦ 金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、販売用不動産の販売が減少したことにより、前連結会計年度比148億円（8.1%）減収の1,673億円となりました。売上総利益は、販売用不動産の販売減少があったものの、前連結会計年度の長期開発不動産に係る評価損計上の反動等により、前連結会計年度比7億円（1.6%）増益の420億円となりました。当期純利益は、前連結会計年度の金融関連事業の資本政策に伴う利益（債務免除益）の反動に加え当連結会計年度の同事業に関する投資の評価損処理、金融子会社の運用収益悪化により、前連結会計年度比120億円減益の12億円の損失となりました。セグメント別資産は、金融子会社での金融関連運用資産の減少により、前連結会計年度末比387億円（9.2%）減少の3,818億円となりました。

⑧ その他及び修正消去

売上高は、為替円高による影響等により前連結会計年度比542億円（23.6%）減収の1,751億円となりました。売上総利益は、為替損益の好転及び北米における設備資材関連事業の好転により前連結会計年度比79億円（31.5%）増益の330億円となりました。当期純利益は、売上総利益が好転したものの、退職給付費用等の経費増加に加え金利収支の悪化及び税金費用の増加により、前連結会計年度比88億円減益の28億円の損失となりました。セグメント別資産は、現預金の積上げにより、前連結会計年度末比1,201億円（23.2%）増加の6,377億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、海外資源関連及び食料関連の取引を中心として営業取引収入が好調に推移したこと等による営業活動における入金、金属資源開発分野、エネルギー開発分野並びに消費関連分野等における新規投資及び固定資産の取得による支払、業容拡大等に伴う資金需要の増加による財務活動における入金があり、前連結会計年度末比1,825億円（40.9%）増加の6,288億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連及び食料関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したこと等に伴い、2,769億円のネット入金額となりました。前連結会計年度に比し、2,113億円の入金増加となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、鉄鉱石関連事業への投資、海外資源開発（金属資源・エネルギー）関連における設備投資の増加、機械関連での新規事業への投資等により、3,260億円のネット支払額となりました。前連結会計年度に比し、2,603億円の支払増加となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、業容拡大等に伴う資金需要の増加により2,583億円のネット入金額（調達）となりました。前連結会計年度に比し、3,396億円の入金増加となっております。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

(3) 売上の状況

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記17 セグメント情報」をご参照ください。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、国内経済は、大型経済対策の発動により、昨年度後半の急激な落ち込みからは持ち直すと考えられるものの本格的な景気の好転には至らないと考えられます。海外に関しましては、米国経済は、経済対策効果は期待できるものの、企業収益の悪化に伴い設備投資が更に落ち込み、厳しい経済状況が続くと思われ、欧州経済も、民間需要の減少が続く中で、財政赤字の拡大に伴い積極的な財政出動が期待できないことから景気回復には至らないと見込まれます。一方、中国経済は、財政・金融刺激策の効果が現れており、内需拡大を背景に景気は上向くと考えられます。米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退の先行きは未だ不透明であり、世界経済全般の景気動向について十分な注意を払う必要があると考えています。

・中期経営計画「Frontier^o 2010」をスタート

上記のような内外情勢を踏まえ、当社グループは2009年度を初年度とする中期経営計画「Frontier^o 2010 ～世界企業を目指し、未来を創る～」(2009年度から2010年度までの2ヵ年計画)をスタートさせました。

「Frontier^o 2010」では、財務体質を強化し財務指標を回復させるためにバランスシートを管理しつつ、安定的な成長の実現を可能とする収益基盤の拡充に取り組んでいくこととしました。世界経済の激変を踏まえ、足元を見直し挑戦と変革を続け、「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進することを基本方針とします。そのために以下の4点を重要施策に掲げております。

第一に、厳選した投資と資産の入替えによる収益基盤の拡充であります。将来の収益の柱となるL-I-N-E-sへの取組を更に強化することとし、「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力します。環境・新エネルギー分野においては、「太陽光」「蓄電池」「水関連」分野に重点的に取り組むこととし、特に太陽光ビジネスの強化を図るために、総本社営業組織としてソーラー事業推進部を新設しました。また、将来の持続的成長につながる海外収益基盤の拡充を、引続き経営上の重要施策の一つと位置付け、生活消費関連分野を中心とした非資源分野での案件開発と収益化を進めていきます。2009年度は、2,000億円程度の新規投資を実行する一方で、保有意義の低下した事業からの撤退等による資産入替えを着実に実行し、ネットの投資額は1,000億円～1,500億円に抑える方針です。

第二に、財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化であります。株主資本の充実とバランスシートの管理により、主要財務比率を改善していきます。具体的には、2009年度末までにネットDERを2倍未満に再度回復することを目指します。また、資金需要に対しては、海外グループ金融の活用を更に促進しグローバルな資金管理への展開を図り、厳しい金融情勢に対し着実に対応していきます。

第三に、経営システムの進化であります。引続きCSRの推進、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンス及び財務報告に係る内部統制についても、より一層強化していきます。また、業務効率化・内部統制構築のため2006年度に開始したI TO CHU DNAプロジェクトについても、設計フェーズから実行フェーズに移し、全社プロジェクトとして強力に推進します。

第四に、世界人材戦略の本格展開であります。世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、世界各地での「人材の確保」及び「グループマネジメント人材の育成・創出」に重点的に取り組んでいきます。「世界視点に立ったグループ全体の全体最適を目指す」とした世界人材戦略の基本方針に沿って、具体的な施策を実行していきます。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業に向かって着実に前進していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。

主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・産業機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。また、重点地域である北米、中国、アジアでは多くの事業領域において取引及び事業展開をしており、同地域の経済動向は当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な景気後退の先行きが未だ不透明な中、当社グループでは、マクロ経済やビジネス環境の変化を注視し、引続き慎重な経営を行ってまいりますが、世界経済の今後の動向によっては、為替、金利、商品価格、株価等の変動、あるいは取引先の信用状況の悪化や経営破綻、カントリーリスクの顕在化、年金資産の毀損、また、資金調達への制約等に繋がり、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

① 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこの為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

② 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

③ 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニー独自に設けたリスク管理基本方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価リスク

当社グループは、株価変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながらこうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融资や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を取められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当期において、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失処理を実施いたしました。（詳細については「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記24 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。）

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャルペーパー・社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります。その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競争リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競争する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

① 法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当期において、重機械及び資機材等のモンゴル国向け三国間貿易取引に関して債権の一部に回収遅延が発生し、これを契機に本取引の内容を調査した結果、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない金融支援取引と考えられる取引が含まれていたことが判明しました。当社は、再発防止策として、①取引管理の強化、②人事ローテーションの徹底、③コンプライアンス教育の徹底等の施策を実行に移しております。（詳細については、「7 財政状態及び経営成績の分析」をご覧ください。）

② 環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱いに関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報等の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害リスク

地震等の自然災害は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

当社は、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じておりますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。なお、当連結会計年度の業績、オペレーティングセグメントの業績及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明については、「第2 事業の状況」における「1 業績等の概要」をご参照ください。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、「4 事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及び平成21年度の業績見通し

① 収益

当社及び子会社は、EITF第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）に従い、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等については収益を総額表示し、それ以外の取引については収益を純額表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は2兆8,216億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は5,975億円となり、収益合計としては、為替が前連結会計年度比円高となったことによる減収効果に加え、10月より(株)三景が連結子会社となったことに伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷により減少した繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が秋以降不調となった機械、同時期よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響等により減少した生活資材・化学品等において減収となりましたが、金属資源価格の上昇に加え、10月より伊藤忠エネクス(株)が連結子会社となったことによる増加があった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等で増収となったことから、前連結会計年度比5,592億円（19.6%）増収の3兆4,191億円となりました。

② 売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があった繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が不調であった機械、秋口よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響により減少した生活資材・化学品等において減益となりましたが、金属資源価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加に加え、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化に伴う影響もあり増益となった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等が増益となり、前連結会計年度比660億円（6.6%）増益の1兆605億円となりました。

なお、上述の(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社の増加に伴う影響額が509億円、連結子会社の減少に伴う影響額が227億円、また期中為替変動に伴う海外子会社の換算に伴う減少影響額が463億円それぞれ影響しているため、これらの増減を除いた既存会社における実質的な増益は841億円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、子会社の連結除外に伴う減少が繊維、生活資材・化学品等においてあったものの、業容拡大等に伴う経費増及び退職給付費用の増加に加え、(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化に伴う増加もあり、前連結会計年度比447億円（6.2%）増加の7,681億円となりました。

なお、上述の退職給付費用の増加が68億円あったことに加え、連結子会社の増加に伴う経費増が451億円、連結子会社の減少に伴う経費減が197億円、また期中為替変動に伴う海外子会社の換算に伴う改善が161億円それぞれ影響しているため、これらの増減を除いた既存会社における実質的な経費増は286億円となりました。

④ 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、機械におけるモンゴル向け債権（「7 財政状態及び経営成績の分析（6）三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」参照）に係る貸倒引当金の繰入（108億円）等により、前連結会計年度比108億円増加の167億円（損失）となりました。

⑤ 金融収支（「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額）

当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比133億円好転の56億円の利益となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比27億円（8.4%）改善の295億円の費用となりました。「受取利息」は、金利率下落等により前連結会計年度比16億円（8.8%）の減少となりましたが、「支払利息」は、金利率下落等に伴い平均金利率が2.34%から2.03%へと0.31ポイント下落したこと等により、前連結会計年度比43億円（8.6%）の減少となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金の増加、パイプライン関連事業からの受取配当金の計上等により、前連結会計年度比106億円（43.3%）増加の350億円となりました。

⑥ その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況が下落したことに伴い、投資有価証券評価損の計上を行ったこと等により、前連結会計年度比395億円悪化の231億円の損失となりました。このうち投資有価証券評価損が前連結会計年度比255億円増加の460億円、投資有価証券売却益他が前連結会計年度比139億円減少の229億円の利益となりました。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度における石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益の反動に加え、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理（※参照）及び他子会社にて固定資産減損損失の計上を行ったこと等により、前連結会計年度比521億円悪化の454億円の損失となりました。このうち、固定資産減損損失が前連結会計年度比390億円悪化の454億円の損失となり、固定資産売却益等は前連結会計年度比131億円悪化の概ね0となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、新規に連結子会社となった会社の影響に加え、前連結会計年度に子会社にて、のれんの減損処理を行ったことの反動等による好転はあるものの、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理（※参照）等により、前連結会計年度比45億円悪化の45億円の損失となりました。

⑦ 法人税等

当連結会計年度の「法人税等」は前連結会計年度比484億円（39.9%）減少の728億円となりました。「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」の減益（前連結会計年度比723億円減少）による減少影響額296億円に加え、前連結会計年度におけるオリコ社に係る前連結会計年度の特種損益（「1 業績等の概要」（注）3参照）に係る税効果等により減少となりました。

⑧ 持分法による投資損益

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、繊維における新規持分法適用関連会社、パルプ関連事業会社等が取込損益の増加に寄与した一方、前連結会計年度のオリコ社に係る資本政策（優先株式の併合）等に伴う利益取込及び普通株式に係る評価損の計上（これらの利益と損失のネット合計で261億円（利益）（「1 業績等の概要」（注）3参照）の反動に加え、当連結会計年度においては同事業に関する公正価額の見直しに伴い、投資の評価損処理（108億円）を行ったこと、鉄鋼製品事業会社の取込損益減少等により、前連結会計年度比289億円（41.2%）減少の413億円の利益となりました。

なお、主な持分法適用関連会社の業績については、「⑩主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

⑨ 実態利益

当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益（売上総利益・販売費及び一般管理費・金利収支・受取配当金・持分法による投資損益の合計額）は、新規連結子会社の貢献等により、前連結会計年度比56億円（1.7%）増益の3,393億円となりました。

※「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記24 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。

⑩ 主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、469社の連結子会社（国内220社、海外249社）及び223社の持分法適用関連会社（国内111社、海外112社）の合計692社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益（注）	1,970	△361	1,609	1,981	△583	1,397	11	△222	△212
海外現地法人損益	236	△5	231	208	△5	203	△28	0	△28
連結対象会社合計	2,206	△366	1,840	2,189	△588	1,601	△17	△222	△239

(注) エントラダ油ガス田関連損失及び(株)オリエントコーポレーションの取込損益に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

黒字会社率

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	226	269	495	274	273	547	48	4	52
連結対象会社数	285	341	626	331	361	692	46	20	66
黒字会社率 (%)	79.3	78.9	79.1	82.8	75.6	79.0	3.5	△3.3	△0.0

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は、海外資源開発事業の増益がありましたが、エントラダ油ガス田開発に係る損失処理を行ったCIECO Energy (US) Limitedの悪化により、前連結会計年度比212億円減益の1,397億円の利益となりました。海外現地法人損益は、豪州は増益となりましたが、米国・欧州・シンガポール等で減益となり、前連結会計年度比28億円減益の203億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、米国現地法人の減益等により、前連結会計年度比17億円減益の2,189億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、エントラダ油ガス田開発に係る損失処理を行ったCIECO Energy (US) Limitedの悪化等により、前連結会計年度比222億円悪化の588億円の損失となりました。なお、黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前連結会計年度の79.1%とほぼ横ばいの79.0%となりました。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1		コメント
		前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	
国内連結子会社				
伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0	36	50	原重油取引好調により増益
シエコ 北海石油(株)	80.0	3	28	年度平均での油価上昇、及び英国税制改正(廃坑費に係る繰延税金資産認識期間の延長)により増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	31	16	電材関連需要低迷に加え、堅調であった合成樹脂関連需要が減少したことにより減益
伊藤忠メタルズ(株)	100.0	14	14	自動車、家電、建材向け非鉄金属の需要の減少により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	98.0	18	11	投資有価証券評価損に加え、原料(ポリマー、アクリル等)需要の減少、化学品市況の下落により減益
伊藤忠ファイナンス(株)	99.1	△70	6	株式売却益に加え、前期に計上した関連会社投資減損の反動等により増益
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (注) 2	100.0	385	712	石炭、鉄鉱石価格の上昇並びに鉄鉱石販売数量増加等により大幅増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	334	261	年度平均での油価は上昇するも、引取数量減少により減益
伊藤忠インターナショナル会社(注) 3	100.0	102	86	住宅資材関連事業の増益、設備資材関連事業の好転等あるも、機械関連事業の減益、ウラン市況の悪化等により減益
PrimeSource Building Products, Inc. (注) 3	100.0	64	83	ディストリビューションセンター統合等の経費削減、効率化により増益
伊藤忠豪州会社(注) 2	100.0	19	30	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益増加により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	28	28	貸倒損失の発生あるも化学品(エンプラ)等取引好調によりほぼ横ばい
伊藤忠香港会社(注) 4	100.0	25	23	金融関連事業の取込損益増加あるも、市況悪化に伴う化学品取引不調により減益
CIECO Energy (UK) Limited	100.0	17	22	生産量は減少するも、年度平均の油価上昇により増益
ITOCHU Finance (Asia) LTD. (注) 4	100.0	2	14	中華圏を対象としたファンドの保有資産売却益に伴う受取配当金増により増益
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	100.0	6	13	好採算のウラン取引履行による収益好転
伊藤忠シンガポール会社	100.0	16	10	生活資材(セメント)の取引不調により減益

国内持分法適用関連会社				
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	169	148	営業利益ほぼ横ばいも、投資有価証券評価損の計上等により減益
(株)ファミリーマート	31.0	49	53	中食販売好調に加え、タスポ導入に伴う顧客増により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	17	49	ブラジルリアル安による現地生産コスト減少等により増益
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	20.0	17	17	茶系飲料等の販売は好調だが、為替円高の影響等がありほぼ横ばい
海外持分法適用関連会社				
P. T. HEXINDO ADIPERKASA	22.5	2	7	大型建機の販売好調により増益

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込比率 (%)	取込損益 (注) 1		コメント
		前連結会計年度	当連結会計年度	
国内連結子会社				
(株)アイ・シー・エス	95.0	△8	△26	店舗の閉鎖、休業による影響及び一部店舗の事業譲渡に伴う損失計上により悪化
伊藤忠建材(株)	86.9	3	△10	国内住宅市況低迷による製造子会社の業績悪化や固定資産損失、株式売却損失等により減益
海外連結子会社				
CIECO Energy (US) Limited	100.0	△14	△224	エントラード油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失により大幅悪化
C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	100.0	0	△30	ファンド運用収益悪化
MCL Group Limited	100.0	△26	△25	英国自動車市場の低迷、固定資産減損損失の計上あるも、前期に計上したのれん減損の反動により赤字減少
ITOCHU Automobile America Inc.	100.0	6	△16	米国自動車市場の悪化、のれんの減損等により悪化
Galleher Corporation (注) 3	100.0	△1	△11	米国住宅市況の悪化による売上減少と無形固定資産減損損失の計上により悪化
ITOCHU Financial Services, Inc.	100.0	1	△10	ファンド運用収益悪化
ITOCHU Finance (Europe) PLC.	100.0	△1	△9	ファンド運用収益悪化
国内持分法適用関連会社				
(株)オリエントコーポレーション	32.2	193	△27	本事業に関する公正価額の見直しに伴う投資の評価損処理を実施 (前期は、同社に係る資本政策等に伴う利益取込及び普通株式に係る評価損の計上あり)
(株)吉野家ホールディングス	21.0	1	△15	本事業に関する公正価額の見直しに伴い、投資の評価損処理を実施

- (注) 1 取込損益には米国会計基準修正後の数値を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。
- 2 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
- 3 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%、Galleher Corporationの取込損益の40.0%を含んでおります。
- 4 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Finance (Asia) LTD.の取込損益の30.0%を含んでおります。

⑩ 平成21年度の業績見通し

平成21年度の経営環境につきましては、日本経済は、大型経済対策の発動により、昨年度後半の急激な落込みからは持ち直すと考えられるものの本格的な景気の好転には至らないと考えられます。海外に関しましては、米国経済は、経済対策効果は期待できるものの、企業収益の悪化に伴い設備投資が更に落込み、厳しい経済状況が続くと思われ、欧州経済も、民間需要の減少が続く中で、財政赤字の拡大に伴い積極的な財政出動が期待できないことから景気回復には至らないと見込まれます。一方、中国経済は、財政・金融刺激策の効果が現れており、内需拡大を背景に景気は上向くと考えられます。米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退の先行きは未だ不透明であり、世界経済全般の景気動向について十分な注意を払う必要があると考えています。

このような経営環境下、「Frontier[®] 2010」の初年度にあたる平成21年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、資源価格下落の影響もあり金属・エネルギーの減益を中心に、当連結会計年度比減益が見込まれます。

(2) 流動性と資金の源泉

① 資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。また、国内子会社の資金調達については前連結会計年度より原則として親会社からのグループファイナンスに一元化するとともに、海外子会社の資金調達についても当連結会計年度よりアジア及び欧州において海外でのグループファイナンスを本格的に開始しております。資金調達を集中することにより、連結ベースでの資金の効率化や資金調達構造の改善に努めております。

資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融と社債等の直接金融を機動的に活用しています。間接金融については、様々な金融機関と幅広く良好な関係を維持し、必要な資金を安定的に確保しています。直接金融については、国内では、社債発行登録制度に基づき2007年8月から2009年7月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録を行っております。また、資金効率の向上並びに資金コストの低減を目的に、コマーシャル・ペーパーによる資金調達も実施しております。海外では、当社と伊藤忠インターナショナル会社（米国法人）、シンガポールのグループ金融統括会社及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのユーロ・メディアムタームノート（Euro MTN）プログラムを保有しております。

当連結会計年度末時点での当社の長期及び短期の信用格付けは次のとおりです。今後も一層の格付け向上を目指し収益力の強化、財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	A+ / 安定的	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A / 安定的	a-1
ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)	Baa1 / 安定的	P-2
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	A- / 安定的	A-2

② 有利子負債

当連結会計年度においては、金融市場の混乱により世界的な信用収縮が発生したものの、必要な資金を安定的に確保しました。

その結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,849億円増加の2兆3,893億円となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,022億円増加の1兆7,568億円となりました。NET DER（ネット有利子負債対資本倍率）は、株主資本の減少もあり前連結会計年度末の1.7倍から2.1倍へと0.4ポイント悪化しました。また有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は前連結会計年度末の82%から74%へと低下しましたが、安定的な資金調達構造とするために引き続き長期性の資金調達に努めており、依然として高い水準を維持しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
短期借入金：			
銀行借入金等	2,645	4,532	1,888
コマーシャル・ペーパー	430	849	420
1年以内に期限の到来する長期債務：			
銀行借入金等	720	819	99
社債	40	87	47
短期計	3,835	6,288	2,453
長期債務：（注）			
銀行借入金等	15,167	16,104	936
社債	2,042	1,502	△540
長期計	17,209	17,605	396
有利子負債計	21,044	23,893	2,849
現金、現金同等物及び定期預金	4,499	6,326	1,827
ネット有利子負債	16,545	17,568	1,022

（注）連結貸借対照表上の「長期債務」には、有利子負債に該当しないものが含まれており、これらを控除して表示しております。

③ 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、繊維、機械、金属・エネルギーにおける新規事業会社連結による「土地」・「建物」・「機械及び装置」等の有形固定資産の増加、鉄鉱石関連事業への投資に伴う「関連会社に対する投資及び長期債権」の増加、「現金及び現金同等物」の増加等があったものの、株式市況の低迷に伴う「その他の投資」の減少、油価下落による金属・エネルギー、化学品価格の下落及び国内住宅市況低迷による生活資材・化学品等における「営業債権」の減少等により、前連結会計年度末比821億円（1.6%）減少の5兆1,921億円となりました。

株主資本は、当期純利益の積上げがあったものの、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額的大幅な悪化、株式市況低迷に伴う未実現有価証券損益の減少及び年金債務調整額の悪化等により、前連結会計年度末比1,241億円（12.8%）減少の8,494億円となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末比2.1ポイント下落の16.4%となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,825億円増加の6,288億円となりました。

「定期預金」は、前連結会計年度末比2億円増加の37億円となりました。

「営業債権」（貸倒引当金控除後）は、機械、金属・エネルギー、生活資材・化学品等で減少し、前連結会計年度末比2,817億円減少の1兆2,827億円となりました。

「たな卸資産」は、前連結会計年度末比220億円減少の5,095億円となりました。
「前渡金」は、前連結会計年度末比91億円減少の919億円となりました。
「その他の流動資産」は、貸付金の回収等により前連結会計年度末比229億円減少の2,350億円となりました。
この結果、流動資産は、前連結会計年度末比1,716億円減少の2兆9,382億円となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、鉄鉱石関連事業への投資の実行等により、前連結会計年度末比972億円増加の7,541億円となりました。

「その他の投資」は、株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少等により、前連結会計年度末比1,217億円減少の4,261億円となりました。

「その他の長期債権」（貸倒引当金控除後）は、前連結会計年度末比17億円減少の947億円となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比263億円減少の1兆2,748億円となりました。

「有形固定資産」（減価償却累計額控除後）は、繊維、機械、金属・エネルギーにおける新規事業会社連結による「土地」・「建物」・「機械及び装置」等の増加により、前連結会計年度末比478億円増加の5,608億円となりました。

「のれん及びその他の無形資産」（償却累計額控除後）は、新規投資の実行に伴う増加等により、前連結会計年度末比208億円増加の1,687億円となりました。

「前払年金費用」は、株価下落に伴う年金資産運用の悪化等により、前連結会計年度末比290億円減少の11億円となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却、不動産の売却等による無税化措置を引続き実行したことによる減少はあったものの、年金債務調整額の悪化及び未実現有価証券損益の減少に伴う増加、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理等による増加があり、前連結会計年度末比835億円増加の1,364億円となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高は、前連結会計年度末比951億円増加の1,585億円となりました。

「短期借入金」は、昨今の不透明な金融環境下、手元流動性を厚めに保有することを目的に資金調達を行ったこと等により、前連結会計年度末比2,307億円増加の5,382億円となりました。（「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記10 短期借入金及び長期債務」参照）

「営業債務」は、機械、金属・エネルギー、生活資材・化学品等で減少し、前連結会計年度末比2,436億円減少の1兆417億円となりました。

その他、「関連会社に対する債務」の減少（関連会社からの預り金の減少等により、前連結会計年度末比28億円減少の166億円）、「前受金」の減少（機械等で減少し、前連結会計年度末比216億円減少の968億円）、「その他の流動負債」の減少（前連結会計年度末比307億円減少の1,927億円）等がありました。

この結果、流動負債は前連結会計年度末比650億円減少の2兆1,481億円となりました。

④ 流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規資金調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金（合計6,326億円）及びコミットメントライン契約（円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル）を合計した第一次流動性準備の金額は1兆817億円となり、前連結会計年度末より1,817億円増加し、当連結会計年度末における流動性準備必要額（短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額）である3,563億円の3.0倍に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

また、この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備（短期間での現金化が可能であるもの）4,941億円を合わせると、合計で1兆5,758億円の流動性準備となっております。

なお、当社は金融機関との間で総額3,000億円の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務2,905億円のうち、1,999億円を連結貸借対照表上では流動負債から長期債務に組替えて表示しております。但し、上記における流動性準備必要額の計算にあたっては、連結貸借対照表上の表示金額ではなく、借入契約上の1年以内の返済金額を基に計算しております。

流動性必要額

(単位：億円)

	当連結会計年度末	流動性必要額
短期有利子負債	5,382	2,691 (5,382/6か月×3か月)
1年以内に期限の到来する長期債務	(注) 2,905	726 (2,905/12か月×3か月)
偶発債務（持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額）	581	145 (581/12か月×3か月)
合計		3,563

(注) 連結貸借対照表における「1年以内に期限の到来する長期債務」906億円に長期コミットメントラインによる修正（1,999億円）を加えたものです。

第一次流動性準備

(単位：億円)

	流動性準備額
1 現金及び現金同等物、定期預金	6,326
2 コミットメントライン	4,491
第一次流動性準備合計	10,817

追加流動性準備（第二次流動性準備）

(単位：億円)

	流動性準備額
3 単体の当座貸越の未使用枠	1,481
4 売却可能有価証券（連結ベースでの公正価額）	1,845
5 受取手形	1,615
第二次流動性準備合計	4,941
流動性準備総合計	15,758

⑤ 資金の源泉

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方として、投資活動による新規支出は、原則として利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額及び資産の売却・回収で賄います。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については、借入金や社債の発行等により調達いたします。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,825億円（40.9%）増加し6,288億円となりました。これは昨今の不透明な金融環境下、手元流動性を厚めに保有したことによるものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,769億円のネット入金額となりました。これは海外資源関連及び食料関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したこと等によるものです。当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,260億円のネット支払額となりました。これは鉄鉱石関連事業への投資、海外資源開発（金属資源・エネルギー）関連における設備投資の増加、機械関連での新規事業への投資等によるものです。当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,583億円のネット入金額となりました。これは業容拡大等に伴う資金需要の増加等によるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658	△3,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813	2,583
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△50	△266
現金及び現金同等物の増減額	△865	1,825
現金及び現金同等物の期首残高	5,329	4,463
現金及び現金同等物の期末残高	4,463	6,288

(3) オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含まれているため、オフバランスとなっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
持分法適用関連会社に対する保証：		
保証総額	812	629
実保証額	497	363
一般取引先に対する保証：		
保証総額	1,081	746
実保証額	647	516
合計：		
保証総額	1,893	1,375
実保証額	1,145	879

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記25 契約残高及び偶発債務」をご参照ください。

なお、変動持分事業体に関する事項については、「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記23 変動持分事業体」をご参照ください。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	4,532	4,532	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	849	849	—	—	—
長期債務	20,251	906	5,100	5,538	8,706
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(508)	(115)	(191)	(87)	(115)
オペレーティング・リース	1,086	264	290	179	353

(4) 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

① 投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価額による評価を行い、公正価額との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益に計上し、売却可能有価証券については、税効果控除後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある有価証券について、帳簿価額に対する公正価額の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価額）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書（APB）』第18号（持分法による普通株式投資の会計処理）に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があります。当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

② 貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

③ 繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があります。当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

④ 長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

⑤ のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

⑥ 退職給与及び年金

当社及び子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

(5) 新会計基準

a. 公正価額による測定

平成18年9月に、『財務会計基準審議会基準書（SFAS）』第157号（公正価額による測定）が公表されました。

SFAS第157号は、公正価額の定義を規定し、その見積りの客観性度合いに応じて、レベル別に区分する考え方を採用しております。

当社及び子会社は、当連結会計年度よりSFAS第157号を適用しております。SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

b. 公正価額オプション

平成19年2月に、SFAS第159号（公正価額オプション）が公表されました。

SFAS第159号は、金融商品について、一定の制限のもと、貸借対照表日の公正価額で測定するか従来の方法に従うかを選択できるものとしております。

SFAS第159号は当連結会計年度から適用されておりますが、当社及び子会社は公正価額オプションを選択適用せず、従来の方法に従っております。

c. 企業結合

平成19年12月に、SFAS第141(R)号（企業結合）が公表されました。

SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん（非支配持分についてものれんを認識）の考え方を導入しております。

当社及び子会社においては、SFAS第141(R)号は平成22年3月期連結会計年度からの適用となります。SFAS第141(R)号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

d. 非支配持分

平成19年12月に、SFAS第160号（連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂）が公表されました。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更したうえで、非支配持分を資本の構成要素とする考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増し・一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

当社及び子会社においては、SFAS第160号は平成22年3月期連結会計年度よりの適用となります。SFAS第160号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

e. 公正価額の測定の適用日

平成20年2月に、FSP FAS第157-2号（SFAS157号の適用日）が公表されました。

FSP FAS第157-2号は、非経常的に公正価額で測定される非金融資産及び非金融負債についてSFAS第157号で要求される開示を平成20年11月16日以降開始する会計年度（すなわち、平成22年3月期連結会計年度）まで延期するものとしております。

当社は、当連結会計年度においてFSP FAS第157-2号を適用し、非経常的に公正価額で測定される非金融資産及び非金融負債の開示を省略しております。

f. 退職後給付制度の年金資産に関する雇用主の開示

平成20年12月に、FSP FAS第132(R)-1号（退職後給付制度の年金資産に関する雇用主の開示）が公表されました。

FSP FAS第132(R)-1号は、投資方針、主要な資産カテゴリー別の公正価額、公正価額の評価手法及びリスクの集中を含む年金資産に関する追加の開示を要求しております。

FSP FAS第132(R)-1号は平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度（すなわち、平成22年3月期連結会計年度）より適用されます。FSP FAS第132(R)-1号適用による当社及び子会社の開示に対する影響については現在検討中ではありますが、当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える影響はないと考えております。

(6) 三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について

当社の機械カンパニーの営業課において、当社が外国に所在する事業者から仕入れた重機械及び資機材等を、モンゴル国所在の本商品の使用者に対して販売する三国間貿易取引に係る債権の一部に回収遅延が発生し、それを契機に本取引の内容を調査した結果、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない実質的には金融支援取引（融資取引）と考えられる取引が含まれていたことが判明いたしました。

本取引は、当社が購入する商品につき、360日後に支払われるという条件で複数のモンゴル国所在の顧客（以下、「本顧客」）に対し販売するもので、主に陸上輸送されていたものです。また、当社は、一定の信用力を持つモンゴル国所在の銀行が発行する信用状（以下、「L/C」）を取得し、L/Cの決済に要求される関係書類（請求書、物品受領書、物品明細書等）とともに、荷為替手形を本邦銀行にて割引していたものです。

当該取引の担当者は、支払いが困難になった2000年度当時、本顧客の延滞債権の発生を回避し、取引を維持・拡大させることを目的に、社内ルールを逸脱し、当該物流を伴わない実質金融支援取引を開始し、その後2008年度はじめまで拡大してきました。

当該取引は、主として次の理由により数年間発覚しませんでした。

- ① 当初は物流を伴う通常の三国間貿易取引であったが、その後物流を伴わない取引に変質してしまったこと。
- ② 本三国間取引は、一般的な決済手段であるL/Cが利用されており、形式上通常の三国間貿易取引に必要な書類は整っていたことから、判別することが困難であったこと。
- ③ 本取引の売上高の増加について、虚偽の説明により、取引が順調に推移しているものと誤認してしまったこと。

本調査を受けて、当社は、販売取引として会計処理されていた当該取引のうち、物流を伴わない実質的には金融支援取引（融資取引）と考えられる取引については、それらの取引を取消し、金融取引（融資取引）として計上し直すことといたしました。それに伴い過年度の財務諸表及び連結財務諸表を遡及して訂正し、平成21年1月28日に有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。

なお、当社は、本取引と類似する他の取引については、物流の実在性の確認を行いました。本取引を除き、物流の確認できない取引は発見されませんでした。

本顧客向け債権残高の合計額は、本件発覚時の残高241億円のうち、12億円の回収が進み、平成21年5月末日現在では229億円となっております。当社は引続き、債権保全策の強化、本顧客の弁済計画の策定及び当社による本顧客の資金状況の管理、法的手段の実行等あらゆる方法により債権の早期回収に尽力していきます。

当社は、①取引管理の強化、②人事ローテーションの徹底、③コンプライアンス教育の徹底の再発防止策を策定し、これらを実行に移しております。取引管理の強化については、取引内容の管理徹底のため、取引検討会制度を創設するとともに、取引検討会の実行を各カンパニー毎に開始しており、今後は主要グループ会社にも拡大し、継続して実施してまいります。人事ローテーションについては、同一職務従事年数を、原則5年以下とし、この徹底を図っております。また、万一これを超える従業員が一時的に存在する場合においては、その担当する取引について、取引検討会の頻度をあげるなど管理を強化します。コンプライアンス教育の徹底については、不正事例等を題材としたセミナーの開催、各階層別の研修を通じコンプライアンス意識の徹底を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は2007年度（平成19年度）を初年度とする中期経営計画「Frontier⁺ 2008～世界企業を目指し、挑む～」の重点施策に基づき、重点セグメント・分野や当社グループが強みを持つ消費関連分野、需要の拡大が期待できる資源開発関連分野等を中心に、経営資源を重点的に配分し必要に応じて設備投資を実施してまいりました。

当連結会計年度における主な設備投資としては、機械において米国でのIPP事業の一環として、子会社 Tyr Energy, Inc. がバージニア州ニューチャーチのコモンウェルス・チェサピーク発電所（簿価合計：19,179百万円）を取得し、新たに当社グループの主要な設備となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

オペレーティングセグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	リース資産	その他	備考
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
—	大阪本社	オフィスビル	大阪市中央区	967	—	—	82	2	85	建物賃借先： ケーエージー・スリー・インベストメント特定目的会社 賃借料： 1,209百万円/年 敷金： 1,007百万円
—	東京本社	オフィスビル	東京都港区	4,369	13	25,354	16,511	171	1,079	
—	名古屋支社	オフィスビル	名古屋市中区	276	—	—	34	—	14	建物賃借先： オリックス不動産投資法人 賃借料： 334百万円/年 敷金： 314百万円

- (注) 1 東京本社には、隣接のシーアイプラザ土地（9,592百万円/3千㎡）、建物（1,236百万円）、その他（3百万円）が含まれております。
- 2 前事業年度末において記載していた伊藤忠横浜港北ビル及び伊藤忠神戸センタービルは、平成21年3月に伊藤忠テクノソリューションズ(株)に売却したため、記載対象から外しております。
- 3 前事業年度末において、金融・不動産・保険・物流に記載していた相模原倉庫は、リース会計変更に伴い固定資産からリース投資資産へ組替したため、記載対象から外しております。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

オペレーティングセグメント	会社名 (事業所名)	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	リース資産	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
宇宙・情報・ マルチメディア	伊藤忠テクノソリューションズ(株) (横浜コンピュータセンター)	データセンター (横浜市都筑区)	124 [35]	33	4,941	8,128	93	565	
	伊藤忠テクノソリューションズ(株) (神戸コンピュータセンター)	データセンター (神戸市北区)	41 [10]	29	982	1,762	19	55	
生活資材・ 化学品	伊藤忠建材(株) (袖ヶ浦木材センター)	営業施設 (千葉県袖ヶ浦市)	89 [34]	82	1,201	681	—	332	賃貸先：シーアイウッド(株)
	ケミカルロジテック(株) (名古屋油槽所)	油槽所 (名古屋港区)	17 [2]	52	150	950	—	52	
食料	伊藤忠食品(株) (春日井物流センター)	物流センター (愛知県春日井市)	3	15	1,070	489	—	106	
	伊藤忠食品(株) (大正物流センター)	物流センター (大阪市大正区)	4	8	2,040	335	—	17	
	伊藤忠製糖(株) (本社工場)	砂糖精製設備 (愛知県碧南市)	100	91	988	1,754	—	2,334	
	(株)日本アクセス (野田センター)	配送センター (千葉県野田市)	3 [5]	6	1,213	315	—	6	

(注) 1 前連結会計年度末において、金融・不動産・保険・物流に記載していたイトーピア千葉(株)は、平成21年3月に連結対象外となったため、記載対象から外しております。

2 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

オペレーティングセグメント	会社名	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	リース資産	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
機械	Tyr Energy, Inc.	発電所 (Virginia, U.S.A.)	—	510	56	—	—	19,122	
宇宙・情報・ マルチメディア	ITOCHU AirLease B.V.	航空機 (Amsterdam, Netherlands)	2 [2]	—	—	—	—	14,912	
金属・ エネルギー	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	鉄鉱石・石炭・ 石油/ガスの 採掘・積出 (Western Australia & Queensland, Australia)	31	—	1,750	5,768	401	55,032	
生活資材・ 化学品	Pacific Woodtech Corporation	合板製造 (Washington, U.S.A.)	185	84	364	1,206	—	2,851	

(注) 1 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの土地は、同社が直接保有するものではなく、豪州の石炭権益に係るジョイントベンチャーが保有する土地の持分であるため、その面積を記載しておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	大阪(市場第一部)、 東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	1,584,889	—	202,241	△77,020	11,393

(注) 資本準備金による欠損てん補であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人・ その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	165	90	1,249	590	39	82,075	84,209	—
所有株式数 (単元)	10	793,512	22,118	49,662	458,639	117	253,421	1,577,479	7,410,504
所有株式数の 割合(%)	0.00	50.30	1.40	3.15	29.07	0.01	16.07	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

2 「個人・その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式が3,163単元及び619株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	120,414	7.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	110,749	6.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	93,608	5.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	48,650	3.07
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	41,057	2.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	39,797	2.51
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	39,748	2.51
朝日生命保険相互会社 (常任代理人:資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	27,530	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人:資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	20,703	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	20,667	1.30
計	—	562,924	35.52

- (注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年3月16日付で関東財務局長宛に提出した三菱UFJ信託銀行株式会社他4名を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月9日現在で共同保有者が81,190千株の株券等(株券等保有割合は5.12%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- 2 野村證券株式会社から、平成21年4月6日付で関東財務局長宛に提出した野村アセットマネジメント株式会社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月31日現在で共同保有者が83,906千株の株券等(株券等保有割合は5.29%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- 3 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年5月22日付で関東財務局長宛に提出したみずほ信託銀行株式会社他3名を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在で共同保有者が81,740千株の株券等(株券等保有割合は5.16%)を保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,163,000	—	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 4,071,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,245,000	1,570,245	同上
単元未満株式	普通株式 7,410,504	—	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	1,570,245	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 619株、サンコール株式会社 752株、タキロン株式会社 975株

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
[自己保有株式]					
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	3,163,000	—	3,163,000	0.20
[相互保有株式]					
綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,000	—	1,062,000	0.07
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	51,000	—	51,000	0.00
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4丁目25番地の5	50,000	—	50,000	0.00
不二製油株式会社	大阪市中央区西心斎橋 2丁目1番5号	808,000	—	808,000	0.05
計	—	7,234,000	—	7,234,000	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	374,778	291,401,408
当期間における取得自己株式	29,591	16,911,010

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	229,557	131,710,423	8,378	4,677,783
保有自己株式数	3,163,619	—	3,184,832	—

(注) 当期間におけるその他（単元未満株式の買増請求による売渡し）及び保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

「Frontier^o 2010」期間においては、非常に不透明な経営環境下にあります。下記基本方針を堅持してまいります。

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、当社の企業価値極大化に寄与する事業投資等に役立てる所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が、それぞれこれらの剰余金の配当の決定機関であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は18.5円の配当（うち中間配当10.5円）を実施することを次のとおり決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	16,608	10.5
平成21年6月24日 定時株主総会決議	12,654	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	573	1,056	1,223	1,591	1,337
最低(円)	403	484	837	804	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	650	566	485	513	489	535
最低(円)	380	384	386	409	412	393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		丹羽 宇一郎	昭和14年1月29日生	昭和37年4月 平成2年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成16年6月	当社入社 当社業務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 生活産業グループ統轄役員(兼)食糧部門長 当社取締役副社長 社長補佐 経営企画担当役員(兼)海外・開発担当役員(兼)生活産業カンパニー管掌 当社取締役社長 現職に就任	(注)2	91
代表取締役 取締役社長		小林 栄三	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社情報産業部門長(兼)情報産業ビジネス部長(兼)ネットの森番人 当社執行役員 当社常務執行役員 経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐(経営企画担当)(兼)チーフ インフォメーション オフィサー(兼)S I・リーテイル室長(兼)ネットの森番人 当社経営企画・事業・総務・法務担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 当社常務取締役 当社専務取締役 現職に就任	(注)2	47
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 経営管理管掌 人事・総務・ 法務担当役員 チーフ コンプライ アンス オフィサー	渡邊 康平	昭和24年3月26日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社業務部長 当社執行役員 当社経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐(経営企画担当)(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 当社常務執行役員 食料カンパニー プレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 経営企画・事業・IT企画・広報担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー(兼)食料カンパニー管掌 当社経営企画担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 当社社長補佐 経営管理担当役員(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー 現職に就任	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 海外分掌役員	丹波 俊人	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 当社生活資材部門長(兼)生活資材・化学品カンパニー チーフ インフォメーション オフィサー 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社常務執行役員 生活資材・化学品カンパニー プレジデント 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役 経営企画担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー(兼)海外担当役員 平成18年4月 当社財務・経理・人事・法務・総務・CSR・コンプライアンス担当役員 平成18年6月 当社財務・経理・人事・法務・総務・CSR・コンプライアンス担当役員(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー 平成18年10月 当社経営管理担当役員(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー 平成20年4月 現職に就任	(注)2	33
代表取締役 取締役副社長	繊維 カンパニー プレジデント	岡藤 正広	昭和24年12月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社ブランドマーケティング事業部長 平成14年6月 当社執行役員 平成14年7月 当社繊維カンパニー プレジデント 補佐(兼)ブランドマーケティング 事業部長 平成16年4月 当社常務執行役員 繊維カンパニー プレジデント 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 平成21年4月 現職に就任	(注)2	34
代表取締役 専務取締役	金属・ エネルギー カンパニー プレジデント	小林 洋一	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年10月 当社金属資源・石炭部門長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 金属・エネルギーカンパニー プレジデント 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年4月 現職に就任	(注)2	23
代表取締役 常務取締役	開発担当役員 (LINEs分掌)	古田 貴信	昭和26年3月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社プラント・プロジェクト部門長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社機械カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(海外担当) 平成18年4月 当社常務執行役員 機械カンパニー プレジデント 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年4月 現職に就任	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	情報通信・航空 電子カンパニー プレジデント	井上 裕雄	昭和27年8月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社情報産業部門長(兼)情報産業 ビジネス部長 平成15年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー エグゼ クティブ バイス プレジデント 平成19年4月 当社 I TO CHU DNAプロジェ クト室長(兼)営業分掌役員補佐(開 発担当) 平成20年4月 当社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー プレジデント 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 現職に就任	(注)2	17
代表取締役 常務取締役	金融・不動産 ・保険・物流 カンパニー プレジデント	岡田 賢二	昭和26年3月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 当社建設・不動産部門長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社金融・不動産・保険・物流カ ンパニー エグゼクティブ バイ ス プレジデント(兼)建設・不動産 部門長 平成20年4月 当社常務執行役員 金融・不動産 ・保険・物流カンパニー プレジ デント 平成20年6月 現職に就任	(注)2	11
代表取締役 常務取締役	経営企画 担当役員 チーフ インフォ メーション オフィサー	高柳 浩二	昭和26年11月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社エネルギートレード部門長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社金属・エネルギーカンパニー エグゼクティブ バイス プレジ デント(兼)エネルギートレード部 門長 平成20年4月 当社常務執行役員 生活資材・化 学品カンパニー プレジデント 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 現職に就任	(注)2	16
代表取締役 常務取締役	生活資材・ 化学品 カンパニー プレジデント	菊地 哲	昭和27年12月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年5月 当社業務部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 経営企画担 当役員(兼)チーフ インフォメーシ ョン オフィサー(兼)業務部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年7月 当社経営企画担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 平成21年4月 現職に就任	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	食料 カンパニー プレジデント	青木 芳久	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社食料カンパニー プレジデント 補佐(兼)食料原料第二事業部長 当社執行役員 当社食糧部門長 当社常務執行役員 食料カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)食品流通部門長 当社食料カンパニー プレジデント 現職に就任	(注) 2	22
代表取締役 常務取締役	財務・経理・ リスク マネジメント 担当役員 チーフ フィナンシャル オフィサー	関 忠 行	昭和24年12月7日生	昭和48年4月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社食料カンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー 当社執行役員 当社財務部長 当社常務執行役員 当社経営管理担当役員補佐(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー 補佐(兼)財務部長 当社財務・経理・リスクマネジメント担当役員(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー 現職に就任	(注) 2	35
代表取締役 常務取締役	機械 カンパニー プレジデント	野 村 徹	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社プラント・プロジェクト部門長 当社執行役員 当社機械カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)プラント・プロジェクト部門長 当社常務執行役員 当社機械カンパニー プレジデント 現職に就任	(注) 2	17
常勤監査役		富 永 正 人	昭和23年5月22日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社事業・リスクマネジメント部長 当社執行役員 現職に就任	(注) 3	32
常勤監査役		米 家 正 三	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員 当社経営管理担当役員補佐(内部統制・経理担当) 当社顧問 現職に就任	(注) 4	25
監査役		阪 口 春 男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成13年4月 平成15年6月	弁護士登録(現任) 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長 大阪府入札監視委員会委員長 現職に就任	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		林 良 造	昭和23年3月13日生	昭和45年4月 通商産業省入省 昭和63年6月 同省機械情報産業局情報処理振興課長 平成8年8月 同省資源エネルギー庁石油部長 平成10年6月 同省機械情報産業局次長 平成12年6月 同省生活産業局長 平成13年1月 経済産業省大臣官房長 平成14年7月 同省経済産業政策局長 平成15年7月 同省退官 平成15年8月 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー 財団法人産業研究所顧問 日本生命保険相互会社特別顧問 平成16年9月 ㈱NTTデータ経営研究所顧問 平成17年4月 東京大学公共政策大学院教授 (現任) 平成21年6月 現職に就任	(注) 5	—
監査役		鳥 居 敬 司	昭和22年7月25日生	昭和46年4月 ㈱第一銀行入行 平成11年4月 ㈱第一勧業銀行 米州支配人(兼)ニューヨーク支店長(兼)ケイマン支店長 平成11年6月 同行取締役 平成12年5月 同行常務取締役 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員 市場・ALMビジネスユニット統括役員 平成16年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員 IT・システム・事務グループ長 平成16年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社退任 みずほ情報総研㈱取締役副社長 平成21年6月 同社取締役 平成21年6月 現職に就任	(注) 5	—
計						501

(注) 1 監査役の阪口春男、林 良造及び鳥居敬司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

4 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 当社では、平成11年6月29日より意思決定・監督と執行の分離による取締役会の強化・活性化のため、執行役員制を導入しております。

執行役員は次のとおり32名で構成されております。

役名	氏名	役割
常務執行役員	赤 松 良 夫	アジア総支配人(兼)伊藤忠シンガポール会社社長(兼)シンガポール支店長
常務執行役員	桑 山 信 雄	中国総代表(兼)伊藤忠(中国)集团有限公司董事長(兼)上海伊藤忠商事有限公司董事長(兼)伊藤忠香港会社会長(兼)B I C董事長

役名	氏名	役割
常務執行役員	鈴木 善久	伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO)
常務執行役員	前田 一年	人事・総務・法務担当役員補佐
常務執行役員	藤野 達夫	経営企画担当役員補佐(国内支社・支店担当)(兼)関西担当役員
常務執行役員	佐々 和秀	繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)ブランドマーケティング第二部門長
常務執行役員	松川 良夫	金属・エネルギーカンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
常務執行役員	久米川 武士	欧州総支配人(兼)伊藤忠欧州会社社長(兼)伊藤忠ドイツ会社社長
常務執行役員	玉野 邦彦	営業管理統括部長
常務執行役員	松本 吉晴	名古屋支社長
常務執行役員	石丸 慎太郎	金融・不動産・保険・物流カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
常務執行役員	松島 泰	機械カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
常務執行役員	福田 祐士	生活資材・化学品カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)化学品部門長
執行役員	久野 貢	伊藤忠インターナショナル会社 エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)伊藤忠インターナショナル会社 食料部門長
執行役員	北村 喜美男	経理部長
執行役員	小関 秀一	繊維原料・テキスタイル部門長
執行役員	中村 一郎	金属部門長
執行役員	吉田 朋史	生活資材部門長
執行役員	松見 和彦	法務部長
執行役員	佐藤 浩雄	食糧部門長
執行役員	佐々木 淳一	中国総代表補佐(華東担当)(兼)上海伊藤忠商事有限公司総経理(兼)中国ビジネス開発グループ長
執行役員	雪矢 正隆	金融・保険部門長
執行役員	岡本 均	ファッションアパレル部門長
執行役員	今井 雅啓	プラント・船舶部門長
執行役員	笠川 信之	航空宇宙・産機システム部門長
執行役員	木造 信之	建設・不動産部門長
執行役員	須崎 隆寛	情報通信・メディア部門長
執行役員	高木 正信	エネルギー部門長
執行役員	三宅 幸宏	事業部長
執行役員	鷺巣 寛	中南米総支配人(兼)伊藤忠ブラジル会社社長
執行役員	大林 稔男	人事部長
執行役員	米倉 英一	業務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「伊藤忠商事企業理念」及び「伊藤忠商事企業行動基準」に則り、様々なステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、この基本方針に則った、適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれた体制を構築します。

また、適時適切な情報開示に努め、株主へのアカウンタビリティを十分果たすことにより、株主からの信頼に基づいた経営を行います。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容（人数は平成21年6月24日現在）

- ・当社は、監査役会設置会社です。
- ・取締役会は14名の取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- ・取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用しております。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しております。
- ・監査役会は監査役5名で構成し、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外）3名となっており、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。
- ・社長補佐機関としてHMC（Headquarters Management Committee）を設置し、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しております。
- ・各種社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立てております。主な社内委員会とその役割は次のとおりです。
内部統制委員会：「内部統制システムに関する基本方針」（その概要は後記のとおり）に基づく内部統制システムの整備・運用状況の評価・確認及び改善事項のHMC及び取締役会に対する提言
開示委員会：開示に係る内部統制（財務報告に係る内部統制を含む）に関する方針・施策の検討
ALM委員会：全社のバランスシート管理・改善及びリスクマネジメントに関する全社的分析・管理、並びに管理手法・改善策の提言
役員報酬諮問委員会：役員報酬制度の整備・運営に関する検討
コンプライアンス委員会：コンプライアンスに関する基本方針の審議・決定、コンプライアンスの統括管理状況の確認と承認
- ・社外の専門家からなるアドバイザリーボードを設置し、当社の経営につき柔軟で客観的な外部の視点での討議を行っていただいております。
- ・会計監査人は監査法人トーマツです。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり整備しております。以下、平成18年4月19日開催の取締役会において決議された「内部統制システムに関する基本方針」の概要を記載します。

記

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コーポレート・ガバナンス

- ① 取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ② 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
- ③ 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行する。

- ④ 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(2) コンプライアンス

- ① 取締役、執行役員及び使用人は、「伊藤忠商事企業理念」及び「伊藤忠商事企業行動基準」に則り行動する。
- ② チーフコンプライアンスオフィサー、コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

(3) 財務報告の適正性確保のための体制整備

- ① 商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、チーフフィナンシャルオフィサーを設置し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。
- ② 開示委員会を設置するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

(4) 内部監査

社長直轄の監査部を設置する。監査部は、「監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手續及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報管理規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。また、会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集したうえで、法令等に則り適時かつ適切に開示する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) HMC及び各種社内委員会

社長補佐機関としてHMC（Headquarters Management Committee）及び各種の社内委員会を設置し、社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資するものとする。

(2) デイビジョンカンパニー制

デイビジョンカンパニー制を採用し、各カンパニーにはカンパニープレジデントを設置して、法令、定款、社内規程等に従い、担当事業領域の経営を行う。また、カンパニーごとに、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証することにより、経営管理を行う。

(3) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社管理体制

子会社統括部署を設置する。また、子会社ごとに主管部署を定め、主管部署が連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたりるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

(2) コンプライアンス

「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。

(3) 内部監査

子会社の業務活動全般も監査部による内部監査の対象とする。

6. 監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を置く。当該使用人に対する指

揮命令権限は監査役に専属し、その人事考課は、監査役会で定めた監査役が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に当該監査役の同意を必要とする。

7. 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

(1) 重要会議への出席

監査役は、取締役会、HMCその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(2) 報告体制

- ① 取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役は、監査役に対して、法令が定める事項の他、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告する。
- ② 使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

(2) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

以上

この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしております。また、当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、平成20年度の整備状況を評価いたしました。重大な欠陥や不備は存在しないことを確認しました。

なお、当連結会計年度において、重機械及び資機材等のモンゴル国向け三国間貿易取引に関して債権の一部に回収遅延が発生し、これを契機に本取引の内容を調査した結果、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない金融支援取引と考えられる取引が含まれていたことが判明しました。当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、再発防止策として、①取引管理の強化、②人事ローテーションの徹底、③コンプライアンス教育の徹底等の施策を決定し、実行に移しております。

c. 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査組織として、社長直轄の監査部（平成21年6月24日現在37名）があります。監査部は、当社並びに内外の連結会社を対象に、i) 財務情報及びその他の報告や記録、及びそれらを行う手続きが信頼できるかどうか、ii) 法令等が遵守されているか、関連する社内の仕組み・制度が有効・妥当なものかどうか、iii) 組織の方針・計画を達成するために、業務の手続きや活動が有効で効率的かどうか、iv) その他経営の諸活動が、合理的かつ効率的に行われているかどうか等の観点から監査を実施しております。指摘・提言事項の改善履行状況については、監査後のフォローアップを徹底しております。また、グループ会社の内部監査部署とも密接な連携を図っております。なお、平成20年度より新たに監査部内に内部統制監査室を設置し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況について、独立的な視点で評価を行っております。
- ・各監査役は、「監査役会規程」、「監査役監査基準」、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等からその職務の執行状況を聴取する他、重要な決裁書類等を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役・執行役員の職務執行を、厳正に監査しております。更に主要グループ会社監査役で構成するGAC（Group Audit Committee）を設置する等、連結グループ会社監査役との協働に注力して活動しております。
- ・会計監査については、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、米国会計基準に基づく英文財務諸表に係る監査、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。また、当社からは情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。

業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員：大庭 四志次	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員：石塚 雅博	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員：大久保 孝一	監査法人 トーマツ

継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

補助者の構成： 公認会計士22名、その他43名

- ・監査部と監査役の間では、内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っております。
- ・監査部は会計監査人とも定期会合を持ち、情報交換を行う等連携を図っております。
- ・監査役と監査役会は、監査の品質向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として、会計監査人との間で、相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について、積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。

d. 社外監査役との関係

当社は、社外監査役との間で、特別の利害関係にはありません。

なお、当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

② リスク管理体制の整備の状況

上記の「内部統制システムに関する基本方針」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

③ 役員報酬の内容

- ・平成20年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりです。

区分	人員数 (人数)	支給額 (百万円)	内 訳
取締役	17	1,017	①月例報酬 925百万円 ②当事業年度に費用計上した取締役賞与 92百万円
監査役 (内、社外)	5 (2)	106 (19)	月例報酬のみ
計	22 (2)	1,123 (19)	

(注) 1 取締役の報酬限度額 年額14億円 (平成18年6月27日 株主総会決議)

2 監査役の報酬限度額 月額13百万円 (平成17年6月29日 株主総会決議)

3 当社は平成17年6月29日開催の第81回定時株主総会の日をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終了後引続いて在任する取締役及び監査役に対しては、退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。これに基づき、上記の支給額その他、当事業年度中に辞任または退任した取締役2名に対し183百万円、監査役1名に対し11百万円の退職慰労金を平成20年7月に支給しています。

- ・なお、平成21年度の取締役賞与は第86回定時株主総会終了後、下記方法に基づき算定のうえ、支給額を確定し支払います。

a. 総支給額

総支給額は i) 平成21年度当社純利益の0.030%と平成21年度連結純利益の0.045%を合計した額、または ii) 1.89億円、のいずれか少ない額です。(当社純利益及び連結純利益は第86期有価証券報告書に記載される監査法人の監査を経た平成21年度損益計算書及び連結損益計算書に計上される金額であり、そのいずれかの項目が損失の場合は、当該項目を0として計算します。)

総支給額 = 平成21年度当社純利益 × 0.030% + 平成21年度連結純利益 × 0.045% (但し1.89億円が上限)

b. 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記①に基づき計算された総支給額を、役位ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額です。(1,000円未満切り捨て)但し、個別支給額の限度額は下記に記載のとおりです。

役位ポイント

会長	社長	副社長	専務	常務
10	10	7	6	5

役位ポイントの総和は87(会長1名、社長1名、副社長3名、専務1名、常務8名)

個別支給金額 = 総支給額 × 役位ポイント / 役位ポイントの総和

個別支給額の限度額：	会長	21.7百万円
	社長	21.7百万円
	副社長	15.2百万円
	専務	13.0百万円
	常務	10.8百万円

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

a. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

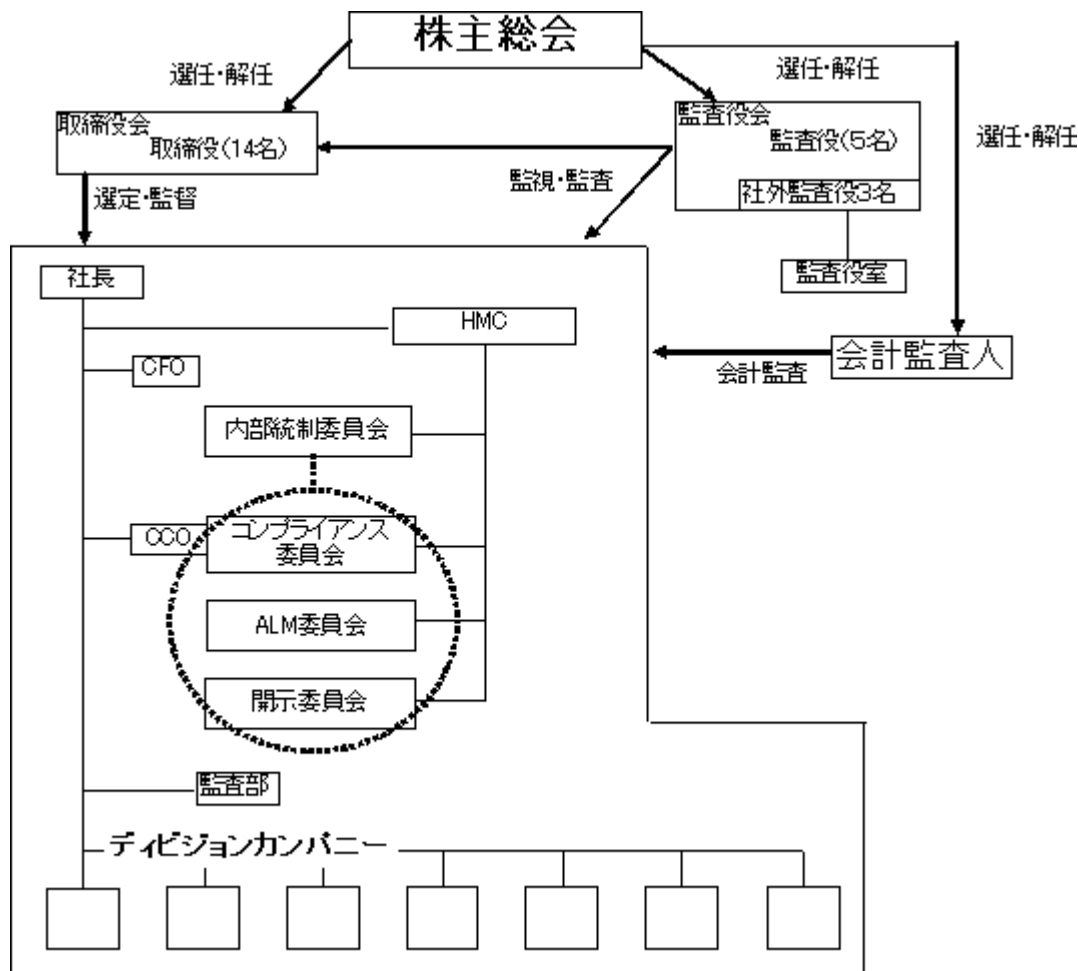
c. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムを模式図にまとめると次のとおりです。（平成21年6月24日現在）



- (注) 1 各ディビジョンカンパニーには、カンパニープレジデント及びカンパニーCFOを設置。
 2 内部統制システム及びリスク管理システムは、社内のあらゆる階層に組込まれており、そのすべてを表記することはできませんので主要な組織のみ記載。なお、内部統制委員会は、社内の内部統制関連部署及びコンプライアンス委員会、ALM委員会、開示委員会よりそれぞれの主管する内部統制の整備・運用状況について報告を受け、内部統制全体の整備状況について評価・確認し、また、改善すべき事項をHMC及び取締役会に報告します。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	401	57
連結子会社	—	—	748	71
計	—	—	1,149	128

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が支払うべき、当社の会計監査人である監査法人トーマツ以外のDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬額は972百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務及びM&A等に係る財務調査についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

財務・経理・リスクマネジメント担当役員が、会計監査人から提示された監査計画、監査日数及び業務の内容等の妥当性を吟味した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下『連結財務諸表規則』という。）第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下『米国会計基準』という。）に基づいて作成しております。

連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下『財務諸表等規則』という。）に基づいて作成しております。

なお、第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の『財務諸表等規則』に基づき、第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の『財務諸表等規則』に基づいて作成しております。財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において、転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等からの借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び現金同等物	4, 8		446, 311		628, 820	
定期預金	8		3, 559		3, 738	
有価証券	4, 8		30, 776		9, 214	
営業債権	8					
受取手形		189, 446		161, 533		
売掛金	12	1, 390, 770		1, 135, 031		
貸倒引当金	6	△15, 781	1, 564, 435	△13, 869	1, 282, 695	
関連会社に対する債権			105, 993		106, 934	
たな卸資産	8		531, 534		509, 503	
前渡金			100, 973		91, 871	
前払費用			29, 797		29, 817	
繰延税金資産	15		38, 564		40, 556	
その他の流動資産	20		257, 900		235, 046	
流動資産合計			3, 109, 842	58.96	2, 938, 194	56.59
II 投資及び長期債権						
関連会社に対する 投資及び長期債権	5, 8, 13		656, 884		754, 062	
その他の投資	4, 8		547, 790		426, 054	
その他の長期債権	8, 12		149, 600		155, 427	
貸倒引当金	6		△53, 167		△60, 704	
投資及び長期債権合計			1, 301, 107	24.67	1, 274, 839	24.55
III 有形固定資産	7, 8, 12, 17					
有形固定資産 (取得原価)						
土地		121, 977		145, 881		
建物		303, 790		336, 630		
機械及び装置		288, 542		328, 940		
器具及び備品		57, 163		69, 907		
鉱業権		85, 396		60, 245		
建設仮勘定		10, 629	867, 497	16, 846	958, 449	
減価償却累計額			△354, 480		△397, 675	
有形固定資産合計			513, 017	9.73	560, 774	10.80
IV のれん及びその他の無形資産	9					
のれん			77, 710		87, 560	
その他の無形資産 (償却累計額控除後)			70, 214		81, 121	
のれん及びその他の 無形資産合計			147, 924	2.81	168, 681	3.25
V 前払年金費用	13		30, 077	0.57	1, 079	0.02
VI 長期繰延税金資産	15		52, 875	1.00	136, 389	2.63
VII その他の資産	20		119, 357	2.26	112, 136	2.16
資産合計			5, 274, 199	100.00	5, 192, 092	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債及び資本の部)						
I 流動負債						
短期借入金	8, 10		307, 446		538, 161	
1年以内に期限の 到来する長期債務	8, 10		76, 017		90, 631	
営業債務	8					
支払手形		152, 041		134, 591		
買掛金		1, 133, 282	1, 285, 323	907, 149	1, 041, 740	
関連会社に対する債務			19, 382		16, 618	
未払費用			135, 430		125, 062	
未払法人税等	15		46, 898		45, 472	
前受金			118, 351		96, 769	
繰延税金負債	15		908		983	
その他の流動負債	12, 20		223, 408		192, 681	
流動負債合計			2, 213, 163	41.96	2, 148, 117	41.37
II 長期債務	8, 10, 11, 12, 20		1, 895, 088	35.93	1, 934, 421	37.26
III 退職給与及び年金債務	13		19, 602	0.37	54, 697	1.05
IV 長期繰延税金負債	15		27, 183	0.52	17, 502	0.34
V 契約残高及び偶発債務	25					
VI 少数株主持分			145, 618	2.76	187, 944	3.62
VII 資本						
資本金 (普通株式)	18		202, 241		202, 241	
授權株式数 3, 000, 000, 000株						
発行済株式総数						
前連結会計年度末 1, 584, 889, 504株						
当連結会計年度末 1, 584, 889, 504株						
資本剰余金	18		137, 211		137, 171	
利益剰余金	18					
利益準備金		10, 373		13, 183		
その他の利益剰余金		652, 757	663, 130	783, 699	796, 882	
累積その他の 包括利益 (損失)	15, 19					
為替換算調整額		△24, 948		△185, 363		
年金債務調整額	13	△73, 379		△106, 013		
未実現有価証券損益	4	74, 389		13, 686		
未実現デリバティブ 評価損益	20	△2, 510	△26, 448	△6, 482	△284, 172	
自己株式			△2, 589		△2, 711	
自己株式数						
前連結会計年度末 4, 183, 607株						
当連結会計年度末 4, 374, 899株						
資本合計			973, 545	18.46	849, 411	16.36
負債及び資本合計			5, 274, 199	100.00	5, 192, 092	100.00

「連結財務諸表注記」参照

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 収益	12, 17, 20				
商品販売等に係る収益		2, 233, 523		2, 821, 553	
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高 前連結会計年度: 11, 729, 082百万円 当連結会計年度: 12, 065, 109百万円)	5, 17	626, 330		597, 508	
			2, 859, 853	3, 419, 061	100.00
II 商品販売等に係る原価	20	1, 865, 306	65.22	2, 358, 540	68.98
売上総利益	17	994, 547	34.78	1, 060, 521	31.02
III その他の収益 (△費用)					
販売費及び一般管理費	9, 12, 13	△723, 403		△768, 115	
貸倒引当金繰入額	6	△5, 977		△16, 742	
受取利息		17, 829		16, 253	
支払利息	20	△49, 985		△45, 710	
受取配当金		24, 447		35, 039	
投資及び有価証券に係る損益	3, 4, 22	16, 384		△23, 066	
固定資産に係る損益	7, 9, 24	6, 675		△45, 407	
その他の損益	9, 14, 20, 24	14	△714, 016	△4, 515	△852, 263
			△24.97		△24.93
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	15	280, 531	9.81	208, 258	6.09
IV 法人税等 (△費用)	15				
当期税金		△91, 922		△95, 573	
繰延税金	22	△29, 186	△121, 108	22, 816	△72, 757
			△4.24		△2.13
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益		159, 423	5.57	135, 501	3.96
V 少数株主持分損益		△12, 360	△0.43	△11, 415	△0.33
VI 持分法による投資損益	5, 17	70, 238	2.46	41, 304	1.21
当期純利益	17	217, 301	7.60	165, 390	4.84

(注) 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり当期純利益金額	16	137.46		104.64	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16	127.71		103.94	

「連結財務諸表注記」参照

③【連結資本勘定増減表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 資本金	18		
期首残高 (前連結会計年度 1,584,889,504株) (当連結会計年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
期末残高 (前連結会計年度 1,584,889,504株) (当連結会計年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
II 資本剰余金	18		
期首残高		136,842	137,211
自己株式処分差損益		16	△40
子会社の企業再編による増減		353	—
期末残高		137,211	137,171
III 利益剰余金	18		
利益準備金			
期首残高		7,423	10,373
利益準備金繰入額		3,075	2,642
子会社及び関連会社の 普通株式の売却による再配分		△125	168
期末残高		10,373	13,183
その他の利益剰余金			
期首残高		466,094	652,757
当期純利益		217,301	165,390
支払配当金		△27,688	△31,636
利益準備金繰入額	△3,075	△2,642	
子会社及び関連会社の 普通株式の売却による再配分	125	△168	
自己株式処分差損	—	△2	
期末残高	652,757	783,699	
IV 累積その他の包括利益 (損失)	4, 13, 15, 19, 20		
期首残高		81,863	△26,448
当期その他の包括利益 (損失)		△108,311	△257,724
期末残高		△26,448	△284,172
V 自己株式			
期首残高		△1,910	△2,589
増減		△679	△122
期末残高		△2,589	△2,711
資本合計		973,545	849,411

包括利益			
当期純利益		217,301	165,390
当期その他の包括利益 (損失) (税効果控除後)	15, 19		
為替換算調整額の期中増減		△25,851	△160,415
年金債務調整額の期中増減	13	△32,044	△32,634
未実現有価証券損益の期中増減	4	△48,347	△60,703
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	20	△2,069	△3,972
計		△108,311	△257,724
当期包括利益 (損失)		108,990	△92,334

「連結財務諸表注記」参照

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		217,301	165,390
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費等		71,569	64,988
貸倒引当金繰入額		5,977	16,742
投資及び有価証券に係る損益		△16,384	23,066
固定資産に係る損益		△6,675	45,407
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)		△55,444	△22,298
繰延税金		29,186	△22,816
少数株主持分損益		12,360	11,415
資産・負債の変動			
営業債権の増減		△162,395	334,168
関連会社に対する債権の増減		△2,666	7,110
たな卸資産の増加		△13,473	△7,188
営業債務の減少		△19,628	△306,860
関連会社に対する債務の減少		△26,994	△2,636
その他		32,818	△29,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,552	276,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得額		△118,800	△131,189
有形固定資産等の売却額		78,582	13,538
関連会社に対する投資及び長期債権の増加		△53,267	△191,239
関連会社に対する投資及び長期債権の減少		38,495	16,874
売却可能有価証券の取得額		△23,286	△12,751
売却可能有価証券の売却収入		19,779	15,108
売却可能有価証券の償還額		808	194
その他投資の取得額		△54,844	△56,516
その他投資の売却収入		35,492	25,964
子会社取得 (取得現金控除後)		—	5,722
子会社株式の売却額		9,684	4,564
長期債権の発生額		△48,817	△50,349
長期債権の回収額		52,666	34,799
定期預金の増減—純額		△2,266	△752
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,774	△326,033

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		324,994	384,515
長期債務の返済額		△324,581	△345,590
短期借入金の増減—純額		△48,071	256,101
少数株主への株式発行による入金額		1,082	2,118
支払配当金		△27,688	△31,636
少数株主に対する配当金の支払額		△6,352	△7,067
自己株式の増加—純額		△678	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー		△81,294	258,322
IV 為替相場の変動による 現金及び現金同等物への影響額		△5,029	△26,634
V 現金及び現金同等物の増減額		△86,545	182,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		532,856	446,311
VII 現金及び現金同等物の期末残高		446,311	628,820
キャッシュ・フロー情報の補足的開示			
利息支払額		48,979	47,547
法人税等支払額		94,312	101,250
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
株式交換差益の認識	4		
取得した株式の公正価額		2,114	206
交換に供した株式の取得価額		598	208
子会社取得	3		
取得資産		—	345,678
引受負債		—	269,985
子会社の取得原価 (取得現金控除前)		—	75,693
現金支出を伴わない取得原価		—	42,330
取得資産に含まれる現金		—	39,085
子会社取得 (取得現金控除後)		—	△5,722

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準（注）に基づいて作成しております。

当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠した場合の「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」（以下、「税引前利益」という。）に対する影響額であり、「当期純利益」に対する影響額ではありません。なお、米国会計基準に準拠して作成した連結財務諸表の税引前利益が、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成した場合の税引前利益を上回る場合には、当該影響額の後に「（利益）」と記載し、下回る場合には「（損失）」と記載しております。

（注） 米国会計基準には『財務会計基準審議会基準書』、『会計原則審議会意見書』、『会計研究公報』等があります。

なお、以降の記載に関しては、以下の略語を使用します。

APB：会計原則審議会意見書（AICPA Accounting Principles Board Opinions）

ARB：会計研究公報（AICPA Accounting Research Bulletins）

SFAS：財務会計基準審議会基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）

FIN：財務会計基準審議会解釈指針（FASB Interpretations）

FSP：財務会計基準審議会職員意見書（FASB Staff Positions）

EITF：発生問題専門委員会（FASB Emerging Issues Task Force）

（1）構成

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表からなっております。

（2）連結損益計算書の様式

当社の連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標として算出しておりますので、当連結損益計算書には記載しておりません。当該営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、それぞれ前連結会計年度265,167百万円、当連結会計年度275,664百万円です。

（3）区分表示

営業債権債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権債務（但し、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当連結財務諸表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

鉱業権の表示

鉱業権は有形固定資産として表示しております。

少数株主持分の区分表示

連結貸借対照表において、「少数株主持分」は、負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。

持分法による投資損益の表示

連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「少数株主持分損益」の後に独立項目として表示しております。

(4) 会計処理基準

有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、SFAS第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）、FSP FAS第115-1号及びFSP FAS第124-1号（一時的でない減損の意味と特定の投資への適用）を適用しており、当該会計処理による税引前利益影響額は、前連結会計年度4,299百万円（損失）、当連結会計年度10,541百万円（損失）です。

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、EITF第91-5号（原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引）に基づき、その交換があった期に認識しております。当該会計処理による税引前利益影響額は、前連結会計年度611百万円（利益）、当連結会計年度1,670百万円（損失）です。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、SFAS第87号（事業主の年金会計）及びSFAS第88号（給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理）に基づき処理しております。当該会計処理による税引前利益影響額は、前連結会計年度3,368百万円（利益）、当連結会計年度3,041百万円（利益）です。

また、SFAS第158号（確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂）に基づき、年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額）を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で「累積その他の包括利益（損失）」としてそれぞれ連結貸借対照表で認識しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。

延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

のれんの償却

のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを行っております。本邦において、のれんの償却を行った場合との比較による当期純利益影響額は、それぞれ前連結会計年度2,829百万円（利益）、当連結会計年度1,931百万円（利益）です。

デリバティブ

SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理）、SFAS第138号（特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理－SFAS第133号の改訂）及びSFAS第149号（デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂）に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当期の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

連結財務諸表注記

1 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、様々な商品を全世界的に取扱っているだけでなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益、のれん及びその他の無形資産の償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。FIN第46号（変動持分事業体の連結—ARB第51号の解釈指針）の改訂（以下、「FIN第46(R)号」という。）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、SFAS第52号（外貨換算）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

c. 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金等を含んでおります。

d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないかと判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間等を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。また、帳簿価額まで回復する見込みがない、あるいは投資先において帳簿価額を維持しうだけの収益力を正当化できない等、公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合には、減損を認識しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積みキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数（建物は2年から65年、機械及び装置は2年から35年、器具及び備品は2年から20年）に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

j. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

k. 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、原則として成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。

l. 鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は、鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確定された後に発生した採掘活動に関する費用は、開発費用として資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法により償却しております。また、EITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）に基づき、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

m. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）及びFIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理－SFAS第143号の解釈指針）に基づき、有形の長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

n. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

o. 退職給与及び退職一時年金

当社及び子会社は、SFAS第87号（事業主の年金会計）に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、SFAS第158号（確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－SFAS第87号、第88号、第106号、第132（R）号の改訂）に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（損失）」として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。

p. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号（第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請－SFAS第5号、第57号及び第107号の解釈、及びFIN第34号の廃止）に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

q. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、EITF第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない

買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

r. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号（撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理）に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価値を負債として認識しております。

s. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、FIN第48号（法人所得税の不確実性に係る会計処理-SFAS第109号の解釈指針）に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

t. 1株当たり当期純利益金額

基本的1株当たり当期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

u. 包括利益（損失）

当社及び子会社は、SFAS第130号（包括利益の報告）に基づき、包括利益（損失）及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益（損失）には、当期純利益の他に、為替換算調整額、年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

v. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理）、SFAS第138号（特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理-SFAS第133号の改訂）及びSFAS第149号（デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂）に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品先物契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価値で資産または負債として当連結財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価値の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価値で連結貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動はヘッジ対象の公正価値の変動とともに損益に計上しております。

- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益または「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上しております。

損益または「累積その他の包括利益（損失）」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

w. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

x. 鉱業権

EITF第04-2号（鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題）、FSP FAS第141-1号及び第142-1号（SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係）並びにFSP SFAS第142-2号（石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用）に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

y. 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

a. 公正価額による測定

平成18年9月に、SFAS第157号（公正価額による測定）が公表されました。

SFAS第157号は、公正価額の定義を規定し、その見積りの客観性度合いに応じて、レベル別に区分する考え方を採用しております。

当社及び子会社は、当連結会計年度より、SFAS第157号を適用しております。SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

b. 公正価額オプション

平成19年2月に、SFAS第159号（公正価額オプション）が公表されました。

SFAS第159号は、金融商品について、一定の制限のもと、貸借対照表日の公正価額で測定するか従来の方法に従うかを選択できるものとしております。

SFAS第159号は当連結会計年度から適用されておりますが、当社及び子会社は公正価額オプションを選択適用せず、従来の方法に従っております。

c. 企業結合

平成19年12月に、SFAS第141(R)号（企業結合）が公表されました。

SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん（非支配持分についてものれんを認識）の考え方を導入しております。

SFAS第141(R)号は平成20年12月15日以降開始する会計年度（すなわち、平成22年3月期連結会計年度）から適用されます。SFAS第141(R)号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

d. 非支配持分

平成19年12月に、SFAS第160号（連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂）が公表されました。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更したうえで、非支配持分を資本の一項目として認識する考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増し・一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

SFAS第160号は平成20年12月15日以降開始する会計年度（すなわち、平成22年3月期連結会計年度）より適用されます。SFAS第160号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

e. 公正価額の測定の適用日

平成20年2月に、FSP FAS第157-2号（SFAS第157号の適用日）が公表されました。

FSP FAS第157-2号は、非経常的に公正価額で測定される非金融資産及び非金融負債についてSFAS第157号で要求される開示を平成20年11月16日以降開始する会計年度（すなわち、平成22年3月期連結会計年度）まで延期するものとしております。

当社は、当連結会計年度においてFSP FAS第157-2号を適用し、非経常的に公正価額で測定される非金融資産及び非金融負債の開示を省略しております。

f. 退職後給付制度の年金資産に関する雇用主の開示

平成20年12月に、FSP FAS第132(R)-1号（退職後給付制度の年金資産に関する雇用主の開示）が公表されました。

FSP FAS第132(R)-1号は、投資方針、主要な資産カテゴリー別の公正価額、公正価額の評価手法及びリスクの集中を含む年金資産に関する追加の開示を要求しております。

FSP FAS第132(R)-1号は平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度（すなわち、平成22年3月期連結会計年度）より適用されます。FSP FAS第132(R)-1号適用による当社及び子会社の開示に対する影響については現在検討中ですが、当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える影響はないと考えております。

(4) 組替

当社は当連結会計年度の表示形式にあわせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3 企業結合

(伊藤忠エネクス(株)の子会社化)

当社が議決権の39.1%を保有し、関連会社として持分法を適用していた石油製品及び高圧ガス販売を主な事業とする伊藤忠エネクス(株) (以下、「当該会社」という) は、当社のエネルギートレード部門が営む事業のうち石油製品 (灯油・軽油等) の国内販売及び日本を基点とした輸出入事業 (以下、「石油製品トレード事業」という)、並びに当社子会社の伊藤忠ペトロリアム(株)が営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティック事業 (以下、「IPCJ事業」という) を平成20年10月1日をもって吸収分割により承継いたしました。当社は、当該吸収分割に際して当該会社より普通株式の割当交付を受けることにより当該会社の議決権を13.1%追加取得し、平成20年10月1日 (以下、「取得日」という) をもって、議決権の52.2%を保有する子会社といたしました。

当該事業再編により、従来グループ各社に分散していた石油製品事業を当該会社に集約し、国内における同事業の効率化/強化を実現するとともに一層積極的な海外取引・海外投資を展開し、中長期的なグループ収益基盤の確立・強化を目指す方針です。

割当株式数については、当該会社並びに石油製品トレード事業及びIPCJ事業についての第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価 (類似会社比較法、割引キャッシュ・フロー法及び市場株価平均法) 等を総合的に勘案して決定し、この結果、当社は当該会社の普通株式の25,148,809株 (公正価額14,385百万円) の割当交付を受けております。

また、当該会社が承継した石油製品トレード事業及びIPCJ事業の純資産の当社持分の減少と、交付された当該会社の株式の公正価額との差額について、連結損益計算書上「投資及び有価証券に係る損益」として5,154百万円の利益を当連結会計年度に計上しております。なお、当該利益について2,113百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得した償却対象の無形資産の金額は10,528百万円であり、その主なものは顧客関係7,895百万円、償却期間は5年です。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

区分	金額 (百万円)
流動資産	164,611
有形固定資産	61,809
のれん及びその他の無形資産	10,528
投資及びその他の資産	28,679
取得資産合計	265,627
流動負債	△144,623
固定負債	△38,017
少数株主持分	△40,657
引受負債合計	△223,297
取得純資産	42,330

(プロフォーマ情報)

この追加取得が平成19年4月1日及び平成20年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報 (非監査事項) は次のとおりです。非監査のプロフォーマ情報は単に情報として提供するものであり、実際にそれらの日に統合した場合の当社の経営成績を示すものではありません。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
収益	3,953,605	4,020,820
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	288,202	213,237
当期純利益	217,747	165,741

項目	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
基本的1株当たり当期純利益	137.74	104.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127.99	104.16

(株)三景の取得)

当社は、衣料副資材販売を主な事業とする(株)三景(以下、「当該会社」という)の株式を、平成20年10月2日(以下、「取得日」という)をもって取得し、議決権の90.5%を保有する子会社といたしました。取得価額は10,556百万円です。今後は、当該会社とのシナジーを発揮することにより、アパレルOEMビジネスの活性化を図り、国内産地・マーケットに加え、中国を中心とした海外マーケットに向けてのビジネスを飛躍的に伸ばさせていく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及び当社が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(割引キャッシュ・フロー法を使用)等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得したのれんの金額は8,915百万円(税務上損金算入不能)であり、繊維セグメントに含めております。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

区分	金額 (百万円)
流動資産	26,150
有形固定資産	11,352
のれん及びその他の無形資産	9,112
投資及びその他の資産	7,484
取得資産合計	54,098
流動負債	△41,647
固定負債	△1,291
少数株主持分	△604
引受負債合計	△43,542
取得純資産	10,556

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示を省略しております。

(コモンウェルス・チェサピーク発電所の取得)

当社は、主に北米、アジア、中近東等の地域においてIPP事業に取り組んでおり、新規開発、既設発電所の買収や保有発電所の売却による資産入替え等を通じて、IPP事業における資産ポートフォリオの構築を行っております。今回その一環として、世界最大の電力市場であり今後も堅調な電力需要の伸びが見込まれる北米において、安定収益、安定キャッシュ・フローの確保を目的に、子会社であるTyr Energy, Inc. (12月決算会社)を通じて米国バージニア州ニューチャーチのコモンウェルス・チェサピーク発電所のすべての権益を、Tenaska Power Fund, L.P. 社より取得し、平成20年2月13日(以下、「取得日」という)をもって議決権の100%を保有する子会社(Tyr Chesapeake, LLC、以下「当該会社」という)といたしました。取得価額は22,807百万円です。今後は、当社及び子会社のノウハウを最大限活用し、当該会社の保有・資産価値向上に取り組んでいく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及びTyr Energy, Inc. が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(割引キャッシュ・フロー法を使用)等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得したのれんの金額は1,489百万円(税務上損金算入不能)であり、機械セグメントに含めております。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

区分	金額 (百万円)
流動資産	361
有形固定資産	23,133
のれん及びその他の無形資産	1,489
投資及びその他の資産	970
取得資産合計	25,953
流動負債	△9
固定負債	△3,137
引受負債合計	△3,146
取得純資産	22,807

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示を省略しております。

(シーアイ化成(株)の子会社化)

当社が議決権の35.9%を保有し、関連会社として持分法を適用していた産業用資材・建築用資材・農業用資材・包装用フィルム・開発他の製造販売を主な事業とするシーアイ化成(株)（以下、「当該会社」という）に対し、合成樹脂加工分野において、規模の拡大・機能強化による競争力の強化、海外共同事業の推進に伴う海外収益力の強化及び経営資源の共有による事業運営の効率化等を目的とし、普通株式のすべての取得を企図した公開買付を実施することを、平成21年2月13日開催の取締役会において決定いたしました。

これに基づき平成21年2月20日に開始され、同年4月7日をもって終了した本公開買付けにより、当社は当該会社の議決権の56.5%を8,061百万円で取得した結果、既存持分とあわせて議決権の92.5%を保有、当該会社は当社の連結子会社となっております。

(株)アイ・ロジスティクスの子会社化)

当社が議決権の47.8%を保有し、関連会社として持分法を適用していた国際物流事業及び国内物流事業を主な事業とする(株)アイ・ロジスティクス（以下、「当該会社」という）に対し、当社グループの物流事業における経営資源の効率化と物流機能の競争力・機能性を高めること等を目的とし、普通株式のすべての取得を企図した公開買付を実施することを、平成21年2月13日開催の取締役会において決定いたしました。

これに基づき平成21年2月24日に開始され、同年4月9日をもって終了した本公開買付けにより、当社は当該会社の議決権の47.1%を5,055百万円で取得した結果、既存持分とあわせて議決権の94.9%を保有、当該会社は当社の連結子会社となっております。

4 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における種類ごとの情報は次のとおりです。

		前連結会計年度末			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：					
売却可能有価証券：					
債券		43,635	—	10	43,625
その他の投資：					
売却可能有価証券：					
株式		192,898	122,427	11,326	303,999
債券		1,833	3	248	1,588
	小計	194,731	122,430	11,574	305,587
満期保有有価証券：					
債券		75	—	—	75
	合計	194,806	122,430	11,574	305,662
		当連結会計年度末			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：					
売却可能有価証券：					
債券		6,084	—	—	6,084
その他の投資：					
売却可能有価証券：					
株式		162,549	31,349	12,630	181,268
債券		3,418	—	301	3,117
	小計	165,967	31,349	12,931	184,385
満期保有有価証券：					
債券		75	—	—	75
	合計	166,042	31,349	12,931	184,460

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額はそれぞれ43,372百万円、5,991百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ30,523百万円及び9,121百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2,014百万円の利益及び3,029百万円の損失です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書に計上した評価損はそれぞれ、16,078百万円及び41,661百万円です。

当連結会計年度末における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	当連結会計年度末					
	下落期間 12か月未満		下落期間 12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
有価証券：						
売却可能有価証券：						
債券	—	—	—	—	—	—
その他の投資：						
売却可能有価証券：						
株式	64,558	12,630	—	—	64,558	12,630
債券	2,847	301	—	—	2,847	301
合計	67,405	12,931	—	—	67,405	12,931

当連結会計年度末において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は192です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場の下落に起因するものです。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.2%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来性を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

EITF第91-5号（原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引）に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,516百万円の利益及び2百万円の損失です。

当連結会計年度末の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	6,084	6,084
1年超5年以内	2,899	2,614
5年超10年以内	—	—
10年超	519	503
合計	9,502	9,201
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	—	—
1年超5年以内	75	75
5年超10年以内	—	—
10年超	—	—
合計	75	75

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は13,661百万円及び6,513百万円であり、損失総額は13百万円及び362百万円です。前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による売却収入は19,779百万円及び15,108百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は242,128百万円及び241,594百万円です。

当社及び連結子会社が保有する、原価法で評価される市場性のない持分証券の帳簿価額は、公正価額を容易に入手することが困難なため、取得原価で計上しております。公正価額に重大な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が生じた場合には、公正価額の測定を行い、その下落が一時的でない判断された場合には減損を認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の当該投資の帳簿価額は120,138百万円及び134,874百万円です。なお、当連結会計年度において、公正価額の測定を行わなかった投資の残高は、133,356百万円です。

5 関連会社に対する投資及び長期債権

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
投資	630,958	741,448
長期債権	25,926	12,614
計	656,884	754,062

前連結会計年度及び当連結会計年度における、関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	4,333,216	4,395,827
その他の資産（主として有形固定資産）	2,600,709	2,847,279
計	6,933,925	7,243,106
流動負債	3,343,920	3,209,734
長期債務等	2,525,498	2,602,637
資本	1,064,507	1,430,735
計	6,933,925	7,243,106
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	7,724,465	7,478,281
売上総利益	1,071,167	1,171,982
当期純利益	412,725	156,367

前連結会計年度及び当連結会計年度における、関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	806,445	652,515
仕入高	198,681	296,652

前連結会計年度及び当連結会計年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ14,794百万円及び19,006百万円です。

当社及び子会社は、関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、(株)オリエントコーポレーション〈32.0%〉、センチュリー・リーシング・システム(株)〈28.6%〉、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)〈50.0%〉、(株)ファミリーマート〈31.5%〉、日伯鉄鉱石(株)〈47.7%〉等が含まれております。（〈 〉内は当連結会計年度末の当社及び子会社の議決権所有割合です。）

当社の持分法適用関連会社には、普通株式への転換条件が付された優先株式を発行しているものがあり、当該優先株式が普通株式に転換された場合、当社の議決権比率の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

持分法適用関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、前連結会計年度末319,582百万円、当連結会計年度末290,088百万円です。また、これらの市場価格は、前連結会計年度末264,207百万円、当連結会計年度末214,192百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額と持分法適用関連会社の純資産に対する持分との差額（投資差額）は、それぞれ205,007百万円及び199,229百万円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価額調整額（税効果控除後）及びのれん相当額から構成されております。公正価額調整は主として土地及び無形資産に係るものです。

当社の持分法適用関連会社に対する投資について、前連結会計年度において（株）オリエントコーポレーション株式に係る減損損失として、26,170百万円を認識しております。また、当連結会計年度において（株）オリエントコーポレーション株式及び（株）吉野家ホールディングス株式に係る減損損失として、それぞれ10,752百万円及び2,628百万円を認識しております。当該持分法投資については、第三者による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで、公正価額の下落が一時的であるか否かの検討を行った結果、帳簿価額が測定された公正価額を超過した金額につき減損を認識したものです。上述の持分法適用関連会社に係る減損損失は、「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

6 減損を認識した債権及び貸倒引当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	81,808	68,948
貸倒引当金繰入額	5,977	16,742
取崩額	△15,797	△14,858
その他増減（注）	△3,040	3,741
期末残高	68,948	74,573

（注）その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
減損を認識した債権	68,264	75,458
上記債権に対して設定した引当金	51,167	59,704

減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減損を認識した債権の期中平均残高	69,755	71,861

減損を認識した債権について、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

7 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、前連結会計年度5,932百万円、当連結会計年度43,242百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。前連結会計年度に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントのゴルフ場に係る土地等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化等によるものです。当連結会計年度に減損を認識した資産は、主に金属・エネルギーセグメントにおいて、CIECO Energy (US) Limitedが保有する鉱業権、機械及び装置等29,207百万円であり、本件の詳細につきましては、「連結財務諸表注記24 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。その他、金属・エネルギーセグメントの鉱業権等、金融・不動産・保険・物流セグメントのゴルフ場に係る土地等があり、認識した減損は、主に収益性の悪化等によるものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
繊維	56	105
機械	62	936
宇宙・情報・マルチメディア	56	684
金属・エネルギー	—	36,222
生活資材・化学品	110	1,337
食料	886	1,245
金融・不動産・保険・物流	4,635	2,706
その他	127	7
合計	5,932	43,242

8 担保に差入れた資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、次の資産を担保に差入れております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	285	535
有価証券	70	133
営業債権等	13,842	40,298
たな卸資産	4,076	21,592
投資及び長期債権	18,326	5,384
有形固定資産等	29,725	28,495
合計	66,324	96,437

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、被担保債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
短期借入金	9,789	17,199
長期債務	15,703	27,881
保証債務等	8,086	2,479
合計	33,578	47,559

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

9 のれん及びその他の無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	41,469	△12,499	37,596	△12,720
ソフトウェア	47,250	△26,688	56,758	△33,052
その他	25,902	△8,987	40,390	△11,296
合計	114,621	△48,174	134,744	△57,068

当連結会計年度において取得した償却対象の無形資産は31,640百万円であり、このうち主なものは、ソフトウェア10,977百万円及び伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化に伴い取得した顧客関係7,895百万円です。当連結会計年度に取得した償却対象となるソフトウェア及び当該顧客関係の加重平均償却期間はともに5年です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、償却対象の無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ1,977百万円及び1,750百万円です。前連結会計年度に認識した減損のうち主なものは、英国の倉庫業・自動車小売及び販売金融子会社であるMCL Group Limitedが有する顧客契約に係る1,034百万円の減損損失です。当連結会計年度に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る794百万円の減損損失及びソフトウェアに係る575百万円の減損損失です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、無形資産の償却費は、それぞれ11,446百万円及び13,258百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成22年	14,017
平成23年	11,895
平成24年	8,612
平成25年	6,521
平成26年	3,618

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
商標権	1,576	1,079
借地権	110	906
その他	2,081	1,460
合計	3,767	3,445

当連結会計年度において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産は1,180百万円であり、このうち主なものは、借地権883百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ38百万円及び853百万円です。当連結会計年度に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る455百万円の減損損失です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
平成19年3月31日残高	—	6,759	34,764	1,064	11,284	20,434	1,835	3,746	79,886
取得	—	675	1,214	—	—	—	—	626	2,515
減損	—	△1,407	—	—	△1,824	—	—	—	△3,231
その他増減(注)	—	△974	—	△44	△953	—	△10	521	△1,460
平成20年3月31日残高	—	5,053	35,978	1,020	8,507	20,434	1,825	4,893	77,710
取得	8,915	1,489	631	353	2,957	—	—	1,593	15,938
減損	—	△340	—	—	—	—	—	—	△340
その他増減(注)	51	△1,211	—	△254	△3,048	—	△42	△1,244	△5,748
平成21年3月31日残高	8,966	4,991	36,609	1,119	8,416	20,434	1,783	5,242	87,560

(注) その他増減には、為替換算調整額、売却及び企業結合の結果、認識された識別可能な資産・負債への振替等が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ3,231百万円及び340百万円です。当該減損損失は、「その他の損益」に含まれております。

なお、前連結会計年度における機械セグメントに含まれる減損は、上述のMCL Group Limitedにおいて認識されたものであり、生活資材・化学品セグメントに含まれる減損は、米国のタイヤ卸売・販売子会社であるAm-Pac Tire Distributors, Inc. において認識されたものです。

10 短期借入金及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	(百万円)	利率(%)	(百万円)	利率(%)
銀行借入金等	264,462	5.1	453,224	2.1
コマーシャルペーパー	42,984	0.7	84,937	0.8

利率は、当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行及びその他の金融機関からの借入金：		
担保付：		
日本政策金融公庫 国際協力銀行		
(期日) 平成20年－平成24年		
(利率) 主に1.9%－4.4%	529	237
その他		
(期日) 平成20年－平成39年		
(利率) 主に0.6%－16.5%	15,174	26,904
無担保：		
(期日) 平成20年－平成37年		
(利率) 主に0.1%－12.5%	1,569,948	1,659,585
社債：		
担保付社債：		
平成20年発行 円貨建平成22年満期 1.92% 利付特定社債	—	496
平成20年発行 円貨建平成22年満期 2.06% 利付特定社債	—	244
無担保社債：		
平成9年発行 円貨建平成21年満期 2.45% 利付普通社債	10,000	10,000
平成10年発行 円貨建平成20年満期 3.10% 利付普通社債	30,000	—
平成10年発行 円貨建平成20年満期 3.00% 利付普通社債	10,000	—
平成11年発行 円貨建平成21年満期 3.19% 利付普通社債	10,000	10,000
平成15年発行 円貨建平成20年満期 0.79% 利付普通社債	15,000	—
平成15年発行 円貨建平成22年満期 0.87% 利付普通社債	10,000	10,000
平成15年発行 円貨建平成20年満期 1.14% 利付普通社債	10,000	—
平成16年発行 円貨建平成21年満期 1.04% 利付普通社債	10,000	10,000
平成16年発行 円貨建平成26年満期 1.30%/2.55% 利付普通社債(注)1	10,000	10,000
平成17年発行 円貨建平成24年満期 1.46% 利付普通社債	10,000	10,000
平成18年発行 円貨建平成28年満期 2.17% 利付普通社債	15,000	15,000
平成18年発行 円貨建平成28年満期 2.09% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 2.11% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 2.02% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 1.99% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 1.90% 利付普通社債	10,000	10,000
平成20年発行 円貨建平成30年満期 2.28% 利付普通社債	—	20,000
平成11年以降発行 ミディアムタームノート等		
平成25年迄に順次返済期限到来	15,131	8,060
その他	174,149	173,891
	小計	
	1,964,931	2,014,417
SFAS第133号による公正価額への修正額(注)2	6,174	10,635
	合計	
	1,971,105	2,025,052
1年以内に期限の到来する長期債務	△76,017	△90,631
長期債務(1年以内に期限の到来する長期債務除く)	1,895,088	1,934,421

(注) 1 当該社債は、発行日から平成21年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は平成21年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。

2 SFAS第133号による公正価額への修正額とは、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

日本政策金融公庫 国際協力銀行からの当社の借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、借主に返済余力があると貸主が判断した場合に、借主の営業収益の全部または一部を、あるいは借主の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は借主の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、「連結財務諸表注記 8 担保に差入れた資産」をご参照ください。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成22年	90,631
平成23年	272,729
平成24年	237,274
平成25年	273,305
平成26年	280,464
平成27年以降	870,649
合計	2,025,052

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約の円貨建契約金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においていずれも400,000百万円（短期100,000百万円、長期300,000百万円）、であり、外貨建契約金額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末においていずれも500百万米ドル（短期）です。

当社は上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用用いることとしております。よって、借換の意図と能力を有していることとして、1年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ232,385百万円及び199,889百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。当連結会計年度末に組替えた199,889百万円については、これまで5年超の長期債務へ借換えている実績から、長期債務の年度別返済内訳の平成27年以降に含めて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、各連結会計年度末において全額未使用となっております。

11 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）及びFIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理—SFAS第143号の解釈指針）に基づき、設備の撤去や廃鋳等に係る資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石炭、鉄鋳石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除却債務の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	16,222	21,568
新規発生額	7,215	2,054
支払額	△1,562	△2,964
増加費用	1,210	1,196
見積変更額	△758	1,913
その他（注）	△759	△7,174
期末残高	21,568	16,593

（注）その他には、主に為替換算調整額が含まれております。

上記の他、恒久的な使用を予定している施設及び設備等において、閉鎖及び撤去等に付随して原状回復義務等の債務を有しておりますが、見積りを行うにあたり十分な情報が得られないため負債として認識しておりません。

12 リース
貸手側

当社及び子会社は、医療機関向け設備、建設機械等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号（リースの会計処理）により直接金融リースに分類されます。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
将来最小受取リース料総額	10,653	12,391
未稼得収益	△1,823	△1,832
見積無保証残存価額	51	137
回収不能見込額	△225	△247
直接金融リースへの純投資額	8,656	10,449

当連結会計年度末における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成22年	4,095
平成23年	2,928
平成24年	2,410
平成25年	1,761
平成26年	937
平成27年以降	260
合計	12,391

当社及び子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産、建設機械等の賃貸を行っております。当連結会計年度末においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)		
	取得価額	減価償却累計額	純額
不動産	7,118	3,505	3,613
機械及び装置	19,871	3,453	16,418
その他	6,826	1,146	5,680
合計	33,815	8,104	25,711

当連結会計年度末における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成22年	7,019
平成23年	4,238
平成24年	3,200
平成25年	2,444
平成26年	1,648
平成27年以降	2,462
合計	21,011

借手側

当社及び子会社は、建物、機械装置等をキャピタル・リースにより賃借しております。これらのリース資産の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ39,669百万円及び16,116百万円、68,075百万円及び26,089百万円です。このうち当連結会計年度末におけるリース資産は次のとおりです。

	当連結会計年度末（百万円）		
	取得価額	減価償却累計額	純額
建物	25,353	12,095	13,258
機械及び装置	26,399	9,742	16,657
その他	16,323	4,252	12,071
合計	68,075	26,089	41,986

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
将来最小支払リース料総額	33,133	50,787
利息相当額	△4,967	△4,824
キャピタル・リース債務	28,166	45,963

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	（百万円）
平成22年	11,457
平成23年	10,731
平成24年	8,338
平成25年	5,536
平成26年	3,195
平成27年以降	11,530
合計	50,787

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料は7,142百万円です。

当社及び子会社は、航空機、不動産等をオペレーティング・リースにより賃借しております。当連結会計年度末における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	（百万円）
平成22年	26,411
平成23年	17,009
平成24年	11,958
平成25年	9,614
平成26年	8,294
平成27年以降	35,302
合計	108,588

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料は7,449百万円です。

当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は26,473百万円です。また、当連結会計年度における転貸受取りリース料は3,084百万円です。

13 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び持分法適用関連会社は、複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に加入しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
給付債務の増減：		
予測給付債務の期首残高	299,313	295,033
勤務費用	8,965	8,896
利息費用	6,182	6,080
従業員による拠出額	635	626
数理計算上の差異	△237	1,990
年金資産からの給付額	△14,447	△12,885
事業主からの給付額	△4,110	△3,034
為替換算調整額	△249	△4,922
連結範囲の異動	—	8,181
清算－縮小	△827	△5,112
その他	△192	△159
予測給付債務の期末残高	295,033	294,694
年金資産の増減：		
期首残高	363,745	305,508
年金資産の実際収益	△47,716	△48,707
事業主による拠出額	3,552	2,678
従業員による拠出額	635	626
年金資産からの給付額	△14,447	△12,885
為替換算調整額	△214	△4,271
連結範囲の異動	—	2,023
清算－縮小	△47	△3,896
期末残高	305,508	241,076
各年度末の積立状況	10,475	△53,618

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
前払年金費用	30,077	1,079
退職給与及び年金債務	△19,602	△54,697
	10,475	△53,618

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の累積その他の包括利益（損失）における認識額（税効果控除前）は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
数理計算上の差異	156,505	204,126
過去勤務債務	△34,010	△29,131
	122,495	174,995

なお、翌連結会計年度において累積その他の包括利益（損失）から純期間年金費用として認識する数理計算上の差異の償却及び過去勤務債務の償却の見積額は、それぞれ約15,000百万円（損失）及び約5,000百万円（利益）であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
累積給付債務の期末残高	294,082	293,699

退職給付債務及び純期間年金費用に係る前提条件は、次のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
数理計算上の前提条件－退職給付債務：		
割引率（％）	2.3	2.2
昇給率（％）	1.0－6.0	1.1－7.6
	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の前提条件－純期間年金費用：		
割引率（％）	2.1	2.3
年金資産の長期期待収益率（％）	2.6	2.8
昇給率（％）	1.1－7.5	1.0－6.0

過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び持分法適用関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ6,572百万円及び198百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
勤務費用	8,965	8,896
利息費用	6,182	6,080
年金資産の期待収益	△8,724	△7,992
過去勤務債務の償却	△5,700	△5,490
数理計算上の差異の償却	5,855	11,318
清算－縮小損益	△906	△1,230
純期間年金費用	5,672	11,582

前連結会計年度及び当連結会計年度における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
確定給付制度に係る年金費用	5,672	11,582
確定拠出年金制度に係る年金費用	1,360	2,241
年金関連費用	7,032	13,823

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に対する拠出額は、それぞれ4,242百万円及び5,442百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	方針
持分有価証券 (%)	45.1	38.2	44.9
負債有価証券 (%)	33.7	39.6	42.3
現金 (%)	9.6	10.7	4.4
その他 (%) (注)	11.6	11.5	8.4
	100.0	100.0	100.0

(注) その他には、主として生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び子会社のキャッシュ・フロー

当社及び子会社は翌連結会計年度に退職年金制度に対して約2,200百万円の拠出を見込んでおります。

当社及び子会社の将来予測される給付額は、次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成22年	16,391
平成23年	16,255
平成24年	16,169
平成25年	15,858
平成26年	15,571
平成27年～平成31年	71,733

14 為替差損益

為替差損益は、前連結会計年度631百万円の損失、当連結会計年度3,290百万円の損失であり、「その他の損益」に含まれております。

15 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、平成14年度より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
標準税率	41.0	41.0
課税所得の算定上損金算入されない費用	1.3	2.3
海外子会社の適用税率の差異	△4.3	△8.6
受取配当金に係る税効果	0.9	2.9
評価性引当金	△0.5	△0.9
持分法適用関連会社投資に係る税効果	6.0	△2.4
その他	△1.2	0.6
実効税率	43.2	34.9

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
法人税等	△121,108	△72,757
当期その他の包括利益（損失）	56,018	58,348
合計	△65,090	△14,409

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産：		
たな卸資産及び有形固定資産	92,219	101,484
貸倒引当金	11,952	17,232
繰越欠損金	15,291	27,383
退職給与及び年金債務	40,273	60,672
有価証券及び投資	88,011	95,265
その他	44,193	48,995
繰延税金資産合計	291,939	351,031
評価性引当金	△61,138	△69,252
繰延税金資産純額	230,801	281,779
繰延税金負債：		
退職給与及び年金債務	△45,640	△44,282
有価証券及び投資	△54,591	△15,561
未分配剰余金	△28,121	△33,202
有形固定資産及びその他の無形資産	△20,542	△18,637
その他	△18,559	△11,637
繰延税金負債合計	△167,453	△123,319
繰延税金資産の純額	63,348	158,460

前連結会計年度及び当連結会計年度における評価性引当金の増減は、4,833百万円の増加及び8,114百万円の増加です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、前連結会計年度末238,686百万円、当連結会計年度末244,215百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)
1年以内	948
2年以内	1,231
3年以内	14,776
4年以内	3,211
5年以内	15,028
5年超10年以内	19,715
10年超15年以内	840
15年超	14,592
合計	70,341

前連結会計年度及び当連結会計年度における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益前利益」は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当社及び国内子会社	145,754	68,236
海外子会社	134,777	140,022
合計	280,531	208,258

前連結会計年度及び当連結会計年度における「法人税等」は次のとおりです。

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)
当社及び国内子会社	△51,513	△32,272	△83,785	△41,010	16,656	△24,354
海外子会社	△40,409	3,086	△37,323	△54,563	6,160	△48,403
合計	△91,922	△29,186	△121,108	△95,573	22,816	△72,757

当社及び子会社は、前連結会計年度より、FIN第48号（法人所得税の不確実性に係る会計処理－SFAS第109号の解釈指針）を適用しております。当該指針を適用した前連結会計年度の期首における未認識タックスベネフィットは4,544百万円です。なお、同期首剰余金の修正を伴うものではありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における未認識タックスベネフィットの期首残高と期末残高との調整は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	4,544	1,747
当期のタックスポジションに関連する増加	236	17
過年度のタックスポジションに関連する増加	14	837
過年度のタックスポジションに関連する減少	△2,144	△3
時効による消滅	△153	△27
解決	△661	△1,083
為替換算による影響	△89	△362
期末残高	1,747	1,126

前連結会計年度末の未認識タックスベネフィットの合計額1,747百万円のうち、1,328百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。また、当連結会計年度末の未認識タックスベネフィットの合計額1,126百万円のうち、802百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び子会社は、未認識タックスベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査等の最終結果における不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末において、今後12か月以内の未認識タックスベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識タックスベネフィットに関連する延滞利息及び課徴金については、「法人税等」に含めて表示しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における延滞利息及び課徴金の未払残高並びに前連結会計年度及び当連結会計年度に「法人税等」に含めて認識した延滞利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社及び子会社は、日本及び海外のさまざまな国・地域で現地税務当局に法人所得税の申告をしております。当連結会計年度末時点で、日本においては、平成19年度以前の連結会計年度については、概ね税務調査が終了しておりますが、税務当局は、税法の定めるところにより、平成14年度以降の事業年度について引続き税務調査を実施する権限を有しています。海外においては、各国・地域の税法の定める期間について、各管轄地の税務当局による調査が行われる可能性があります。

16 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
分子項目：		
当期純利益	217,301	165,390
希薄化効果のある証券の影響		
転換権付優先株式	△15,411	△1,106
潜在株式調整後当期純利益	201,890	164,284

	前連結会計年度 (株)	当連結会計年度 (株)
分母項目：		
加重平均発行済株式数（自己株式を除く）	1,580,878,959	1,580,579,472

	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
基本的1株当たり当期純利益金額	137.46	104.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.71	103.94

17 セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維：	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨に至るまで、生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。
機械：	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しております。また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取り組み、環境に配慮した事業を展開しております。
宇宙・情報・ マルチメディア：	IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。
金属・エネルギー：	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っております。
生活資材・化学品：	木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。
食料：	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。
金融・不動産・ 保険・物流：	金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っております。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純利益をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【オペレーティングセグメント情報】

	前連結会計年度				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	690,690	1,407,760	722,625	3,170,281	2,289,521
セグメント間内部売上高	609	677	4,275	322	18,937
合計	691,299	1,408,437	726,900	3,170,603	2,308,458
売上総利益	115,236	99,120	138,952	127,464	122,640
持分法による投資損益	2,039	4,752	△1,233	25,463	2,017
当期純利益	20,500	21,350	14,583	105,716	19,677
セグメント別資産	364,349	709,708	513,870	916,571	766,790
減価償却費等	3,419	5,444	6,394	34,272	4,307
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		3,036,830	182,068	229,307	11,729,082
セグメント間内部売上高		279	111	△25,210	—
合計		3,037,109	182,179	204,097	11,729,082
売上総利益		324,665	41,381	25,089	994,547
持分法による投資損益		7,951	29,595	△346	70,238
当期純利益		18,657	10,828	5,990	217,301
セグメント別資産		1,064,825	420,501	517,585	5,274,199
減価償却費等		9,577	1,894	6,262	71,569
		当連結会計年度			
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	589,596	1,370,207	633,766	3,916,776	2,024,015
セグメント間内部売上高	618	1,541	3,793	557	19,927
合計	590,214	1,371,748	637,559	3,917,333	2,043,942
売上総利益	102,626	71,854	138,859	222,263	114,277
持分法による投資損益	3,602	1,759	307	24,710	2,949
当期純利益	22,898	△15,457	8,026	114,695	19,025
セグメント別資産	360,431	639,939	490,159	1,016,596	611,375
減価償却費等	3,341	6,341	7,340	25,405	4,514
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		3,188,363	167,254	175,132	12,065,109
セグメント間内部売上高		460	9	△26,905	—
合計		3,188,823	167,263	148,227	12,065,109
売上総利益		335,606	42,042	32,994	1,060,521
持分法による投資損益		10,073	△2,880	784	41,304
当期純利益		20,185	△1,212	△2,770	165,390
セグメント別資産		1,054,127	381,800	637,665	5,192,092
減価償却費等		10,297	1,119	6,631	64,988

(注) 1 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

2 その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

【地域別情報】

前連結会計年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	1,614,289	615,610	124,542	505,412	2,859,853

当連結会計年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	2,158,827	558,512	200,592	501,130	3,419,061

(注) 収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しております。

前連結会計年度末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	267,091	133,526	44,578	67,822	513,017

当連結会計年度末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	347,773	102,631	52,683	57,687	560,774

18 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

日本における会社法（以下「会社法」）の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされております。

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）あるいは利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当あるいは自己株式の取得にかかる分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当連結会計年度末における当社の分配可能額は、211,498百万円です。（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります。）

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を充たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされております。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で数値を変動させることが認められております。

当社は、平成18年5月1日改正前商法の規定に基づき、平成12年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、当連結会計年度末における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金13,183百万円を含めて、687,083百万円となります。

19 その他の包括利益（損失）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	前連結会計年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	△26,509	14	△26,495
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	644	—	644
為替換算調整額の期中増減	△25,865	14	△25,851
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△54,908	22,885	△32,023
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△30	9	△21
年金債務調整額の期中増減	△54,938	22,894	△32,044
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△82,362	32,889	△49,473
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	2,568	△1,442	1,126
未実現有価証券損益の期中増減	△79,794	31,447	△48,347
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,542	1,605	△1,937
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△190	58	△132
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,732	1,663	△2,069
当期その他の包括利益（損失）	△164,329	56,018	△108,311
		当連結会計年度	
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	△160,412	431	△159,981
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△434	—	△434
為替換算調整額の期中増減	△160,846	431	△160,415
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△48,456	19,246	△29,210
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△5,814	2,390	△3,424
年金債務調整額の期中増減	△54,270	21,636	△32,634
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△129,235	48,623	△80,612
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	33,478	△13,569	19,909
未実現有価証券損益の期中増減	△95,757	35,054	△60,703
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△4,735	1,384	△3,351
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△464	△157	△621
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,199	1,227	△3,972
当期その他の包括利益（損失）	△316,072	58,348	△257,724

20 デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、営業活動を行うにあたり、種々のリスクにさらされております。当社及び子会社は、主として以下のリスクを軽減するために、デリバティブを使用しております。

為替変動リスク：

当社及び子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを軽減するために、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約（以下、為替デリバティブ）を使用しております。

金利変動リスク：

当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスク、あるいは将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために、金利スワップ契約及び金利オプション契約（以下、金利デリバティブ）を使用しております。

商品相場変動リスク：

当社及び子会社は、相場商品の価格変動リスクを軽減するために、商品先物契約、商品先渡契約、コモディティスワップ契約及びコモディティオプション契約（以下、商品デリバティブ）を使用しております。

また、当社及び子会社は、トレーディング目的で、為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ等を使用しております。

SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に係る会計処理）は、すべてのデリバティブを貸借対照表において、その公正価額で資産あるいは負債として認識することを要求しております。加えて、公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上され、「累積その他の包括利益（損失）」に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じ期間に損益に再分類するものと規定しております。

当社及び子会社は、SFAS第133号に従い、保有するデリバティブについて、以下のとおりヘッジ指定をしております。

為替デリバティブ：

未認識の確定約定見合いの為替デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの為替デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。当連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計は49,299百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計は9,472百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な為替デリバティブの元本残高合計は220,448百万円となっております。

金利デリバティブ：

固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。当連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計は537,555百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計は1,185,926百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な金利デリバティブの想定元本残高合計は252,300百万円となっております。

商品デリバティブ：

未認識の確定約定及びたな卸資産見合いの商品デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの商品デリバティブはキャッシュ・フローヘッジとして指定されております。当連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計は32,073百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計は1,819百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な商品デリバティブの元本残高合計は114,640百万円となっております。

当連結会計年度末におけるデリバティブの公正価額は、以下のとおりです。

①ヘッジ指定され、かつ適格なデリバティブ

	当連結会計年度末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債
	公正価額	公正価額
為替デリバティブ	367	1,897
金利デリバティブ	10,751	7,773
商品デリバティブ	1,177	1,072
合計	12,295	10,742

②ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	当連結会計年度末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債
	公正価額	公正価額
為替デリバティブ	4,346	1,631
金利デリバティブ	81	151
商品デリバティブ	9,074	7,697
その他	0	1
合計	13,501	9,480

貸借対照表上、デリバティブ資産はその他の流動資産及びその他の資産、デリバティブ負債はその他の流動負債及び長期債務に含めて表示しております。

当第4四半期連結会計期間におけるデリバティブ関連損益は、以下のとおりです。なお、当社及び子会社は、FSP FAS第133-1号及びFIN第45-4号（信用デリバティブ及び特定の保証の開示）のガイダンスに従い、SFAS第161号（デリバティブ及びヘッジ活動に係る開示-SFAS第133号の改訂）にて要求されているデリバティブ関連損益の開示について、当第4四半期連結会計期間のみを対象としております。

①公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	当第4四半期連結会計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	3,070
金利デリバティブ	支払利息	△1,751
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	1,722
合計		3,041

当第4四半期連結会計期間に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

当第4四半期連結会計期間に、確定契約が公正価値ヘッジとして不適格になったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

②キャッシュ・フローヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	当第4四半期連結会計期間 (百万円)		
	「当期その他の包括利益 (損失)」で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益 (損失)」から損益に再分 類された損益の計上科目	「累積その他の包括利益 (損失)」から損益に再分 類された損益の金額
為替デリバティブ	656	その他の損益	3,881
金利デリバティブ	195	支払利息	606
商品デリバティブ	337	商品販売等に係る原価	△21
合計	1,188		4,466

当第4四半期連結会計期間に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

12か月以内に「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類されると予測される見積額(税効果控除前)は4,497百万円(利益)です。

当連結会計年度において、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約35か月です。

当第4四半期連結会計期間に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

③ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	当第4四半期連結会計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料 その他の損益	△290 193
金利デリバティブ	その他の損益	57
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	8,311
その他	その他の損益等	△12
合計		8,259

当社及び子会社は、多様なデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生じる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。また、当社及び子会社が保有するデリバティブにおいて、信用格付の引下げ等に起因してデリバティブの即時決済または担保の提供を要求されるものではありません。加えて、売り手として関与している信用デリバティブについては、記載すべき重要な事項はありません。

21 公正価額の測定

(1) 公正価額の測定

当社及び子会社は、当連結会計年度よりSFAS第157号（公正価額の測定）を適用しております。

SFAS第157号は、公正価額の定義を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却する対価として受取るであろう価格、または負債を移転する対価として支払うであろう価格」としたうえで、公正価額を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価額
- ・レベル3：一部、外部から観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価額

なお、当社及び子会社は、FSP FAS第157-2号（SFAS第157号の適用日）を適用し、当連結会計年度については、のれん及び無形固定資産、長期性資産、資産除却債務等の非経常的に公正価額で測定される非金融資産及び非金融負債の開示を省略しております。

①経常的に公正価額で測定される資産及び負債

当社及び子会社が経常的に公正価額で測定している資産及び負債は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、デリバティブ資産及び負債等で構成されます。

経常的に公正価額で測定される資産及び負債に係る当連結会計年度末における公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	5,991	—	5,991
売買目的有価証券	—	—	9,121	9,121
売却可能有価証券	179,459	1,755	3,264	184,478
デリバティブ資産	3,531	22,265	—	25,796
負債				
デリバティブ負債	1,776	18,446	—	20,222

上記内訳表でレベル3に分類されたものに係る期首残高から期末残高への増減の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度 (百万円)	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	29,754	2,125
損益合計（実現／未実現）	△3,847	△64
当期純利益（投資及び有価証券に係る損益） に含まれるもの	△3,847	—
当期その他の包括利益（損失） に含まれるもの	—	△64
購入及び売却	△14,750	1,203
為替換算による影響	△2,036	—
期末残高	9,121	3,264
当期純利益（投資及び有価証券に係る損益）に 含まれる損益のうち、当連結会計年度末におい て保有する資産及び負債の未実現損益	△3,029	—

経常的な公正価額測定の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内の商業ペーパーであり、流通市場における相場価格を使用して公正価額を測定しており、レベル2に分類しております。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価額に使用しており、このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格を使用しているものはレベル2に分類しております。また、オルタナティブ投資等（保有目的により売買目的有価証券あるいは売却可能有価証券に区分）は、期末日現在で利用できる市場データのほか、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価額に使用し、レベル1に分類しております。それ以外のデリバティブは、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価額算定モデルを用いて公正価額を測定し、レベル2に分類しております。

②非経常的に公正価額で測定される金融資産及び金融負債

非経常的に公正価額で測定される金融資産及び金融負債のうち、当連結会計年度中に公正価額での測定を行ったものに係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)	
	レベル3	合計
資産		
市場性のない投資 (注) 1	1,518	1,518
持分法適用関連会社 に対する投資 (注) 2	48,460	48,460

(注) 1 市場性のない投資については、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落は一時的でないと判断されたものについて減損処理を行ったものです。当該減損処理による減損損失認識額（税効果控除前）は4,377百万円です。当該公正価額は、当該投資先の将来の収益性見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の実勢価額等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮したうえで、算定しております。

2 持分法適用関連会社に対する投資については、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落は一時的でないと判断されたものについて減損処理を行ったものです。当該減損処理による減損損失認識額（税効果控除前）は13,380百万円です。当該公正価額は当該投資先の将来キャッシュ・フロー見通しに基づく測定金額を基礎に、金融商品取引所での相場価格等も総合的に考慮して算定しております。将来キャッシュ・フローに基づく測定は観察不能なインプット情報に基づいておりますが、前提データは測定日において当社が入手し得る最善の見積り情報を基礎とし、また、外部の専門家も起用したうえで、その測定結果の妥当性及び合理性を検討しております。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権並びに長期債務の帳簿価額とSFAS第107号（金融商品の公正価額の開示）に従い見積った公正価額、及びそれらの算出方法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価額については「連結財務諸表注記4 有価証券及び投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価額については「連結財務諸表注記20 デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については前項「(1) 公正価額の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：				
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	122,359	123,020	107,337	109,035
金融負債：				
長期債務 (1年内期限到来分を含む)	1,971,105	1,971,892	2,025,052	2,016,519

・その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

・長期債務

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

22 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社であり金融商品取引業を営むF Xプライム(株)は、平成20年9月18日付のジャスダック証券取引所上場に伴い、1,250,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は1,100円で、発行総額は1,375百万円になります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の81.5%から69.3%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、当連結会計年度に555百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について228百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

23 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業等に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46(R)号に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

当社及び子会社は、FIN第46(R)号の規定に基づき、当社グループからの投融資及び保証等のエクスポージャーがあり、当社グループが当該事業体の資産及び負債の変動から生じる経済的な損益を付与する権利または義務を有する事業体のうち、当該事業体から生じるリスクに対して当該事業体の資本が十分でない、または当該事業体の資本の出資者がその事業体を有効に支配できていない事業体を、関与開始時点に変動持分事業体として識別しております。

また、当該変動持分事業体に関連する契約関係等を変動持分事業体ごとに検討し、当社及び子会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、当社及び子会社が期待残余便益の過半を享受するときに、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者であると判定しております。

当社及び子会社が変動持分事業体と識別した事業体に対し、契約上当社及び子会社に履行義務はないものの、実際には行っている、もしくは将来行う可能性のある支援はありません。また当連結会計年度末において、既存の変動持分事業体について契約関係等を再検討した結果、当社及び子会社が主たる受益者となるかどうかの判断結果が変更となったものではありません。

当連結会計年度末における、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体であり、その定量的情報は次のとおりです。

区分	当連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物	1,165
たな卸資産	10,757
その他	1,191
資産合計	13,113
流動負債合計	1,276
長期債務	7,330
資本合計	4,507
負債資本合計	13,113

(注) その他には、主として有形固定資産等が含まれております。

また、たな卸資産の概ねを担保に差入れており、その被担保債務は長期債務です。

前連結会年度末における、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体の総資産額は7,296百万円です。なお、当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有していません。

当社及び子会社は、従来より主として船舶運航事業及び不動産開発事業を目的とした、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体を保有しております。当該事業体のうち、重要な変動持分を有する事業体に対する当連結会計年度末の連結貸借対照表における資産の計上額は次のとおりです。

区分	当連結会計年度末 (百万円)
関連会社に対する債権	13,364
その他の流動資産等	313
流動資産合計	13,677
関連会社に対する投資及び長期債権	7,628
その他の長期債権等	3,756
資産合計	25,061

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体のうち、当社及び子会社が重要な変動持分を有する変動持分事業体の総資産は、それぞれ577,671百万円及び464,492百万円であり、最大エクスポージャーはそれぞれ39,513百万円及び41,995百万円です。また、当連結会計年度末における最大エクスポージャーと上記の連結貸借対照表計上額との差異は主として保証債務です。

最大エクスポージャーの内訳は、当社及び子会社からの投資・貸付・保証等であり、最大エクスポージャーの算出にあたっては、当該事業体に対する当社及び子会社の関与について、その契約関係等を総合的に判断しております。

24 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について

当社の100%連結子会社であるCIECO Energy (US) Limitedが、その100%子会社（当社における孫会社）であるCIECO Energy (Entrada) LLCを通じて保有する、米国メキシコ湾のエントラダ油ガス田（Garden Banks Blocks 738, 782, 785, 826, 827）権益に係る損失処理を行いました。

当開発プロジェクトについては、経済性のある開発計画が策定できず、また権益の第三者への売却の目処も立たないことから、鉦区期限の到来をもって権益を放棄し、本プロジェクトから完全に撤退することとし、当連結会計年度において36,274百万円の損失を計上しております。

その内訳は、CIECO Energy (US) Limitedが保有する鉦業権、機械及び装置等に係る毀損額29,207百万円を「固定資産に係る損益」に計上すると同時に、当開発プロジェクトの生産に伴い回収を見込んでいた既支出額に係る回収不能見込額及び追加費用の見積額の合計7,067百万円を「その他の損益」に計上しております。

25 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における購入契約の残高は、それぞれ2,175,550百万円及び1,421,451百万円であり、契約上の受渡は平成38年までの期間にわたっております。

更に、当社及び子会社は、貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資金供与契約の残高は、それぞれ60,473百万円及び109,317百万円です。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

	金銭債務保証 (百万円)	前連結会計年度末	
		その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	68,422	12,770	81,192
実保証額	37,450	12,293	49,743
一般取引先に対する保証：			
保証総額	93,266	14,859	108,125
実保証額	50,714	14,000	64,714
合計：			
保証総額	161,688	27,629	189,317
実保証額	88,164	26,293	114,457

	金銭債務保証 (百万円)	当連結会計年度末	
		その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	50,622	12,280	62,902
実保証額	24,341	11,983	36,324
一般取引先に対する保証：			
保証総額	56,230	18,327	74,557
実保証額	33,719	17,846	51,565
合計：			
保証総額	106,852	30,607	137,459
実保証額	58,060	29,829	87,889

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、前連結会計年度末1,031百万円、当連結会計年度末807百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末、それぞれ9,879百万円及び8,779百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの保証を含めた持分法適用関連会社及び一般取引先に対する信用供与に対しては、当社では次のとおり、信用供与先の審査及び信用供与後のモニタリング等による管理を実施しております。

持分法適用関連会社への信用供与に対しては、一般取引先への信用供与とは区別して、事業投資に係るリスクエクスポージャーと捉え、当該事業の経営状況を踏まえた検討を行っております。従い、持分法適用関連会社に対する保証を実行するにあたっては、主管営業部署とは独立した事業管理統括部署等が個別に審査を行い、信用限度金額と有効期限を設定したうえで、実行することとしております。また、事業投資の経営状況や投資効率等に関して、少なくとも年1回、各事業会社について定期レビューを実施しております。なお、当連結会計年度末における持分法適用関連会社に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先たる持分法適用関連会社の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものはありません。

一般取引先への信用供与に対しては、個別案件ごとに営業部署とは独立した審査部署が事前審査を行ったうえで、個々の取引先の信用力に応じた信用限度を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューしております。なお、当連結会計年度末における一般取引先に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている重要なものはありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末51,549百万円、当連結会計年度末40,553百万円です。

当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成48年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
サハリン石油ガス開発(株)	18,391	サハリン石油ガス開発(株)	14,305
ファミマクレジット(株)	7,469	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	6,162
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	6,876	(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	4,869
日伯紙パルプ資源開発(株)	5,150	日伯紙パルプ資源開発(株)	3,688
Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Finance B.V.	4,595	ファミマクレジット(株)	3,163
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	4,572	Consolidated Grain & Barge Co.	2,945
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	4,418	MOON RISE SHIPPING CO., S.A.	1,622
(株)スター・チャンネル	4,077	浙江忠鵬化工有限公司	1,525
Consolidated Grain & Barge Co.	3,004	北京啤酒朝日有限公司	1,355
オハネットオイルアンドガス(株)	2,051	Asahi Breweries Itochu (Holdings) Limited	982

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、前連結会計年度末1,097百万円、当連結会計年度末172百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、前連結会計年度末78,119百万円、当連結会計年度末65,978百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

26 重要な後発事象

当社は平成20年6月20日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額25,000百万円の平成26年満期1.49%利付普通社債を平成21年5月25日に、日本で発行しました。

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、平成21年3月31日現在の株主に対して、1株当たり8円、総額12,654百万円の現金配当を行うことが決議されました。なお、支払請求の効力発生日は、平成21年6月25日です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、「連結財務諸表注記10 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、「連結財務諸表注記10 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
収益（百万円）	728,861	767,860	1,033,168	889,172
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益（百万円）	75,896	93,370	19,390	19,602
四半期純利益（百万円）	62,474	76,651	23,550	2,715
基本的1株当たり四半期純利益金額（円）	39.52	48.50	14.90	1.72

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第84期 (平成20年 3月31日)	第85期 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,340	212,818
受取手形	※4 62,704	※4 45,157
売掛金	※4 728,593	※4 500,445
リース投資資産	—	※4 3,300
有価証券	※2 143,981	155,800
商品	85,318	132,772
未着品	46,533	—
前渡金	※4 63,416	※4 42,116
前払費用	※4 6,781	※4 5,256
繰延税金資産	13,608	12,216
未収収益	※4 8,998	※4 7,368
短期貸付金	19,257	4,134
関係会社短期貸付金	※1 194,943	※1 221,344
未収入金	※4 43,199	※4 49,529
預け金	※4 12,217	※4 9,063
その他	※4 15,577	※4 9,500
貸倒引当金	△2,468	△2,276
流動資産合計	1,498,997	1,408,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,127	49,069
減価償却累計額	△40,464	△28,500
建物（純額）	26,663	20,569
構築物	4,740	3,926
減価償却累計額	△3,744	△3,256
構築物（純額）	996	670
機械及び装置	731	621
減価償却累計額	△426	△355
機械及び装置（純額）	305	266
車両運搬具	707	667
減価償却累計額	△396	△357
車両運搬具（純額）	311	310
工具、器具及び備品	4,023	3,727
減価償却累計額	△2,291	△2,057
工具、器具及び備品（純額）	1,732	1,670
土地	38,464	34,098
リース資産	—	7,419
減価償却累計額	—	△2,875
リース資産（純額）	—	4,544
建設仮勘定	11	226
有形固定資産合計	68,482	62,353

(単位：百万円)

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	230	2,899
特許権	84	96
商標権	10,539	7,722
鉱業権	7,702	7,185
ソフトウェア	5,283	6,113
リース資産	—	604
その他	98	86
無形固定資産合計	23,936	24,705
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 319,254	※1, ※2 219,157
関係会社株式	※1, ※2 716,012	※1 876,678
その他の関係会社有価証券	8,608	6,331
出資金	9,691	8,795
関係会社出資金	30,976	39,133
長期貸付金	19,049	19,400
従業員に対する長期貸付金	26	14
関係会社長期貸付金	※1 232,279	※1 208,234
破産更生債権等	※1, ※3, ※4 134,518	※3, ※4 169,437
長期前払費用	※4 9,150	※4 10,203
前払年金費用	120,445	109,523
繰延税金資産	—	59,428
その他	※4 8,233	※4 6,751
貸倒引当金	△181,935	△192,016
投資損失引当金	△39,223	△38,851
投資その他の資産合計	1,387,083	1,502,217
固定資産合計	1,479,501	1,589,275
資産合計	2,978,498	2,997,817

(単位：百万円)

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 96,170	※4 74,975
買掛金	※4 537,659	※4 325,775
短期借入金	※1 182,855	※1 424,482
コマーシャル・ペーパー	42,984	84,937
1年内償還予定の社債	75,000	30,000
リース債務	—	1,250
未払金	16,503	13,563
未払費用	52,846	52,298
未払法人税等	12,105	—
前受金	68,434	40,392
預り金	※4 89,581	※4 82,131
前受収益	8,232	7,639
その他	16,153	9,486
流動負債合計	1,198,522	1,146,928
固定負債		
社債	125,000	115,000
長期借入金	※1 1,169,275	※1 1,280,956
リース債務	—	6,133
繰延税金負債	644	—
退職給付引当金	120	151
役員退職慰労引当金	1,223	839
債務保証等損失引当金	14,403	6,209
その他	14,056	9,920
固定負債合計	1,324,721	1,419,208
負債合計	2,523,243	2,566,136

(単位：百万円)

	第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,241	202,241
資本剰余金		
資本準備金	11,393	11,393
その他資本剰余金	39	—
資本剰余金合計	11,432	11,393
利益剰余金		
利益準備金	6,112	9,276
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	516	1,930
繰越利益剰余金	187,629	215,787
利益剰余金合計	194,257	226,993
自己株式	△2,241	△2,359
株主資本合計	405,689	438,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,250	△3,860
繰延ヘッジ損益	△3,684	△2,727
評価・換算差額等合計	49,566	△6,587
純資産合計	455,255	431,681
負債純資産合計	2,978,498	2,997,817

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※4 5,600,739	※4 5,027,011
売上原価		
商品期首たな卸高	106,525	131,851
当期商品仕入高	※1 5,464,510	※1 4,890,378
合計	5,571,035	5,022,229
商品期末たな卸高	※2 131,851	※2 132,772
商品売上原価	5,439,184	4,889,457
売上総利益	161,555	137,554
販売費及び一般管理費	※3 123,696	※3 140,812
営業利益又は営業損失(△)	37,859	△3,258
営業外収益		
受取利息	13,661	12,578
有価証券利息	234	314
受取配当金	※4 117,312	※4 121,522
雑収入	13,852	8,409
営業外収益合計	145,059	142,823
営業外費用		
支払利息	25,589	27,100
雑支出	10,537	4,410
営業外費用合計	36,126	31,510
経常利益	146,792	108,055
特別利益		
固定資産売却益	※5 9,239	※5 2,016
関係会社等事業損失戻入額	※6 2,599	※6 8,336
投資有価証券等売却益	※7 49,578	26,307
投資不動産売却益	12	—
債務保証等損失引当金戻入額	2,515	—
抱合せ株式消滅差益	552	—
特別利益合計	64,495	36,659
特別損失		
固定資産売却損	※8 1,976	※8 542
関係会社等事業損失	※9 85,135	※9 70,212
投資有価証券等売却損	446	519
投資有価証券等評価損	10,527	24,508
投資不動産売却損	43	1
減損損失	740	458
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	40
たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失	※10 3,765	—
特別損失合計	102,632	96,280
税引前当期純利益	108,655	48,434
法人税、住民税及び事業税	15,714	3,485
法人税等調整額	15,887	△19,425
法人税等合計	31,601	△15,940
当期純利益	77,054	64,374

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,241	202,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,241	202,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,393	11,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,393	11,393
その他資本剰余金		
前期末残高	23	39
当期変動額		
自己株式の処分	16	△41
自己株式処分差損の振替	—	2
当期変動額合計	16	△39
当期末残高	39	—
資本剰余金合計		
前期末残高	11,416	11,432
当期変動額		
自己株式の処分	16	△41
自己株式処分差損の振替	—	2
当期変動額合計	16	△39
当期末残高	11,432	11,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,343	6,112
当期変動額		
剰余金の配当	2,769	3,164
当期変動額合計	2,769	3,164
当期末残高	6,112	9,276
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	30	516
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	516	1,414
海外投資等損失準備金の取崩	△30	—
当期変動額合計	486	1,414
当期末残高	516	1,930

(単位：百万円)

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	141,519	187,629
当期変動額		
剰余金の配当	△30,457	△34,800
海外投資等損失準備金の積立	△516	△1,414
海外投資等損失準備金の取崩	30	—
当期純利益	77,054	64,374
自己株式処分差損の振替	—	△2
当期変動額合計	46,110	28,158
当期末残高	187,629	215,787
利益剰余金合計		
前期末残高	144,892	194,257
当期変動額		
剰余金の配当	△27,688	△31,636
当期純利益	77,054	64,374
自己株式処分差損の振替	—	△2
当期変動額合計	49,365	32,736
当期末残高	194,257	226,993
自己株式		
前期末残高	△1,563	△2,241
当期変動額		
自己株式の取得	△706	△291
自己株式の処分	28	173
当期変動額合計	△678	△118
当期末残高	△2,241	△2,359
株主資本合計		
前期末残高	356,986	405,689
当期変動額		
剰余金の配当	△27,688	△31,636
当期純利益	77,054	64,374
自己株式の取得	△706	△291
自己株式の処分	44	132
当期変動額合計	48,703	32,579
当期末残高	405,689	438,268

(単位：百万円)

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,410	53,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,160	△57,110
当期変動額合計	△38,160	△57,110
当期末残高	53,250	△3,860
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	444	△3,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,128	957
当期変動額合計	△4,128	957
当期末残高	△3,684	△2,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,854	49,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,288	△56,153
当期変動額合計	△42,288	△56,153
当期末残高	49,566	△6,587
純資産合計		
前期末残高	448,840	455,255
当期変動額		
剰余金の配当	△27,688	△31,636
当期純利益	77,054	64,374
自己株式の取得	△706	△291
自己株式の処分	44	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,288	△56,153
当期変動額合計	6,415	△23,574
当期末残高	455,255	431,681

【重要な会計方針】

項目	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法によっております。	個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。

項目	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却</p>	建物	6～50年	構築物	10～50年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	6～50年	構築物	10～50年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	6～50年													
構築物	10～50年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物	6～50年													
構築物	10～50年													
工具、器具及び備品	2～15年													
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左												
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によって円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左												

項目	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支払見積額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連) ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金等 ヘッジ対象 外貨建資産・負債</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引等 ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債</p> <p>(債券・株式関連) ヘッジ手段 外貨建借入金等 ヘッジ対象 外貨建その他有価証券</p> <p>(商品関連) ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引等 ヘッジ対象 市況商品の現物取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(債券・株式関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(商品関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

項目	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース会計に関する会計基準	—————	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【追加情報】

項目	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産の減価償却の方法	<p>当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
石油製品関連事業の再編について	<p>当社、当社の関連会社である伊藤忠エネクス(株)及び当社の子会社である伊藤忠ペトロリアム(株)は、石油製品関連事業の効率化・強化等を目的として、当社のエネルギートレード部門が営む事業のうち石油製品(灯油・軽油等)の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業並びに伊藤忠ペトロリアム(株)が営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティクス事業を、伊藤忠エネクス(株)が平成20年10月1日を効力発生日として吸収分割により承継することを平成20年3月14日開催のそれぞれの取締役会において決定し、同日三社で基本合意書を締結いたしました。当基本合意書の内容に基づき、平成20年4月30日に会社分割契約を締結いたしました。</p> <p>当吸収分割に際して、伊藤忠エネクス(株)は当社及び伊藤忠ペトロリアム(株)に対して同社の普通株式を交付します。これにより、効力発生日以降の伊藤忠エネクス(株)に対する当社及び子会社の議決権比率は過半数となる見込みです。</p> <p>なお、当社は本吸収分割に際しては移転損益を認識せず、当社が受け取る伊藤忠エネクス(株)の株式の取得原価は、移転した事業に係る資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産に基づいて算定いたします。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

項目	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
譲渡性預金の表示方法	<p>従来、「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金（当期末残高143,900百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）等が改正されたため、当期より「有価証券」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、前期「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は155,000百万円であります。</p>	<p>—————</p>
未着品の表示方法	<p>従来、「流動資産」の「商品」に含めて表示しておりました未着品は、資産総額の100分の1を超えたため、財務諸表等規則第17条に基づき、当期より「未着品」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期「流動資産」の「商品」に含めて表示しておりました未着品は、25,962百万円であります。</p>	<p>従来、区分掲記しておりました「流動資産」の「未着品」は、財務諸表等規則の改正により区分掲記する必要がなくなったため、当期より「流動資産」の「商品」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期「流動資産」の「商品」に含めて表示しております未着品は、22,256百万円であります。</p>
債務保証等損失引当金繰入額	<p>従来、区分掲記しておりました「営業外費用」の「債務保証等損失引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しております債務保証等損失引当金繰入額は、1,382百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第84期 (平成20年3月31日現在)	第85期 (平成21年3月31日現在)
<p>※1 債務の担保に供している資産</p> <p>(差入資産の種類) (金額)</p> <p>関係会社短期貸付金 335</p> <p>投資有価証券及び関係会社株式 4,543</p> <p>関係会社長期貸付金 253</p> <p>破産更生債権等 120</p> <hr/> <p>合計 5,251</p> <p>(債務の種類)</p> <p>短期借入金 362</p> <p>長期借入金 346</p> <hr/> <p>合計 708</p> <p>(注) 債務の担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>	<p>※1 債務の担保に供している資産</p> <p>(差入資産の種類) (金額)</p> <p>関係会社短期貸付金 148</p> <p>投資有価証券及び関係会社株式 6,014</p> <p>関係会社長期貸付金 89</p> <hr/> <p>合計 6,251</p> <p>(債務の種類)</p> <p>短期借入金 148</p> <p>長期借入金 89</p> <hr/> <p>合計 237</p> <p>(注) 債務の担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>
<p>※2 2,761百万円を差入保証金の代用として預託し143百万円を取引先に貸付けております。</p>	<p>※2 1,655百万円を差入保証金の代用として預託しております。</p>
<p>※3 当該債権については合計4,370百万円の担保等(補てん可能見込額)が設定されております。</p>	<p>※3 当該債権については合計6,382百万円の担保等(補てん可能見込額)が設定されております。</p>
<p>※4 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <p>(資産)</p> <p>受取手形 348</p> <p>売掛金 224,713</p> <p>破産更生債権等 98,370</p> <p>その他関係会社に対する資産合計 33,146</p> <p>(負債)</p> <p>支払手形 14,995</p> <p>買掛金 76,627</p> <p>預り金 53,644</p>	<p>※4 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <p>(資産)</p> <p>受取手形 1,675</p> <p>売掛金 167,429</p> <p>破産更生債権等 124,669</p> <p>その他関係会社に対する資産合計 33,593</p> <p>(負債)</p> <p>支払手形 1,496</p> <p>買掛金 38,259</p> <p>預り金 68,208</p>

(単位：百万円)

第84期（平成20年3月31日現在）		第85期（平成21年3月31日現在）	
5	保証債務 次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。	5	保証債務 次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。
	(会社名) (金額)		(会社名) (金額)
[関係会社]	伊藤忠都市開発 14,950	[関係会社]	ITOCHU AirLease B.V. 13,613
	伊藤忠非鉄マテリアル 14,156		三景 13,500
	Tyr Energy 11,482		伊藤忠都市開発 12,900
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) 11,193		ITOCHU Automobile America 8,143
	CIECO Energy (US) 9,167		SUZUKI Finance Indonesia 7,439
	SUZUKI Finance Indonesia 9,089		CIECO Energy (US) 7,416
	ファミマクレジット 7,474		Kansas Energy 7,414
	ITOCHU AirLease B.V. 6,803		伊藤忠欧州会社 6,016
	その他 103,705		その他 91,845
	<u>小計</u> 188,019		<u>小計</u> 168,286
[一般]	サハリン石油ガス開発 18,823	[一般]	サハリン石油ガス開発 14,571
	Ningbo Mitsubishi Chemical 7,010		Ningbo Mitsubishi Chemical 6,266
	その他 16,002		その他 13,589
	<u>小計</u> 41,835		<u>小計</u> 34,426
	合計 229,854		合計 202,712
(注) ①	上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。 円貨額 177,071 主な外貨額 US \$ 1,521,536 (千) IDR 966,843,750 (千)	(注) ①	上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。 円貨額 148,656 主な外貨額 US \$ 1,295,893 (千) IDR 1,034,000,000 (千)
②	上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がある場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。	②	上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がある場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。
6	手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 77,279	6	手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 64,853

第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																												
<p>※1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>※2 低価法による評価減 264百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ63%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>7,694</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,239</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>30,732</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>666</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>1,342</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>509</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>2,688</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,425</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>1,288</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>25,715</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>19,622</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>6,429</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>4,860</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>2,251</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,969</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>4,353</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>7,238</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>1,676</td></tr> <tr><td>計</td><td>123,696</td></tr> </table>	1 旅費	7,694	2 通信費	1,239	3 支払手数料	30,732	4 貸倒引当金繰入額	666	5 広告宣伝費	1,342	6 見本・図案及び意匠費	509	7 調査研究費	2,688	8 交際費	1,425	9 役員報酬	1,288	10 従業員給与	25,715	11 従業員賞与	19,622	12 退職給付費用	6,429	13 福利厚生費	4,860	14 諸税公課	2,251	15 事務所費	3,969	16 賃借料	4,353	17 減価償却費	7,238	18 その他	1,676	計	123,696	<p>※1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>※2 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、6,937百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ63%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>7,547</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,138</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>31,884</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>11,778</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>1,545</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>507</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>3,226</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,297</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>1,125</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>26,272</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>18,498</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>11,706</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>4,946</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>2,015</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,998</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>3,646</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>7,267</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>2,417</td></tr> <tr><td>計</td><td>140,812</td></tr> </table>	1 旅費	7,547	2 通信費	1,138	3 支払手数料	31,884	4 貸倒引当金繰入額	11,778	5 広告宣伝費	1,545	6 見本・図案及び意匠費	507	7 調査研究費	3,226	8 交際費	1,297	9 役員報酬	1,125	10 従業員給与	26,272	11 従業員賞与	18,498	12 退職給付費用	11,706	13 福利厚生費	4,946	14 諸税公課	2,015	15 事務所費	3,998	16 賃借料	3,646	17 減価償却費	7,267	18 その他	2,417	計	140,812
1 旅費	7,694																																																																												
2 通信費	1,239																																																																												
3 支払手数料	30,732																																																																												
4 貸倒引当金繰入額	666																																																																												
5 広告宣伝費	1,342																																																																												
6 見本・図案及び意匠費	509																																																																												
7 調査研究費	2,688																																																																												
8 交際費	1,425																																																																												
9 役員報酬	1,288																																																																												
10 従業員給与	25,715																																																																												
11 従業員賞与	19,622																																																																												
12 退職給付費用	6,429																																																																												
13 福利厚生費	4,860																																																																												
14 諸税公課	2,251																																																																												
15 事務所費	3,969																																																																												
16 賃借料	4,353																																																																												
17 減価償却費	7,238																																																																												
18 その他	1,676																																																																												
計	123,696																																																																												
1 旅費	7,547																																																																												
2 通信費	1,138																																																																												
3 支払手数料	31,884																																																																												
4 貸倒引当金繰入額	11,778																																																																												
5 広告宣伝費	1,545																																																																												
6 見本・図案及び意匠費	507																																																																												
7 調査研究費	3,226																																																																												
8 交際費	1,297																																																																												
9 役員報酬	1,125																																																																												
10 従業員給与	26,272																																																																												
11 従業員賞与	18,498																																																																												
12 退職給付費用	11,706																																																																												
13 福利厚生費	4,946																																																																												
14 諸税公課	2,015																																																																												
15 事務所費	3,998																																																																												
16 賃借料	3,646																																																																												
17 減価償却費	7,267																																																																												
18 その他	2,417																																																																												
計	140,812																																																																												
<p>(注) 「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>税目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外形標準課税</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,251</td> </tr> </tbody> </table>	税目	金額	外形標準課税	942	固定資産税	879	その他	430	計	2,251	<p>(注) 「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>税目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産税</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,015</td> </tr> </tbody> </table>	税目	金額	固定資産税	853	外形標準課税	747	その他	415	計	2,015																																																								
税目	金額																																																																												
外形標準課税	942																																																																												
固定資産税	879																																																																												
その他	430																																																																												
計	2,251																																																																												
税目	金額																																																																												
固定資産税	853																																																																												
外形標準課税	747																																																																												
その他	415																																																																												
計	2,015																																																																												
<p>※4 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,447,226</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>94,210</td> </tr> </table>	売上高	1,447,226	受取配当金	94,210	<p>※4 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,322,480</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>92,462</td> </tr> </table>	売上高	1,322,480	受取配当金	92,462																																																																				
売上高	1,447,226																																																																												
受取配当金	94,210																																																																												
売上高	1,322,480																																																																												
受取配当金	92,462																																																																												

第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

※5 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。

科目	金額
建物	6,654
土地	2,590
その他	△5
計	9,239

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。

※6 「関係会社等事業損失戻入額」の内訳は次のとおりであります。

科目	金額
貸倒引当金戻入額	1,350
投資損失引当金戻入額	1,117
債務保証等損失引当金戻入額	132
計	2,599

※7 「投資有価証券等売却益」のうち関係会社に係るものは、22,444百万円であります。

※8 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。

科目	金額
土地	2,747
建物	△854
その他	83
計	1,976

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

※5 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。

科目	金額
無形固定資産	1,528
土地	670
その他	△182
計	2,016

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。

※6 「関係会社等事業損失戻入額」の内訳は次のとおりであります。

科目	金額
貸倒引当金戻入額	1,123
投資損失引当金戻入額	6,774
債務保証等損失引当金戻入額	439
計	8,336

※8 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。

科目	金額
土地	466
その他	76
計	542

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。

(単位：百万円)

第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

※9 「関係会社等事業損失」の内訳は次のとおりであります。

科目	金額
貸倒償却	226
貸倒引当金繰入額	14,449
関係会社株式・関係会社 出資金売却損、評価損	51,844
投資損失引当金繰入額	8,678
債務保証等損失引当金繰 入額	4,562
その他	5,376
計	85,135

(注) 関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損は関係会社等に係る事業損失に該当する銘柄につき記載を行っております。

※10 「たな卸資産（飲料用エタノール）関連損失」は、当社元従業員が外国産飲料用エタノールに係る取引について不適切な会計処理を行ったことによる影響額であります。

※9 「関係会社等事業損失」の内訳は次のとおりであります。

科目	金額
貸倒償却	384
貸倒引当金繰入額	28,352
関係会社株式・関係会社 出資金売却損、評価損	31,272
投資損失引当金繰入額	9,614
債務保証等損失引当金繰 入額	341
その他	249
計	70,212

(注) 関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損は関係会社等に係る事業損失に該当する銘柄につき記載を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,584,889	—	—	1,584,889
合計	1,584,889	—	—	1,584,889
自己株式				
普通株式	2,528	528	38	3,018
合計	2,528	528	38	3,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加528千株は、単元未満株式等の取得であり、減少38千株は、単元未満株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241百万円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	13,447百万円	8円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028百万円	利益剰余金	9円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,584,889	—	—	1,584,889
合 計	1,584,889	—	—	1,584,889
自己株式				
普通株式	3,018	374	229	3,163
合 計	3,018	374	229	3,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加374千株は、単元未満株式の取得であり、減少229千株は、単元未満株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028百万円	9円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	16,608百万円	10円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,654百万円	利益剰余金	8円	平成21年3月31日	平成21年6月25日

第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																														
(1) 借手側	(1) 借手側																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,343</td> <td>1,389</td> <td>623</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,764</td> <td>663</td> <td>28</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>2,104</td> <td>839</td> <td>40</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>995</td> <td>532</td> <td>—</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,206</td> <td>3,423</td> <td>691</td> <td>5,092</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額	建物	4,343	1,389	623	2,331	機械及び 装置	1,764	663	28	1,073	器具及び 備品	2,104	839	40	1,225	その他	995	532	—	463	合計	9,206	3,423	691	5,092	①リース資産の内容
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額																											
建物	4,343	1,389	623	2,331																											
機械及び 装置	1,764	663	28	1,073																											
器具及び 備品	2,104	839	40	1,225																											
その他	995	532	—	463																											
合計	9,206	3,423	691	5,092																											
	(ア) 有形固定資産																														
	主として物流事業の倉庫及び不動産運営事業の建物であります。																														
	(イ) 無形固定資産																														
	ソフトウェアであります。																														
	②リース資産の減価償却の方法																														
	重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法																														
	(4) リース資産」に記載のとおりであります。																														
2 未経過リース料期末残高相当額等																															
1 年内	1,052																														
1 年超	5,418																														
合計	6,470																														
リース資産減損勘定の残高	621																														
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																															
支払リース料	1,352																														
リース資産減損勘定の取崩額	△545																														
減価償却費相当額	1,136																														
支払利息相当額	241																														
減損損失	40																														
4 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																															
5 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																															

(単位：百万円)

第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）																																														
<p>(2) 貸手側</p> <p>1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="175 294 766 469"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,968</td> <td>895</td> <td>2,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,968</td> <td>895</td> <td>2,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="255 535 766 644"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の当期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額期末残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は123百万円（うち1年内63百万円）であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="255 1233 766 1310"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="255 1496 766 1605"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,564</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="255 1736 766 1845"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,723</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	建物	2,968	895	2,073	合計	2,968	895	2,073	1年内	418	1年超	3,836	合計	4,254	受取リース料	355	減価償却費	108	1年内	3,564	1年超	14,057	合計	17,621	1年内	3,723	1年超	3,672	合計	7,395	<p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、当該期末残高及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が10パーセント未満であるため、記載を省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="893 1496 1428 1605"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,358</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="893 1736 1428 1845"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,624</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,730</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,358	1年超	12,194	合計	15,552	1年内	2,624	1年超	3,106	合計	5,730
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																												
建物	2,968	895	2,073																																												
合計	2,968	895	2,073																																												
1年内	418																																														
1年超	3,836																																														
合計	4,254																																														
受取リース料	355																																														
減価償却費	108																																														
1年内	3,564																																														
1年超	14,057																																														
合計	17,621																																														
1年内	3,723																																														
1年超	3,672																																														
合計	7,395																																														
1年内	3,358																																														
1年超	12,194																																														
合計	15,552																																														
1年内	2,624																																														
1年超	3,106																																														
合計	5,730																																														

(有価証券関係)

第84期 (平成20年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	75,011	146,558	71,547
関連会社株式	105,966	141,364	35,398
合計	180,977	287,922	106,945

第85期 (平成21年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	88,552	141,399	52,847
関連会社株式	105,664	112,898	7,234
合計	194,216	254,297	60,081

(税効果会計関係)

第84期 (平成20年 3月31日現在)	第85期 (平成21年 3月31日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,035</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">74,582</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">5,406</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,905</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">12,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,806</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△108,229</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,286</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△44,642</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△85,322</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,964</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr><td style="text-align: right;">流動資産</td><td style="text-align: right;">13,608</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定負債</td><td style="text-align: right;">△644</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	72,035	投資有価証券等評価損	74,582	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,266	販売用不動産評価損	5,406	債務保証等損失引当金	5,905	減損損失等	12,515	その他	34,806	繰延税金資産小計	206,515	評価性引当額	△108,229	繰延税金資産合計	98,286	退職給付信託設定益	△44,642	その他有価証券評価差額金	△34,680	その他	△6,000	繰延税金負債合計	△85,322	繰延税金資産（負債）の純額	12,964	流動資産	13,608	固定負債	△644	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,957</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">86,319</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">5,314</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,546</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">8,570</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,072</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,193</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,402</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,791</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△36,924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,223</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,147</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,644</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr><td style="text-align: right;">流動資産</td><td style="text-align: right;">12,216</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定資産</td><td style="text-align: right;">59,428</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	77,957	投資有価証券等評価損	86,319	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,309	販売用不動産評価損	5,314	債務保証等損失引当金	2,546	減損損失等	8,570	その他有価証券評価差額金	4,106	その他	37,072	繰延税金資産小計	223,193	評価性引当額	△109,402	繰延税金資産合計	113,791	退職給付信託設定益	△36,924	その他	△5,223	繰延税金負債合計	△42,147	繰延税金資産（負債）の純額	71,644	流動資産	12,216	固定資産	59,428
貸倒引当金損金算入限度超過額	72,035																																																																				
投資有価証券等評価損	74,582																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,266																																																																				
販売用不動産評価損	5,406																																																																				
債務保証等損失引当金	5,905																																																																				
減損損失等	12,515																																																																				
その他	34,806																																																																				
繰延税金資産小計	206,515																																																																				
評価性引当額	△108,229																																																																				
繰延税金資産合計	98,286																																																																				
退職給付信託設定益	△44,642																																																																				
その他有価証券評価差額金	△34,680																																																																				
その他	△6,000																																																																				
繰延税金負債合計	△85,322																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	12,964																																																																				
流動資産	13,608																																																																				
固定負債	△644																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	77,957																																																																				
投資有価証券等評価損	86,319																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,309																																																																				
販売用不動産評価損	5,314																																																																				
債務保証等損失引当金	2,546																																																																				
減損損失等	8,570																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,106																																																																				
その他	37,072																																																																				
繰延税金資産小計	223,193																																																																				
評価性引当額	△109,402																																																																				
繰延税金資産合計	113,791																																																																				
退職給付信託設定益	△36,924																																																																				
その他	△5,223																																																																				
繰延税金負債合計	△42,147																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	71,644																																																																				
流動資産	12,216																																																																				
固定資産	59,428																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△13.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△22.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.3</td></tr> <tr><td>連結納税に係る投資簿価修正</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.1	外国税額控除	△22.8	評価性引当額	19.3	連結納税に係る投資簿価修正	1.8	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△35.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△31.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>退職給付信託資産売却差額</td><td style="text-align: right;">△13.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.0	外国税額控除	△31.5	評価性引当額	1.6	退職給付信託資産売却差額	△13.3	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.9																																
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.1																																																																				
外国税額控除	△22.8																																																																				
評価性引当額	19.3																																																																				
連結納税に係る投資簿価修正	1.8																																																																				
その他	2.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.0																																																																				
外国税額控除	△31.5																																																																				
評価性引当額	1.6																																																																				
退職給付信託資産売却差額	△13.3																																																																				
その他	3.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.9																																																																				

第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）														
	<p>(事業分離に関する注記)</p> <p>1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1)分離先企業の名称 伊藤忠エネクス(株)</p> <p>(2)分離した事業の内容 当社のエネルギートレード部門が営む事業のうち石油製品(灯油・軽油等)の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業</p> <p>(3)事業分離を行った主な理由 従来グループ各社に分散していた石油製品事業を伊藤忠エネクス(株)に集約し、国内における同事業の効率化/強化を実現するとともに一層積極的な海外取引・海外投資を展開し、中長期的なグループ収益基盤の確立・強化を目指すことを目的としております。</p> <p>(4)事業分離日 平成20年10月1日</p> <p>(5)法的形式を含む事業分離の概要 当社を分割会社とし、伊藤忠エネクス(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>(1)移転損益の金額 当該吸収分割において移転損益は認識しておりません。</p> <p>(2)受取対価の種類 伊藤忠エネクス(株)普通株式</p> <p>(3)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額及びその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>51,867百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>51,989百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>51,333百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>51,333百万円</td> </tr> </table> <p>3 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>194,303百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は当該吸収分割に際して当該会社より普通株式の割当交付を受けること等により当該会社の議決権を13.12%追加取得し、平成20年10月1日をもって議決権を52.20%を保有する子会社といたしました。</p>	流動資産	51,867百万円	固定資産	122百万円	資産合計	51,989百万円	流動負債	51,333百万円	負債合計	51,333百万円	売上高	194,303百万円	営業損失	83百万円
流動資産	51,867百万円														
固定資産	122百万円														
資産合計	51,989百万円														
流動負債	51,333百万円														
負債合計	51,333百万円														
売上高	194,303百万円														
営業損失	83百万円														

(1株当たり情報)

第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	287.80円	1株当たり純資産額	272.92円
1株当たり当期純利益金額	48.71円	1株当たり当期純利益金額	40.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	77,054	64,374
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	77,054	64,374
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,582,044,097	1,581,770,259

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第84期 (平成20年3月31日現在)	第85期 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	455,255	431,681
普通株式に係る期末の純資産額	455,255	431,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,581,871,106	1,581,725,885

(重要な後発事象)

第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p data-bbox="159 179 778 244">平成19年7月27日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。</p> <p data-bbox="159 288 571 316">円貨建2018 (平成30) 年満期普通社債</p> <ul data-bbox="159 323 598 600" style="list-style-type: none">(1) 発行総額 : 20,000百万円(2) 発行価格 : 額面価格の100.00%(3) 利率 : 年 2.28%(4) 発行日 : 平成20年6月20日(5) 担保 : 無担保(6) 償還期限 : 平成30年6月20日(7) 発行場所 : 東京都(8) 資金の用途 : 一般運転資金	<p data-bbox="813 179 1433 244">平成20年6月20日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。</p> <p data-bbox="813 288 1225 316">円貨建2014 (平成26) 年満期普通社債</p> <ul data-bbox="813 323 1252 600" style="list-style-type: none">(1) 発行総額 : 25,000百万円(2) 発行価格 : 額面価格の100.00%(3) 利率 : 年 1.49%(4) 発行日 : 平成21年5月25日(5) 担保 : 無担保(6) 償還期限 : 平成26年5月23日(7) 発行場所 : 東京都(8) 資金の用途 : 一般運転資金

④【附属明細表】

(a)【有価証券明細表】

【株式】

(単位：百万円)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他 有価証券	日清食品	7,800,000	22,620
		栗田工業	10,268,000	19,437
		TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING	6,250,000	19,234
		いすゞ自動車	135,098,000	16,077
		みずほフィナンシャルグループ優先株式	10,000,000	10,000
		スカパーJSAT	136,058	5,157
		雪印乳業	18,518,500	5,019
		日本航空A種株式	20,000,000	5,000
		曙ブレーキ工業	10,553,000	4,844
		昭和産業	17,372,000	4,812
		みずほフィナンシャルグループ	23,143,000	4,351
		セブン&アイ・ホールディングス	1,726,600	3,729
		理研ビタミン	1,397,000	3,423
		サハリン石油ガス開発	32,658	3,326
		カブドットコム証券	31,770	3,225
		Ras Laffan Liquefied Natural Gas	26,288	2,907
		石油資源開発	698,000	2,771
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,213,000	2,481
		カネ美食品	800,000	2,144
		NorSun AS	225,688	2,102
		三井住友フィナンシャルグループ	607,900	2,073
その他 574銘柄	1,211,193,017	63,801		
小計		1,481,090,479	208,533	
計		1,481,090,479	208,533	

【債券】

(単位：百万円)

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	米ドル建外債ほか2銘柄		0
		小計		0
投資有価証券	その他 有価証券	米ドル建外債ほか11銘柄		5,028
		小計		5,028
計				5,028

【その他】

(単位：百万円)

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		三井住友銀行	62,800,000,000	62,800
		三菱東京UFJ銀行	50,000,000,000	50,000
		住友信託銀行	38,000,000,000	38,000
		中央三井信託銀行	5,000,000,000	5,000
		小計	155,800,000,000	155,800
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合契約に基づく権利)		
		みよし投資事業有限責任組合	700	2,045
		投資事業有限責任組合契約19銘柄	21,591,913	3,551
		小計	21,592,613	5,596
計			—	161,396

(b) 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	67,127	950	19,008 (133)	49,069	28,500	1,159	20,569
構築物	4,740	2	816 (13)	3,926	3,256	120	670
機械及び装置	731	18	128 (-)	621	355	48	266
車両運搬具	707	184	224 (72)	667	357	83	310
工具、器具及び備品	4,023	337	633 (5)	3,727	2,057	252	1,670
土地	38,464	1,124	5,490 (36)	34,098	-	-	34,098
リース資産	-	7,513	94 (-)	7,419	2,875	852	4,544
建設仮勘定	11	424	209 (-)	226	-	-	226
有形固定資産計	115,803	10,552	26,602 (259)	99,753	37,400	2,514	62,353
無形固定資産							
のれん	-	-	-	3,688	789	691	2,899
特許権	-	-	-	121	25	12	96
商標権	-	-	-	24,000	16,278	2,288	7,722
鉱業権	-	-	-	9,666	2,481	518	7,185
ソフトウェア	-	-	-	12,781	6,668	1,857	6,113
リース資産	-	-	-	1,162	558	250	604
その他	-	-	-	130	44	10	86
無形固定資産計	-	-	-	51,548	26,843	5,626	24,705
長期前払費用	10,473	3,972	2,737 (133)	11,708	1,505	226	10,203
繰延資産							
社債発行費	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期償却額の配分は次のとおりであります。

売上原価 377百万円 販売費及び一般管理費(減価償却費・その他)等 7,989百万円

- 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産253百万円を除いて表示しております。
- 繰延資産(社債発行費)については当期の費用として処理しております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(c) 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	184,403	48,484	35,762	2,833	194,292
投資損失引当金	39,223	10,148	3,548	6,972	38,851
役員退職慰労引当金	1,223	—	384	—	839
債務保証等損失引当金	14,403	341	7,993	542	6,209

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他には、個別引当金の見直し等による戻入額が含まれております。
- 2 投資損失引当金の当期減少額のその他には、個別引当金の見直し等による戻入額が含まれております。
- 3 債務保証等損失引当金の当期減少額のその他は、保証債務残高の変動等に伴う戻入額が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		2
預金	当座預金及び通知預金	14,420
	普通預金	22,457
	定期預金	175,934
	別段預金	5
計		212,816
合計		212,818

(b) 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額
イトキン	2,814
三井鉱山	2,075
三景	1,477
日新林業	1,047
ナックス	825
その他	36,919
計	45,157

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成21年4月	14,551
〃 5月	12,989
〃 6月	9,323
〃 7月	6,523
〃 8月	1,405
〃 9月	238
〃 10月以降	128
計	45,157

(c) 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
日本アクセス	51,478
GENERAL MOTORS VENEZOLANA	16,506
ITOCHU Petroleum (Singapore)	13,555
プリマハム	12,805
伊藤忠食品	11,673
その他	394,428
計	500,445

① 売掛金の滞留状況

(単位：百万円)

売掛金残高			期中売上高	売掛金の滞留期間
期首	期末	期中平均		
728,593	500,445	614,519	5,027,011	44.6日

(注) 算出方法：売掛金の滞留期間＝365日×期中平均売掛金残高÷期中売上高

② 売掛金の回収状況

(単位：百万円)

期首売掛金残高	期中売上高	計	期中回収高	売掛金の回収率
728,593	5,027,011	5,755,604	5,255,159	91.3%

(注) 算出方法：売掛金の回収率＝期中回収高÷(期首売掛金残高＋期中売上高)×100

(d) 商品

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	19,074	生活資材・化学品	15,583
機械	43,102	食料	31,190
宇宙・情報・マルチメディア	442	金融・不動産・保険・物流他	9,613
金属・エネルギー	13,768	計	132,772

(注) 上記のうち土地の面積及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

地域	面積 (千平方米)	金額
東北	3	982
関東	34	985
中部	1,864	164
近畿	329	1,633
九州	2	307
計	2,232	4,071

(e) 関係会社短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
伊藤忠建材	17,461
三景	15,000
ファミマクレジット	12,615
伊藤忠ケミカルフロンティア	11,153
伊藤忠飼料	11,008
その他	154,107
計	221,344

(f) 関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	金額
日伯鉄鉱石	113,737
伊藤忠インターナショナル会社	95,662
伊藤忠テクノソリューションズ	52,831
伊藤忠丸紅鉄鋼	31,900
日本アクセス	30,322
その他	552,226
計	876,678

(g) 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
ファミリーコーポレーション	132,500
伊藤忠都市開発	21,000
イトーピアゴルフ滋賀	10,303
伊藤忠飼料	7,800
伊藤忠建機	6,500
その他	30,131
計	208,234

(h) 破産更生債権等

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	4,254	生活資材・化学品	10,745
機械	23,459	食料	1,227
宇宙・情報・マルチメディア	701	金融・不動産・保険・物流他	108,080
金属・エネルギー	20,971	計	169,437

負債の部
(a) 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額
はごろもフーズ	2,573
アタゴ	698
伊藤忠カナダ会社	622
TOC Glycol	533
みすずコーポレーション	511
その他	70,038
計	74,975

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成21年4月	38,553
〃 5月	20,219
〃 6月	11,669
〃 7月	2,964
〃 8月	615
〃 9月	234
〃 10月以降	721
計	74,975

(b) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
SK energy international	11,159
いすゞ自動車	8,610
ITOCHU Petroleum (Singapore)	8,386
日清食品	6,879
ヤヨイ食品	6,679
その他	284,062
計	325,775

(c) 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
みずほコーポレート銀行	114,656
三井住友銀行	82,469
三菱東京UFJ銀行	80,858
住友信託銀行	63,760
新生銀行	18,278
その他	64,461
計	424,482

(d) 長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
日本生命保険	112,000
三井住友銀行	88,643
住友信託銀行	88,395
日本政策金融公庫 国際協力銀行	81,540
三菱東京UFJ銀行	79,899
その他	830,479
計	1,280,956

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号 (特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itochu.co.jp/main/ir/denshikoukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第84期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年7月4日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第84期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月6日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第80期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成21年1月28日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第81期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成21年1月28日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第82期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成21年1月28日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第83期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成21年1月28日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第84期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年1月28日 関東財務局長に提出
事業年度 (第84期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出	

(3) 臨時報告書			平成20年4月30日 平成20年5月15日 平成21年3月5日 関東財務局長に提出
-----------	--	--	--

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月2日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書			平成20年4月30日 関東財務局長に提出
-----------------	--	--	-------------------------

平成20年3月14日に提出の臨時報告書（提出会社の売上高が、当該提出会社の最近事業年度の売上高の百分の三以上減少することが見込まれる会社分割）に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第85期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第85期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第85期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第85期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成21年1月28日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第85期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成21年1月28日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第85期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第85期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第85期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出

(7) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第84期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第83期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成21年1月28日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第84期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成21年1月28日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第84期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類			平成20年4月30日
			平成20年5月15日
			平成20年6月20日
			平成20年6月25日
			平成20年7月4日
			平成20年8月6日
			平成20年8月13日
			平成20年11月13日
			平成21年1月28日
			平成21年2月2日
			平成21年2月13日
			平成21年3月5日 平成21年5月22日 関東財務局長に提出

(9) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類			平成20年6月11日
			平成21年5月14日
			近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

伊藤忠商事株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 庭	四志次	㊞
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 塚	雅 博	㊞
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大久保	孝 一	㊞
----------------	-------	-----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

伊藤忠商事株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 庭	四志次	㊞
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 塚	雅 博	㊞
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大久保	孝 一	㊞
----------------	-------	-----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 栄三
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 関 忠行
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 (東京都港区北青山2丁目5番1号) 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中区錦1丁目5番11号) 伊藤忠商事株式会社 九州支社 (福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号) 伊藤忠商事株式会社 中国支社 (広島市中区中町7番32号) 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西4丁目1番地) 伊藤忠商事株式会社 東北支社 (仙台市青葉区中央1丁目3番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小林栄三及び最高財務責任者関忠行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、当連結会計年度の連結会社間取引消去前の「収益」、「売上総利益」、「資産合計」（持分法適用会社の場合には、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額）、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益に持分法による投資損益を加算した数値」の4つの指標の金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社152社(注)を対象とした結果、連結ベースの95%程度をカバーしております。当社並びに上記152社の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

(注) 上記152社は当社が直接投資している会社であり、内部統制の評価範囲は、当該会社の連結対象会社についても含める方針としております。加えて、特別目的事業体については152社に含まれておりませんが、主要な特別目的事業体については別途評価範囲として追加しております。なお、152社以外の会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、まず各事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の指標を基に事業拠点を選定し、加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務やリスクが大きい取引を行っている事業又は業務などの定性的な側面を考慮し事業拠点の追加を行い、当社並びに38社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の合計は、収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の2/3を十分に上回っていることを確認いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

